

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホクシン ハマナカクイン 学校法人 濱名学院									
フリガナ大学の名称	カンサイコクサイダイガク 関西国際大学 (Kansai University of International Studies)									
大学本部の位置	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番									
大学の目的	教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った研究能力、専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	グローバル化が進行する社会において求められる世界市民としての汎用的な知識、技能、態度・志向性を身につけ、ビジネスに関わる諸現象を科学的・客観的に捉える視点を獲得し、ビジネス社会の変化に柔軟に適應できる人材を養成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経営学部 [school of management] 経営学科 [Department of management]  計	年  4	人  100	年次人 3年次 20	人 440	学士 (経営学)	年 月 第 年次 平成31年4月 第1年次	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科 (50) (平成30年4月届出予定)  人間科学部経営学科 (廃止) (△100) (3年次編入学定員) (△20) ※平成31年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成33年4月学生募集停止)  教育学部英語コミュニケーション学科 (廃止) (△50) ※平成31年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	経営学部経営学科	講義	演習	実験・実習	計	126 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	平成30年4月届出予定	
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
	新設	経営学部経営学科	10 (10)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)		32 (32)
		国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)		48 (48)
		計	14 (14)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	23 (23)	0 (0)		- (-)
	既設	人間科学部人間心理学科	12 (12)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	18 (18)	0 (0)		43 (43)
		教育学部教育福祉学科	7 (7)	13 (13)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)		57 (57)
		保健医療学部看護学科	8 (8)	6 (6)	9 (9)	3 (3)	26 (26)	3 (3)		52 (52)
		基盤教育機構	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	3 (3)		0 (0)
		計	34 (34)	23 (23)	14 (14)	3 (3)	76 (76)	3 (3)		- (-)
合計		48 (48)	29 (29)	19 (19)	3 (3)	99 (99)	3 (3)	- (-)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		80 (80)	40 人 (40)	120 人 (120)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 人 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 人 (0)					
	計		80 (80)	40 (40)	120 (120)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	9,150.6㎡	0 ㎡	0 ㎡	9,150.6㎡					
	運 動 場 用 地	48,543.3㎡	0 ㎡	0 ㎡	48,543.3㎡					
	小 計	57,693.8㎡	0 ㎡	0 ㎡	57,693.8㎡					
	そ の 他	25,068.5㎡	0 ㎡	0 ㎡	25,068.5㎡					
	合 計	82,762.3㎡	0 ㎡	0 ㎡	82,762.3㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		31,536.95㎡ (31,536.95㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	31,536.95㎡ (31,536.95㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	19室	53室	14室	2室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		経営学部経営学科		14 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体の数		
	経営学部 経営学科	193,994 [17,680] (171,994 [17,560])	1,872 [197] (1,872 [197])	4,310 [2,044] (4,310 [2,044])	5,058 (4,818)	6,520 (6,520)	51 (51)			
	計	193,994 [17,680] (171,994 [17,560])	1,872 [197] (1,872 [197])	4,310 [2,044] (4,310 [2,044])	5,058 (4,818)	6,520 (6,520)	51 (51)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
		2,048.00㎡	291		214,830冊					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		1,363.77㎡	テニスコート5面		該当なし					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		261千円	261千円	261千円	261千円	-	-	
		共同研究費等		7,120千円	7,120千円	7,120千円	7,120千円	-	-	
		図 書 購 入 費	23,271千円	23,271千円	23,271千円	23,271千円	23,271千円	-	-	
		設 備 購 入 費	34,281千円	34,281千円	34,281千円	34,281千円	34,281千円	-	-	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		保健医療学部	1,800千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	- 千円	- 千円		
		その他学部	1,459千円	1,159千円	1,159千円	1,159千円	- 千円	- 千円		
		人間行動学研究科	920千円	720千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
		看護学研究科	1,000千円	800千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、法人内資産移動などを運営費に充当する。						

既設大学等の状況	大学の名称	関西国際大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	教育学部	年	人	次人	人		倍		
	教育福祉学科	4	150	-	600	学士(教育福祉学)	1.07	平成19年度	尼崎市潮江1丁目3番23号
	英語コミュニケーション学科	4	50	-	200	学士(英語学)	0.94	平成19年度	
	人間科学部								
	経営学科	4	100	3年次20	440	学士(経営学)	1.07	平成23年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番
	人間心理学科	4	125	-	500	学士(行動科学)	0.87	平成19年度	
	保健医療学部 看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.21	平成25年度	
	大学の名称	関西国際大学大学院							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
人間行動学研究科	年	人	次人	人		倍			
人間行動学専攻	2	8	-	16	修士(人間行動学)	0.68	平成17年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番	
臨床教育学専攻	2	8	-	16	修士(教育学)	0.99	平成26年度	尼崎市潮江1丁目3番23号	
看護学研究科									
看護学専攻	2	6	-	12	修士(看護学)	0.91	平成27年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番	
附属施設の概要	該当なし								

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	経営学概論	1春	4			○			1							
	経済学概論	1春	4			○					1					
	マーケティング	1秋	4			○			1							
	ファイナンス	1秋	4			○			1							
	ビジネス統計学	2春	4			○			1							
	小計 (5科目)	—	20	0	0	—	—	—	4	0	1	0	0			
	総合演習科目	業界研究実習	1冬	2					○	3						集中
		プロジェクトマネジメント演習Ⅰ	1秋	2				○		2		2				
		プロジェクトマネジメント演習Ⅱ	2春	2				○		1		2				
		プロジェクトマネジメント演習Ⅲ	2秋	4				○		2		2				
		プロジェクトマネジメント演習Ⅳ	3春	4				○		2	1	1				
		マネジメント専門演習	3秋	2				○		1	2	3				
卒業研究	4通	4				○		9	2	3						
小計 (7科目)	—	20	0	0	—	—	—	9	2	3	0	0				
基幹科目	地域経営概論	2春		2		○					1					
	公共サービス論	2秋		2		○					1					
	コミュニティビジネス	3春		2		○					1					
	地域マネジメント	2春		4		○					1					
	セーフティマネジメント論	2春		2		○			1							
	危機管理入門	2秋		2		○			1							
	企業危機管理論	3春		2		○			1							
	防災・復興組織論	3秋		2		○			1							
	ホスピタリティマネジメント	2春		4		○									兼1	
	インバウンドツーリズム産業論	2秋		2		○			1							
	観光実務論	2秋		2		○			1							
	アジア文化論	3春		2		○									兼1	
小計 (12科目)	—	0	28	0	—	—	—	4	0	2	0	0				
専門教育科目	展開科目	サービス企画論	2秋		4		○					1				
		ビジネスプロモーション	3春		2		○									兼1
		ビジネスコミュニケーション技法	2秋		2		○									兼1
		コンプライアンス	2春		2		○			1						
		顧客満足論	2秋		2		○			1						
		発想法	2秋		2		○				1					
		観光産業特論	2秋		2		○			1						
		インバウンド商品企画演習	2秋		2		○			1						
		ホテルマネジメント	2秋		2		○									兼1
		ビューティビジネス論	2秋		2		○			1						
		ビューティ技術論	2秋		2		○			1						
		ビューティ・コーディネーター論	3春		2		○			1						
	コスメティック論	3春		4		○			1							
	ブライダル産業論	3秋		2		○				1						
	セレモニー産業論	2秋		2		○				1						
	セレモニー産業特論	3春		4		○				1						
	地域マネジメント特論	2秋		2		○					1					
	環境保全論	2秋		4		○									兼1	
	公共サービス特論	2秋		2		○					1					
	危機管理・防災演習	3秋		2			○				1					
	危機管理リーダーシップ論	3春		2		○			1							
	コミュニティ防災	3春		2		○			1							
国際防災協力	3春		2		○			1								
安全安心社会特論	3秋		2		○			1								
フードセキュリティ	3秋		2		○					1						

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
専門 教育 科目	展 開 科 目	マーケティングリサーチ	3秋	2			○			1								
		インターネットマーケティング	3春	2			○					1						
		国際経済論	3秋	2			○					1						
		アジアマーケティング論	3秋	4					○	1								
		経営戦略論	3秋	2					○	1								
		商業簿記	3秋	2			○			1								
		経営組織論	2春	2			○			1								
		財務会計論	2春	2			○			1								
		国際経営論	3春	2			○			1								
		原価会計	3春	2			○			1								
		経営分析	3春	2			○			1								
		広告論	3秋	2			○					1						
		産業心理学	3秋	2			○								兼1			
		インターンシップ I	2夏	2			○			3		1				集中		
		インターンシップ II	3夏	4			○			3		1				集中		
小計 (40科目)		—	0	92	0		—		9	2	3	0	0					
基盤 教育 科目	K U I S ベ ー シ ッ ク	評価と実践 I	1~2	1				○		5		2						
		評価と実践 II	3~4	1				○		5		2						
		リーダーシップ演習	1冬		1				○						兼1	集中		
		仕事とキャリア形成 I	2春	2					○		1							
		仕事とキャリア形成 II	2秋		2				○		1							
		初年次セミナー	1春	1					○	4	1							
		基礎演習	1秋	1					○	4	1							
		学習技術	1春	1					○	2	1							
		リサーチ入門	1春	1					○						兼1	集中		
		コ モ ン ベ ー シ ッ ク ス	第 1 外 国 語 ( 英 語 )	基礎英語	1春		2			○							兼1	
				総合英語 I	1秋		2			○							兼1	
				総合英語 II	2春		2			○							兼1	
				オーラルイングリッシュ I	1秋		1			○							兼1	
オーラルイングリッシュ II	2春				1			○							兼1			
オーラルイングリッシュ III	2秋				1			○							兼1			
インテンシブイングリッシュ I	1夏				1			○							兼1	集中		
インテンシブイングリッシュ II	1冬				1			○							兼1	集中		
英語 I	1春				4			○							兼1			
英語 II	1秋				4			○							兼1			
英語 III	2春			4			○							兼1				
英語 IV	2秋			4			○							兼1				
外 ( 第 2 外 国 語 ) 他 国 の 語	中国語 I		1春		2			○							兼1			
	中国語 II	1秋		2			○							兼1				
	韓国・朝鮮語 I	1春		2			○							兼1				
	韓国・朝鮮語 II	1秋		2			○							兼1				

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
基 盤 教 育 科 目	留 学 生 対 象 の 日 本 語	日本語Ⅰ	1春	2				○							兼1	
		日本語Ⅱ	1秋	2				○							兼1	
		日本語Ⅲ	1春	2					○						兼1	
		日本語Ⅳ	1秋	2					○						兼1	
		日本語Ⅴ	1春	2					○						兼1	
		アカデミック日本語Ⅰ	1春	1					○						兼1	
		アカデミック日本語Ⅱ	1秋	1					○						兼1	
		日本語ライティングⅠ	1春	1					○						兼1	
		日本語ライティングⅡ	1秋	1					○						兼1	
		ビジネス日本語Ⅰ	1春	1					○						兼1	
		ビジネス日本語Ⅱ	1春	1					○						兼1	
		専門日本語Ⅰ	1秋	1					○						兼1	
	専門日本語Ⅱ	1秋	1					○						兼1		
	コ モ ン ベ ー シ ッ ク ス	情 報	ICTリテラシー	1春	2				○		2					
ICT活用A			1秋		2				○	1						
ICT活用B			2春		2				○			1				
ICT活用C			2秋		2				○	1						
ス ポ ー ツ と 健 康	生 涯 ス ポ ー ツ	生涯スポーツⅠ	1春		1				○						兼1	
		生涯スポーツⅡ	1秋		1				○						兼1	
小計(44科目)		—	10	64	0	—			6	2	1	0	0			
リ ベ ラ ル ア ー ツ	人 間 の 理 解	人間学Ⅰ	1春	2				○							兼3	オムニバス
		人間学Ⅱ	1秋	2				○		1					兼2	オムニバス
		倫理と社会生活	1秋		2				○						兼1	
		人権と法	1春		2				○						兼1	
	社 会 と 生 活	近現代の歴史	1秋		2				○						兼1	
		日本国憲法	1春		2				○						兼1	
		国際社会と政治	1春		2				○						兼1	
		社会階層と文化	1秋		2				○						兼1	
	科 学 と 生 活	環境と生活	1秋		2				○						兼1	
		データサイエンス	1秋		2				○						兼1	
		生命と倫理	1秋		2				○						兼1	
		情報と社会	1春		2				○	1					兼1	
小計(12科目)		—	4	20	0	—			2	0	0	0	0			
グ ロ ー バ ル ス タ デ イ	グローバルスタディⅠ	2夏		1				○	4	1	1				集中	
	グローバルスタディⅡ	2夏		2				○	2						集中	
	グローバルスタディⅢ	2夏		3				○						兼1	集中	
	地域研究(欧米圏)	1秋		2				○						兼1		
	地域研究(アジア圏)	1秋		2				○						兼1		
	日本事情(日本社会)	1秋		2				○						兼1		
	日本文化論	1春		2				○						兼1		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目	サービスラーニングA	1夏		1				○		1					集中
	サービスラーニングB	1夏		2				○			1				集中
	地域防災減災論	1冬		2			○		1						集中
	災害と安全	1冬		2			○								集中
	ボランティア論	1春		2			○								兼3 兼1
	特別研究 I	※		1			○								兼1
	特別研究 II	※		2			○								兼1
	特別研究 III	※		3			○								兼1
	特別研究 IV	※		4			○								兼1
	課題研究 I	※		4			○		1						
	課題研究 II	※		8			○		1						
	課題研究 III	※		12			○		1						
	課題研究 IV	※		16			○		1						
	小計 (20科目)		-	0	73					6	2	1	0	0	
合計 (140科目)		-	54	277					9	2	3	0	0		
学位又は称号		学士(経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必修科目として専門教育科目「基礎科目」より20単位、「総合演習科目」より20単位、基盤教育科目「KUISベーシック」より8単位、「コモンベーシック」より2単位、「リベラルアーツ」より4単位の計64単位、選択必修科目として、専門教育科目「基幹科目」より8単位以上、基盤教育科目「コモンベーシック」より8単位以上、「リベラルアーツ」より6単位以上、「グローバルスタディ」より1単位以上の計23単位以上を修得した上で、選択科目として、専門教育科目及び基盤教育科目から39単位以上を別に修得し、卒業要件である126単位を満たすこと。(履修科目の登録の上限:25単位(1学期))								1 学年の学期区分				4 学期			
								1 学期の授業期間				春学期 (15週) 夏学期 (8週) 秋学期 (15週) 冬学期 (8週)			
								1 時限の授業時間				90分			

学校法人濱名学院 設置認可等に関する組織の移行表

平成30年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	
関西国際大学					→	関西国際大学				
人間科学部	人間心理学科	125	-	500	人間科学部	人間心理学科	125	-	500	
	経営学科	100	3年次 20	440			0	-	0	平成31年4月 学生募集停 止
					<u>経営学部</u>	<u>経営学科</u>	<u>100</u>	<u>3年次 20</u>	<u>440</u>	学部の設置 (届出)
教育学部	教育福祉学科	150	-	600	教育学部	教育福祉学科	150	-	600	
	英語コミュニ ケーション学科	50	-	200			0	-	0	平成31年4月 学生募集停 止
					<u>国際コミュニケーション 学部</u>	<u>英語コミュニ ケーション学科</u>	<u>50</u>	-	<u>200</u>	学部の設置 (届出)
保健医療学部	看護学科	80	-	320	保健医療学部	看護学科	80	-	320	
	計	505	20	2,060		計	505	20	2,060	
関西国際大学大学院					→	関西国際大学大学院				
人間行動学研究科	人間行動学専攻(M)	8	-	16	人間行動学研究科	人間行動学専攻(M)	8	-	16	
人間行動学研究科	臨床教育学専攻(M)	8	-	16	人間行動学研究科	臨床教育学専攻(M)	8	-	16	
看護学研究科	看護学専攻(M)	6	-	12	看護学研究科	看護学専攻(M)	6	-	12	
	計	22		44		計	22		44	
関西保育福祉専門学校					→	関西保育福祉専門学校				
保育専門課程	保育科	140	-	280	保育専門課程	保育科	140	-	280	
福祉専門課程	介護福祉科	40	-	80	福祉専門課程	介護福祉科	40	-	80	
	計	180	-	360		計	180	-	360	



授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	経営学概論	経営学を学ぶ学生にとってその入門的性格を持つ科目である。経営に関する興味や関心を引き起こし、具体的な経営の現場での事例を題材として、経営に関する基本的な知識や考え方を理解する。その内容としては、会社経営の仕組み、会社の組織と人の基本的役割、モノやサービスを作って売る仕組み、経営の計画と戦略、グローバル化の問題、などについて取り上げていく。この科目を学ぶことで、経営という現実の人々の暮らしに関わる社会の重要な仕組みを捉える視点を養うことができ、経営に携わることへの興味が高められる。	
	経済学概論	経済学概論はビジネスやマネジメント学のための基礎をになう科目である。経済がどのような仕組みで動いているのかを理解するための入門科目であり、最新の具体的な経済に関する事例や問題を取り上げ、それらを正しく理解するためのツールとしての経済学的方法を学ぶ。扱う内容としては、個人や家計・企業など比較的小さな単位の経済を考えるマイクロ経済学を中心として、需給、価格、市場、消費者と企業の行動、等を扱う。この科目を学習することにより、社会現象を経済的視点で読み解く視点を身につけることができる。	
	マーケティング	マーケティングの基礎理論について事例研究を交えながら学習してゆく。授業では、概ね3ステップで展開する。まず、実在のケーススタディーを紹介し、次に、ケースを通してマーケティングの基本概念について学習する。最後に、各授業のテーマに添ったマーケティング課題を個人またはグループワークを行い実践的なマーケティング課題解決を身につけてゆく。また、今日の新しいマーケティング課題については、今後の社会の展望と動向を見据えながら、マーケティング方向性を探ってゆく。	
	ファイナンス	営利・非営利を問わず、いかなる事業を行う上においても、経営財務及び資金調達の知識は必須となる。本講では、スモールビジネスを行う上での財務管理の方法・資金調達の具体的な実例をあげながら、事業を運営するにあたって必要となる財務運営の基本知識の習得を目的とする。また同時に会計や金融等の関連知識についても理解を深めていく。	
	ビジネス統計学	ビジネスの現場では、取り巻く現状がどのような方向に向いているかを見極めることが重要である。そのためには、過去や現在の複数のデータを収集・整理するとともに、傾向を分析して将来を予測することが必要となる。本科目においては、記述統計的分析手法を中心に、質的データと量的データや、横断的データと時系列データなど、それぞれのデータの特性を踏まえた収集・整理の方法について学習し、データを読む目を養う。	
	業界研究実習	この実習は具体的な業界・業種の現場に一定期間身をおき、それぞれの現場がどのような雰囲気を持ち、人々がどのように関わり、またどのような問題が発生し、それがどのように対処・解決されているのか、といった具体的な特徴を体験・理解し、これまでにビジネスやマネジメントの科目で学んだ内容との一致や相違を確認する。この実習を経ることにより、今後の学習動機および就業観の形成が強く促される。	
総合 演習 科目	プロジェクトマネジメント演習Ⅰ	社会にでると会社や組織で人と関わりながらチームで仕事をする。また、ルーティンワークとは別に、有期で(期限が決められていて)、ミッション(特別な目的)を与えられたプロジェクトに取り組むことも多い。プロジェクトマネジメント演習Ⅰでは、プロジェクトマネジメントに必要な基本的スキルを身につけるため、プロジェクトマネジメントの基礎を学ぶ。「マシュマロタワー」でチームでチャレンジすることから始まり、次に「ピザパーティを開こう」というガントチャートを使ったワークを行う。	
	プロジェクトマネジメント演習Ⅱ	プロジェクトマネジメント演習Ⅱでは、プロジェクトマネジメントに必要な基本的スキルを身につけるため、グループワークをプロジェクトマネジメントとして取り組む。プロジェクトマネジメントⅡでは、具体的に地方自治体や企業をパートナーとして、与えられたミッションと期日を達成するために、チームでプロジェクトマネジメントに取り組む、パートナーに提案し評価を受ける。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
総合演習科目	プロジェクトマネジメント演習Ⅲ	プロジェクトマネジメント演習Ⅲでは、プロジェクトマネジメントを実際に行う実践的な取り組みになる。「カンパニープロジェクト」として、バーチャルな会社組織を立ち上げる。資本金、役員、商品・サービスを決め、事業計画書を作成し、1株1000円で資金調達をし、資材調達を行う。実際に販売活動を行った後、決算書を作成し株主総会を開催する。売上高、売上粗利益率など数字面の評価とミステリーショッパーにより店舗運営を外部評価する。		
	プロジェクトマネジメント演習Ⅳ	経営学科の学びを確実なものにするために、ビジネスモデルや経営分析を行う経営学、外部環境としての経済学、ターゲット顧客やどのように販売していくかについてのマーケティング、実現させるためのファイナンス計画等を使って、チームでビジネスプランをたてて、ビジネスコンペにエントリーする。		
	マネジメント専門演習	プロジェクトマネジメント演習とは異なり、基本的には学生個人を基本的単位として、業界・業種に特有の課題を発見し、その解決に向けた仮説構築・情報収集・分析を経て、具体的な提案をプレゼンテーションするものである。個人を基本単位とするが、必要に応じて協同や分担をする自発的な工夫も学生に求める。小論文指導においては、各コースの特性に応じてきめ細かく対応し、卒業論文製作に必要な知識と論理的構成を考える力を付ける。		
	卒業研究	4年間の学習の総仕上げとしての卒業研究であり、これまで学んだ専門知と経験知の統合によって培われた視点を中心として、学生個人々の興味関心に応じて具体的な業界・業種の中から研究すべき題材を見つけ、最終的に課題解決策や新たなビジネスモデルの提案へと結実させる。		
専門教育科目	基幹科目	地域経営概論	本講では、我々の生活に関係の深い市町村の行政と、地区、地域コミュニティ、NPO、市民団体等の地域主体に着目し、地域経営の基礎を中心とした全体像をつかむこととする。過疎高齢化や限界集落などの地方の課題をはじめ、各地域で実施されているまちづくりの事例を参考に、地域経営の基礎について学習する。	
		公共サービス論	近年、地域社会のニーズの多様化、政府・自治体の財政事情の厳しさ等を背景として、行政を代表とする公共部門に大きな変化が起こっている。本講では、従来からある行政機関等(NPO、市民団体等含む)の公共サービスの内容や、その役割について学び、そのサービスの提供のあり方について考察するとともに、多様化した地域社会のニーズの受け皿として、新しい公共サービスの担い手の育成についても考察する。	
		コミュニティビジネス	コミュニティビジネスは、地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものである。本講義では、具体的な取り組み事例を考察し、コミュニティビジネスを行う上での、基本的な知識を身につけていく。	
		地域マネジメント	高度化・グローバル化する現代社会においては、これまでの「市場」と「政府」という枠組みでは対処できない問題が増加している。本講では、こうした社会のイノベーションに対応し、地域における諸問題を解決するため、現在行政等で行われている諸施策を考察し、地域を発展させる施策について探っていく。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	基幹科目	セーフティマネジメント論	安全・安心を脅かす様々なリスクを整理し、これまでの具体的な各種の危機事案対応などを通じて、「地域防災減災論」で学んだ防災・減災についての体系的な知識をさらに深める。これにより、実際に起こりうる災害をイメージし、被害の軽減、災害対応力をより高め、様々な危機に対する事前対策、予防、対応、復旧復興など、社会のいかなる分野においても有効で必要とされる安全・安心を担保する力を身につけることを目的とする。	
		危機管理入門	危機管理発生時における、消防・防災、防犯、医療、企業分野における危機対応経験者から、各分野における危機管理についての実践的対応の要諦について学ぶ。これを通じて、危機管理事案発生時に被災社会がどのような状況に陥り、いかに優先順位を付けながら対応を行うかについてのイメージを身につける。	
		企業危機管理論	危機事案が発生した際に企業活動を存続させることは、地域のみならず、全国の経済活動を維持する上でも最重要課題である。そのため、危機による被害を最小限にとどめ、企業活動を迅速に再開し、企業を存続させるために必用となる、リスクの特定、サプライチェーンやBCPなど危機への備え、事案発生後の対応について、過去の災害における企業対応の実事例などから学び、平常時を含めて、企業の危機管理を率先して行える力を身につける。	
		防災・復興組織論	災害マネジメント過程における3つの主要領域である緊急対応、復興、防災・減災について学ぶことを目的とする。その際、事例として阪神・淡路大震災を取り上げ、3つの主要領域においてどのような政策的諸課題が議論されたのか学んでいく。また、災害対策基本法をはじめ、災害予防、応急対応、復旧・復興などの個別法の理解により、防災・復興にかかる組織体制などについて学修する。	
		ホスピタリティマネジメント	企業活動においても、行政、その他においても、「顧客視点」「顧客目線」が、経済を動かす基本である。本講義では、「顧客満足の基本」について、顧客・社員・経営など多角的な視点から学び、真の「ホスピタリティ」とは何かを考察し、企業がどのような施策を執り、そこで働く社員が具体的にどのような行動にとること、顧客満足を追求しているのかを、実際の企業の活動例から視聴覚教材を使用して学ぶ。	
		インバウンドツーリズム産業論	インバウンドはわが国の国家戦略の一つであり、最近急激に増加している外国人観光客に適切な対応のため、各大手の旅行会社ではインバウンド部署や専門担当者を増やしている。日本の魅力を外国人目線で観光資源としての活用を考案する力、地域の歴史や伝統に裏打ちされたストーリーを使って世界から選ばれる魅力ある観光地域づくりを企画する力、様々な分野の新しいアイデアや技術を活かしながら日本が世界に誇る魅力あるモノ・サービスのブランド力を考える力、わが国が世界に誇るコンテンツを外国人目線でデザインし日本ブランドとして作り上げていく力を養う。	
		観光実務論	観光産業は21世紀を牽引する未来の重要産業に浮上し、その価値と意味が要求されている。2003年VISIT JAPAN・キャンペーンを開始、2016年の訪日外国人旅行消費額は、2012年の1兆846円から約3.5倍の3兆7,476億円となり、観光は日本の経済を支える産業へと成長しつつある。従来の訪日外国人旅行者数2,000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、2016年3月には、内閣総理大臣を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行消費額を8兆円とし、さらに2030年にそれぞれを6,000万人、15兆円とすることなども踏まえた政策が発表されました。今後の日本の観光産業未来に必要とする専門人材育成が至急な状況である。この講義では急激な時代的变化に対応してインバウンド観光の基本的知識に基づき具体的、実務的教育を目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	アジア文化論	中国をはじめアジア諸国は競争や対立関係ではなく、更に緊密なパートナーの役割を強化することができるよう、互いに良好な関係を形成することが重要である。特に、IT情報産業が急速に発展して日本、中国、韓国では華流、韓流、日流と呼ばれる新しい文化が共存、生成されており、アジアの文化の力を示している。したがって現在、世界ではアジア人は少数民族ではなく、生産と消費の主流となる世界人として環境が形成されている。この講義ではアジア人が最近87%を占める状況の中でアジア各国の文化(宗教、生活方式、芸能、食べ物、伝統、習慣、観光嗜好など)を習得、理解することでアジア人の誘致拡大と質の高い具体的な技術的対応をするための教育を目的とする。	
	サービス企画論	消費者の価値観が多様化している現在、消費者のニーズに合致したサービスをいかに提供できるかで企業の盛衰が決まるといっても過言ではない。本講義では、観光・フード・地域・セレモニー産業・スポーツの各分野における各事業体の顧客サービスを取り上げ、そのサービスの内容・開発手法などを考察することを通じて、サービスの開発を行うことができるだけの知識を身につけることを目的とする。	
専門教育科目	ビジネスプロモーション	広告の実務に関するノウハウという観点だけでなく、広告が社会にとってどのような存在意義をもつのかについても学ぶ。総体としての広告が何をもちあわしているのかを考察することを中心に、広告の社会的機能や消費者に与える心理的影響のプロセスを明らかにするとともに、個別企業の広報戦略の立案方法を考察することで、具体的な広報手法についての知識も身につけていく。	
	ビジネスコミュニケーション技法	ビジネスにおけるコミュニケーション技法について、講義と一部演習形式を取り入れた授業を行う。本講義の目的は、企業のみならず、社会で必要とされるコミュニケーション能力を高めるための具体的な技法(ロジカルコミュニケーション技法・プレゼンテーション技法・ディベート技法等)についての理論を学ぶとともに、その知識を用いた実践的な手法について演習により身につけていくことにある。	
	コンプライアンス	近年、企業等の法令違反による信頼の失墜や、それを原因とした法律の厳罰化や規制の強化が事業の存続に大きな影響を与えた事例が繰り返している。本講義では、実際の企業活動における法令違反を防ぐ取り組みの事例を考察し、その手法について学ぶ。また、CSR(企業の社会的責任)についても触れ、企業と社会とのあり方について、広い見地から考えることを目的とする。	
	顧客満足論	近年企業経営のみならず、行政サービス面でも注目されてきている顧客満足についての考え方を学び、実際の企業等での現場で活用できる知識を得ることを目的とする。企業や地方公共団体が取り組んでいる具体的な事例を検証し、その事業体の考えや、顧客とそこで働く人の満足度との関係について考察を行うことを通じて、現実的に顧客満足度を高める方策を探っていく。	
	発想法	問題解決や新しいアイデアの創出についても一定の方法論があることを学び、その方法論を実践的にいろいろ試しながら、現実の問題解決や創造的活動に役立つスキルを身につけていく。したがって授業は講義と演習を交互に繰り返しながら進行する。教科書に沿って、各章の解説を講義した後、章末の練習課題を時には個人で、時には少人数のグループ活動を通じて解決していく。ほぼ毎回、ワークシートの提出を求めることになる。グループワークが中心となる回では、グループとしてのプレゼンテーションも行う。最終的には、学んだ知識内容や修得したスキルを試すための試験を実施する。	
	観光産業特論	観光産業での現場での様々な課題について、事例を通して考察し、実際の現場で必要となる知識及び対処方法等について習得することを目的とする。現場で働いている人物、もしくはその経験がある人物の経験談をもとに、現実起こった問題点について、ケーススタディを行う。	
展開科目			

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	展開 科目	インバウンド商品企画演習	インバウンドはわが国の国家戦略の一つであり、最近急激に増加している外国人観光客に適切な対応のため、各大手の旅行会社ではインバウンド部署や専門担当者を増やしている。日本の魅力を外国人目線で観光資源としての活用を考案する力、地域の歴史や伝統に裏打ちされたストーリーを使って世界から選ばれる魅力ある観光地域づくりを企画する力、様々な分野の新しいアイデアや技術を活かしながら日本が世界に誇る魅力あるモノ・サービスのブランド力を考える力、わが国が世界に誇るコンテンツを外国人目線でデザインし日本ブランドとして作り上げていく力を養う。
		ホテルマネジメント	「ホテルとはどういう業界であるのか」を理解する。そのために、ホテルの「歴史的発展経緯」をはじめ「法的規制」、「ホテルの機能」、「商品特性」などを学ぶことでホテルビジネスの基本的特性を把握すると共にその課題を探って行こうと考えている。更には、各論として、ホテルはどのような組織構成でどのような営業活動をしているのかを具体的に学びホテル現場の基本的事項を把握してもらおうと考えている。併せて、国際的な接遇の仕事に携わるホテルに役立つ「プロトコール」を学んでいく。
		ビューティビジネス論	この授業では、9兆円と推定されるビューティビジネスの市場規模(ビューティサロンビジネス、コスメティックビジネス、ブライダルビジネス)の美容業界について理解するとともに、その1/3を占める、ヘア・メイク・ネイル・エステ等のビューティサロンビジネスについてサロン経営の視点から解明する。ビューティビジネスの業種別市場規模とその内容を理解するとともに各業態の資格と人材育成についても理解を深める。
		ビューティ技術論	サロン経営の視点からビューティサロンビジネス(ヘア・メイク・ネイル・エステ等)における各技術内容、海外との技術比較、実際の技術実習を通してビューティへの理解を深める。実習については、プロによるヘアアレンジ、メイクアップ、ネイルケア等のデモンストレーション(技術展示)及び実際に実習してみることで技術への理解を深める。
		ビューティ・コーディネーター論	ビューティ業界への就職も視野にいれたビューティサロンでの「アピアランスコントロール」「美容サロン基本ワーク」「キャリア支援(インターンシップ事前教育)」の3分野を中心に授業を展開する。ファッション全般から美容メニューの知識獲得と、自分でできるメイク、ドライヤー、アイロンなどの器具の基本的な技術、ビューティ・コーディネーターの仕事の解説を通じて美容サロンで実際に行われている仕事を理解する。
		コスメティック論	ビューティビジネス市場規模の1/3を占めるコスメティックビジネスにおいて、その経営方法やマーケティングの論理的理解を深め、化粧品会社、化粧品への理解を深める。単に化粧品を知るための授業ではなく、化粧品ビジネスの経営やマーケティングの視点から化粧品を学び、化粧品市場及び製造に関する理解を深める。
		ブライダル産業論	結婚による経済効果について、業界・企業の立場から調査・分析する。ブライダル市場を細分化し、それぞれの市場における消費者ニーズ、業界動向などを調査した上で、業界の現状理解とともに、課題の発見と改善提案、新しいビジネスの提案を行うことを目的とする。具体的には、プレ市場、婚礼市場、ハネムーン市場、新生活市場における業界・企業の現状の課題とそれを解決するための改善提案を行うことができることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門 教育 科目	展開 科目	セレモニー産業論	従来、冠婚葬祭は個人・家族・地域のイベントとして催されてきた。近年の日本社会においては、冠婚葬祭の社会的意義の変化とともに、サービス産業としてのセレモニー産業が活性化している。本講義では、日本社会における冠婚葬祭の社会的意義について明らかにしていくとともに、現在のセレモニー産業の成立の背景、各企業の事業内容および今後の展開等について考察を行い、セレモニー産業を様々な視点で理解することを目的とする。	
		セレモニー産業特論	セレモニー産業(冠婚葬祭業)の現場での様々な課題について、事例を通して考察し、実際の現場で必要となる知識、スキル及び解題に対する対処方法等について、関連する企業をケースとして取り上げ、様々なビジネスフレームワークに基づいた分析や考察を、個人ワークおよびグループワークで行う。ケースとして、いわゆる結婚式場などのブライダ業界以外にも、神社仏閣などの冠婚葬祭をビジネスとして行っているケースが対象となる。	
		地域マネジメント特論	公共サービスの主たる担い手である行政機関においてマネジメントを行うには、その組織についての知識は必須のものである。本講では身近な地方公共団体の組織を例として、各行政機関の部単位の役割について考察を行い、理解を深める。また、同時に地域を活性化させるために、行政組織がどうあるべきかについて考えることにより、行政に対する関心を高めることを目指す。	
		環境保全論	地域経営のためには地域資源の利活用は重要な視点で、その時には地域環境の維持保全が必要となる。本講では農業林業等を中心とする環境保全に関する現状と課題を把握し、行政・民間企業・地域住民など各セクターの担うべき役割を考察した上で、自然環境の保全と維持管理から地域経営を考えることを目指す。	
		公共サービス特論	公共サービスでの現場での様々な課題について、事例を通して考察し、実際の現場で必要となる知識及び対処方法等について習得することを目的とする。現場で働いている人物、もしくはその経験がある人物の経験談をもとに、現実に起こった問題点について、ケーススタディを行う。	
		危機管理・防災演習	危機管理・防災マニュアルの作成手法を実習で学ぶ。具体的には、モデル企業(製造業等)のノウハウをベースに、業界リスクの把握、経営上の外部要因分析、社内査察、リスク評価、危機対応組織の構築、具体的な対応手順、情報の収集と発信など、チームで模擬マニュアル作成に取り組み。さらに、マニュアルに沿った危機時案対処訓練の企画をコンペ方式で実施し、「効果の高い訓練とはどのようなものか」をテーマにグループ討議を行う。	
		危機管理リーダーシップ論	危機発生時のリーダーには、平常時とは異なるリーダーシップが必要となる。実際の危機事案を対応した経験者から、リーダーに必要な迅速な意思決定など、危機対応の要諦を学び、危機に対応できるリーダーシップのあり方を学修する。また、リーダーの意思決定に必要な災害情報の迅速な収集・発信、情報の受け手(市民)の理解力、報道機関との平時からの連携、災害報道の望ましいあり方等について学修する。	
		コミュニティ防災	大災害における応急対応、被災者支援、復旧復興の各フェイズで重要となる自助・共助について、実際の災害事例などを通じて理解し、地域コミュニティの一員として災害に事前に備え、災害発生時には迅速的確な対応を、自ら率先して行える力を身につけることを目的とする。さらに、災害とも密接に関係する環境問題についても、環境行政の方向性、実際の災害における廃棄物処理の課題などについて、身近な問題として考える視点を養う。	
国際防災協力	大災害発生時には、海外からの被災地支援が必要となることから、国際的な災害支援の枠組みやシステム、さらに、多文化共生社会におけるわが国の具体的な国際支援や受援の実績などについて体系的に学び、グローバルな視点で国際防災協力(特に仙台防災枠組で強調された復興過程のBuild Back Better)について考える力を身につける。国連、JICA、アジア防災センター、国際NGOなど、防災を軸とした支援や協力事業に携わる第一線の実務家の講話を含む。			

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目	安全安心社会特論	市民生活は災害、テロ、感染症、格差、失業、人口減少等、様々なリスクと直面している。多様なリスクに対応しながら、安全安心な社会の実現を目指す上では、「安全と安心は、各々、これらを支える構造が異なる」という考え方が必要である。本講義では、社会の安全に関する事例について取り上げ、人々の安心の確保の上で必要な考え方について学ぶ。安全安心な社会とは何か、どのようにそれを目指すのかについても議論する。	
		フードセキュリティ	食の安全、社会的にも高い関心を集めるテーマである。食品を扱う産業においては、食品の安全を確保し、消費者に安心して食を楽しんでもらうことが必須である。そのため食品企業は、食の安全を最重要視しHACCPの考え方に基づいて安全な食品の製造・加工を行っている。そこで本講義では、HACCPの考え方・構築方法および洗浄・殺菌の方法と評価方法について理解することを目的とする。	
		マーケティングリサーチ	マーケティング調査では、マーケティングに関するテーマを設定して、アンケート調査を中心にマーケティング思考法をベースにと定量調査(質問紙調査)の理論を学び、演習形式によって身につける。アンケート(質問紙)調査では、「調査企画書作成」、「調査票設計」、「調査の実施」、「調査分析」、「報告書作成」、「プレゼンテーション資料の作成」、「プレゼンテーションの実施」の一連の成果物について定量調査を通して、各自が自ら実施できるようにする。	
		インターネットマーケティング	インターネットは爆発的な普及を遂げ、最早、我々の生活には欠かすことはできない。この普及はビジネスにも影響を及ぼしている。しかし、インターネットに代表されるITは手段であり、従来のマーケティングに取って代わるものではない。媒体にインターネットを用いる事や、POSやEOS、そしてVAN等を展開するインターネット・マーケティングは従来の伝統的マーケティングとはどのような点が異なり有効であるかについて考察する。	
		国際経済論	国際経済論とは、国家を分析の基本単位とし、複数の国家にまたがる財、サービス、資金、労働の移動および取引について経済学的な分析を行う学問分野であり、(1)国際貿易論、(2)国際金融論、(3)国際経済開発論の3分野から構成される。本講義では、これらの3分野の基礎理論と実証分析の方法を学習する。	
		アジアマーケティング論	経済的な急成長を続けるアジア地域。本講では、そのアジア地域に進出する日本企業の実例を考察することを通じて、国際マーケティングの手法等に学ぶ。国際マーケティングを学ぶにあたっては、企業活動をグローバルな視点から把握することは重要であり、本講では国際マーケティングの基本知識に対する理解を深めるとともに、急成長を続けるアジアを中心としたグローバル化の進展や、それを取り巻く課題について論究する。	
		経営戦略論	ビジネスにおける基礎である経営戦略について、現実の身近な企業の事例を通して学習していく。具体的には、戦略の定義および要素、自社の競争力や業界の競争構造を分析する手法として3C分析とSWOT分析、ファイブフォース分析、事業戦略としてのコスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略、更に、製品のライフサイクル別の戦略や市場ポジショニング戦略、自社競争力を高めるためのコア・コンピタンスの構築、事業ドメインの考え方、経営資源の戦略的配分(PPM)など、戦略の基本ツールや枠組みについて理解する、	
		商業簿記	ビジネスの基礎である簿記処理の理解を深めるために、商業簿記における基本的な内容を学習する。具体的には、ファイナンスで学んだ簿記一巡の仕組みの理解を深めるとともに、様々な取引に関する仕訳の実践や、試算表、精算表、貸借対照表と損益計算書することにより、実際の簿記処理を身につける。	
経営組織論	本講は、経営組織に関する知識や考え方を身につけることを目的とする。特には、社会に存在する様々な組織における個人と組織との関係について考察し、組織論の基本概念を習得し、組織の中の個人、リーダーシップ、組織の設計及び変革について学習する。			

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	財務会計論	企業会計の目的は、公正妥当な会計処理を行い、株主、債権者、取引先等の利害関係者に適切な情報を提供することである。ビジネスに関わるすべての人にとって、企業情報の根幹となる財務諸表(特に損益計算書と貸借対照表)の意味や内容を理解することは非常に重要である。本講では、財務諸表を利用する立場から、企業財務会計に関する基本的な原理を中心に理解し、貸借対照表と損益計算書の基本構成や内容を学習する
		国際経営論	近年の激動する国際環境のトレンドを踏まえながら、できるだけ事例の解説を通じて、企業の国際経営に関わる基本的理論と最新課題について体系的に説明する。具体的には、対外直接投資の歴史及び関連理論をまず紹介し、次いでグローバル・ネットワーク(世界的製造・販売子会社網)を整備している多国籍企業の経営行動を経営戦略、組織、管理及び直接投資の受入国に与える影響について考察する。
		原価会計	企業の経営管理を適正に行うためには、製品やサービスに関する正確な原価情報は非常に重要である。原価を計算する目的は、経営意思決定、予算編成・管理、財務諸表作成など多岐にわたるが、原価計算の実践は、原価の要素を分類、測定、集計、分析する一連の手続きである。この授業では、商業簿記・財務会計論の学習成果を基礎として、製造業における工業簿記から始めて、基本的な原価計算の手法について学習することとする。
		経営分析	企業が公表している財務諸表を入手し、様々な観点から分析することによって、企業を評価する基礎的な手法を習得することを目的とする。まず、データの入手方法や加工方法を概説する。次に様々な分析方法のうち、本講義で取り上げる安全性分析、収益性分析、成長性分析について説明する。そして、サンプル企業のデータを利用して具体的に分析を行い、その分析結果を評価し、総合的な企業評価を行うこととする。
		広告論	広告は企業の多様な戦略の中でも、特に市場、顧客、ユーザー等へ直接に影響する戦略である。しかもインターネットや数々のメディアの普及によって、昨今、その重要性は飛躍的に高まっている。本講では、こうした広告の背景にある戦略構造、発想、そして実際の作成計画とその手法について体系的に学ぶものである。なお、講義では多くの事例を採り上げ、紹介する。
		産業心理学	産業心理学における主な関心は、職場に関することである。その職場における主たる課題は、大きく消費者への対応と従業員への対応に分けられる。本講義では、これらの課題の中でも重要な位置づけにある概念として、前者では顧客満足やホスピタリティをとりあげる。後者では、ワーク・モチベーションや新人の適応、組織社会について取り上げる。また、双方を踏まえた危機管理・危機対応についてもとりあげる。
		インターンシップ I	様々な科目の中で学習した専門知識やスキルの有効性を、個々の学生に実際の職業現場で確認させ、キャンパス内だけでは習熟することが困難な社会的経験を積ませることで、様々な職種、業種、事業所について正しい理解をさせることを目的とする。現場に行く前の事前指導であらかじめ課題を与えた上で、実習中の指導は、学生・実習先のチューター・担当教員の3者間で交わされる「実習ノート」を通して行っていく。また実習後の振り返りでは現場での課題や視点について意識化を図る。期間は原則的に20日未満とする。
		インターンシップ II	インターンシップ Iと同様、様々な科目の中で学習した専門知識やスキルの有効性を、個々の学生に実際の職業現場で確認させ、キャンパス内だけでは習熟することが困難な社会的経験を積ませることで、様々な職種、業種、事業所について正しい理解をさせることを目的とする。現場に行く前の事前指導であらかじめ課題を与えた上で、実習中の指導は、学生・実習先のチューター・担当教員の3者間で交わされる「実習ノート」を通して行っていく。また実習後の振り返りでは現場での課題や視点について意識化を図る。期間は原則的に20日以上を目指す。



授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	K U I S ベー シック	評価と実践 I	本授業は1～2年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく。」ということを目的とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げることを目標とする。	
		評価と実践 II	本授業は3～4年生を対象とし、「自己評価能力を向上させて、自己評価に基づいて次期の目標や活動予定を設定し、日々の学習生活を充実させていく。」ということを目的とする。具体的には、大学及び各学科の教育目標および評価に関する概念、評価方法などについて理解を深めるとともに、実際に自分自身がどのような知識や技術が身につけているのかを定期的に点検し、自己評価能力を上げることを目標とする。	
		リーダーシップ演習	本科目では、リーダーシップを身につけることを最終目標としている。まず、コミュニケーション能力を高めるために、自己と他者・集団を理解するためのプログラムから始め、次にディベート、ケーススタディ等へステップを進めていく。それらを通して、リーダーシップの役割について理論・体感的に理解し、リーダーとしての素養・能力を身につける。	
		仕事とキャリア形成 I	21世紀に入り、我が国の社会構造も大きく変化している中で、学校教育から職業生活への移行について考え、職業についての理解を深める。本科目では、前半では、職業研究や業界研究などを通して、社会や会社、仕事を見ていく方法に関する演習を行う。後半では、自己分析法や図解表現法を用いて自分の特性に気づき、その特性を生かせる職業はなにかということを考えながら、受講生自身の将来のキャリア象を具体化していく。	
		仕事とキャリア形成 II	「仕事とキャリア形成 I」で行った業界分析・職業分析を踏まえ、業界の事業戦略を考える演習を行う。業界の生きた詳細な情報を得るために、企業を対象にインタビュー調査を行う。また、ワークショップ形式により様々なケースについての問題解決策を議論し、職業理解研究を行う。後半では、社会人を対象にインタビュー調査を行い、どのような場面で社会人基礎力涵養できるのかを議論していく。	
		初年次セミナー	この科目では、「キャリアデザインを考える」「クリティカルシンキングの基礎を学ぶ」ことを通じて、自分の将来を見つめることにより、これから始まる大学生活に目標を持ち、大学での学びに必要な積極的な態度を育成することを目的とする。	
		基礎演習	この科目では、専門教育に向けての基礎固めを目的とする。具体的には各専攻の専門領域の文献等を素材に用い、レポート執筆などの学習技術を身につけることと、アクティブラーニングの手法を用いて、積極的に自分の意見を話す機会を設ける。これらを通して学問的な視点で物事を捉え、表現する力を身につけることをねらいとする。	
		学習技術	大学で授業を受けるにあたり、必要となる基礎的な能力を養う。基礎的な能力としては「聴く」「読む」「書く」「調べる」「整理する」「まとめる」「表現する」「伝える」「考える」の9つを設定し、受講の際に必要な能力から順に習得していく。そして、最終的にはコンピュータを活用してレポートを作成することを目標とする。授業はテキスト『知へのステップ』の章構成にしたがって進行し、ワークシートを用いながら実践的に行う。	
リサーチ入門	本科目は、定性および定量型の調査・集計・分析の基本的な知識やスキルを修得することを目的とする。具体的な調査方法として、観察調査、インタビュー調査および質問紙調査を取り上げ、調査の基礎を演習形式で身につける。			

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	第1外国語(英語)	コモニケーシックス	基礎英語	大学入学までに学習すべき英語の基礎事項および技能を再点検・復習すると同時に、学生個々の能力を適切に診断することを目的としている。プレースメントテストやこの科目の履修結果により、その後履修すべきコースが決定され、個人の能力に応じた英語学習ができるよう配慮している。
			総合英語 I	スピーキングにも十分留意しつつ、リスニング、リーディングからインプットされたものをライティングの形でアウトプットすることに重点を置く。総合英語Iでは、オーディオ、ビデオによる比較的簡単な内容の教材を利用し、その内容の聞き取り、表現、報告、議論を通じて学生に関心を持たせる。学生の英語能力に幅がある場合はクラス編成を工夫する。
			総合英語 II	「総合英語I」に引き続き、リスニング、リーディングを中心とした指導を続けつつ、英語で考えを発信できる能力を身に付けるための移行期間とする。そのため和訳だけにとらわれることなく、全体の内容を読み取り、その内容の要約と意見を英語でまとめさせ、授業で発表、討論を試みる。同時に特定の時事的なトピックについての記事を和英新聞から切り抜かせ、その要約作成と発表を通じて英語による表現の能力を高める。
			オーラルイングリッシュ I	この科目は、リスニング、スピーキングを中心とした英語の運用能力を身に付けるための科目で、「オーラルイングリッシュ」ではLL教室を利用してリスニングに重点を置き、より良きスピーキングのための素地を作る。そのために、日本語にない音韻の弁別や、リエゾンなどの自然な英語の発音を聞き取ることができるようにするとともに、リズム、イントネーション、ストレスなどの英語音声学の基礎も学ぶことになる。
			オーラルイングリッシュ II	「オーラルイングリッシュ」で習得したものを基礎として、実際に英語で話ができる能力を身に付けることを目標とする。ここではネイティブ・スピーカーを講師として、リスニングに関しては英語特有の表現、リエゾンなどを反復聴取するとともに、スピーキングについては、発音、イントネーション、リズムだけでなく、ジェスチャー、身体の動きなども含めた自然な発話練習を行うことに重点を置く。
			オーラルイングリッシュ III	「オーラルイングリッシュII」で学んだことをブラッシュアップして、英語で場面に応じた応答と意思伝達ができることを目標とする。ここでもネイティブ・スピーカーを講師として、ニュース報道やテレビドラマなど生きた題材を用いて内容を的確につかみ、英語文化圏の発想方法を学んで、英語らしい表現で場面に応じた発話ができるように訓練する。その際に、英語のリズム、イントネーションが自然に身に付くようにしたい。
			インテンシブイングリッシュ I	英語基礎力の養成をテーマとする。苦手意識を払しょくすることを最優先事項とし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で英語への抵抗を無くす。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語を聞き取ることができる。②基本的な文法を理解し、より正確な英文を作成することができる。③短い英文パラグラフを読んで、理解することができる。
			インテンシブイングリッシュ II	英語の応用力の醸成をテーマとし、発話中心のインタラクティブなレッスン展開の中で、まとまった量の英語の処理やアウトプット力の習得を目指す。①日常会話レベルのナチュラルスピードの英語が細部まで聞き取ることができる。②基本的な文法を細部まで理解し、より正確な英文を2～3分レベルで作成することができる。③長文パラグラフをすばやく理解する上でのポイントを押さえつつ、すばやく理解することができる。
英語 I	本科目では、実際の英語運用の基礎となるリーディング・ライティング・リスニング・スピーキングの4技能の育成を目的とする。特に、これら4技能の基盤となる語彙・文法に重点を置き、英語の基礎的知識を定着させることにより、学生の英語能力を総合的に向上させることを目指す。			

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	第1外国語(英語)	英語Ⅱ	本科目では、英語Ⅰの学習内容をふまえ、インターンシップやサービスラーニング、フィールド調査などのグローバルスタディを控えた学生を対象に、リスニング・スピーキングの能力の向上を目的とする。
		英語Ⅲ	本科目では、英語Ⅰ・Ⅱの学習内容をふまえ、グローバルスタディ、特に、交換留学を控えた学生を対象に、リーディング・ライティングの能力の向上を目的とする。中でも、長文読解や英文でのレポート作成などを通して、アカデミックな英語運用能力の育成を目指す。
		英語Ⅳ	本科目では、英語Ⅱ・Ⅲの学習内容をふまえ、グローバルスタディ、特に、交換留学を目標とした学生を対象に、アカデミックな分野でのスピーキングのスキル向上を目的とする。特に、留学先での実際の学習を想定し、英語によるプレゼンテーション能力の育成を目指す。
基盤教育科目	第2外国語(その他の外国語)	中国語Ⅰ	はじめて中国語を学習する学生を対象としたクラスである。初級学習者向けのテキストを用い、抑揚の変化に富んだ中国語の発音(ピンインというアルファベットによる表記法が用いられる)とその基本的な文型を学びつつ、基本的語彙を用いた初歩的な会話を取り入れることにより、平易な中国語を聞くことができ、最も基本的事項を口頭で伝えられるレベルを目指し、発音と会話表現を中心とした訓練を繰り返し行う。また学習を通して、中国に対する理解と関心を深める。
		中国語Ⅱ	初級から中級への橋渡しを意図し、すでに学んだ初級知識の確認を行いながら、さらに一歩進んだ中国語の基礎事項を学習していく。具体的には、引続き徹底した発音訓練を行うのはもとより、基本的語彙と文型の量を少しずつ増やしながら、やや複雑な文法事項までの解説を効果的に取り入れ、そして「聞く・話す・読む・書く」などの練習を繰り返し行う。こうした取り組みを通して、中国語に関する基礎能力のより一層の向上をはかる。
		韓国・朝鮮語Ⅰ	日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定4～5級を目標とする。
	韓国・朝鮮語Ⅱ	日常生活に必要な韓国・朝鮮語の基礎会話能力の習得をめざす。韓国・朝鮮語の歴史的背景を説明した上で、基礎編として文字の仕組みと、母音、子音、終音(パッチム)、発音の変化、といった発音を学ぶ。次に会話と文章表現として、基本単語、漢字語を学んだ上で、具体的な日常生活場面を想定して、会話や文章表現を練習する。レベルとしては、韓国語検定3～4級を目標とする。	
	留学生対象の日本語	日本語Ⅰ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅰ」では、中級の教科書を使って、日常の出来事や社会的な話題について学び、自分の意見や考えをまとめて説明できるようになることを目標とする。
日本語Ⅱ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅱ」では、日本での生活、大学での学びに不可欠な様々な表現や語彙の拡充を図る。		

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	留学生対象の日本語 メンバーシックス	日本語Ⅲ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅲ」では、あるまとまった内容を書く力からacademic writingの基礎までを学ぶ(テキスト単位のライティング力の養成)。	
		日本語Ⅳ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅳ」では、様々な文献の読解、要約を通じて、まとまった内容の文を読む力を育てる。	
		日本語Ⅴ	日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは、それぞれ週2コマずつの授業で、大学での学習に不足のない日本語能力を獲得するために、日本語能力の四技能(聞く、話す、読む、書く)を高めることを目的とする。「日本語Ⅴ」では、スピーチ、口頭発表などを通じて、話す力を育てる。	
		アカデミック日本語Ⅰ	大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べる能力の習得を学修目標とする。	
		アカデミック日本語Ⅱ	「アカデミック日本語Ⅰ」の内容を踏まえ、大学の講義の理解、教室での活動、文化的な背景を含んだ情報の読み取り、さまざまな状況に対応する表現など、日本で生活する上で必要な日本語能力と、授業で使用される専門用語を理解し、裏付けを伴った意見を述べる能力の向上を学修目標とする。	
		日本語ライティングⅠ	レポートや論文作成など大学での学びに必要な文章が書けることを目的とし、基本的な文章から論理的な文章の書き方や論理的思考の組み立て方などを体系的に学ぶ。次の1)2)を学修目標とする。1)レポートや論文作成において必要な文章が書ける。2)論理的文章が書ける。	
		日本語ライティングⅡ	本講義では日本語でまとまった内容を書く力からアカデミック・ライティングの基礎までを学び、大学での学習に必要な論理的に書く力を養成する。アカデミックな日本語の表現について学び、日常的な日本語からより専門的な日本語に言い換える練習を行う。アカデミックな表現を使って短い文章を書く練習をする。またペアワークやグループワークで自分やクラスメートの作文についてディスカッションすることを通して、文章構成について客観的にとらえ学ぶ。	
		ビジネス日本語Ⅰ	本講義では日本国内、あるいは日系企業に就職を希望する留学生に向けて、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とし、日本で働くために必要なビジネスマナーや言葉遣いについて学び、実践する。	
ビジネス日本語Ⅱ	本講義は、日本語について卒業必要単位を満たした学生で、更なる日本語の向上を目指す学生向けの科目である。特に日本国内、あるいは日系の会社に就職を希望する留学生について、ビジネスシーンで必要とされる高度な日本語力を涵養することを目的とする。			

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	留学生対象の日本語	専門日本語 I	高度な(N1レベル相当の)文法・語彙、授業の聴解、メモの取り方、課題解決のための情報の取捨選択、説明や口頭発表を通して、大学の授業に必要な日本語力の向上を目指す。
		専門日本語 II	本授業では、日本純文学、新聞、専門書から、アニメ・マンガ、詩歌、現代小説など、さまざまなジャンルで使われるオーセンティックな日本語を学ぶ。
	情報	ICTリテラシー	ICTリテラシーでは、コンピュータ(パソコン)の基本的な機能を理解し、その基本操作の演習をする。コンピュータを利用した情報の収集、整理、表現を行うために、日本語ワーブ、表計算、プレゼンテーション、電子メール、ホームページブラウザ等のソフトウェアの基本操作を演習する。また、ネットワーク社会の特質を学び、加えて知的所有権に関する基本知識を身につけることにより、情報ネットワーク社会の問題点と対応に関する認識を持ったパソコン操作の素養を身につけることを目的とする。
		ICT応用A	ICT応用Aでは、特にパソコンを利用したマルチメディアデータの操作の演習を中心とする。文字データ、サウンドデータ、画像データ、動画データ等のさまざまなデータの特質を理解し、まずは個々のデータ操作の演習を行う。その後、複数のデータを統合することにより、自分が想定した情報表現、あるいは、効果的なマルチメディアデータの利用を実現するための演習を行う。それにより、マルチメディアデータの特質を効果的に利用した情報表現技術の習得を目的とする。
		ICT応用B	Word、PowerPointの基本操作の復習、ならびに訴求力のある表現方法について学ぶ。Word上級編ではExcelとのデータ連携を行ったアカデミック・ライティングやビジネス文書の作成、ポスターや会報誌の作成を行う。ポスターや会報誌の作成では、効果的なレイアウトについても同時に考える。また、PPT編では、文字によるスライドを作成だけではなく、動画や音声なども組み込んだスライド作成を行う。さらに、実際にプレゼンテーションも行い、総合的なプレゼンテーション能力を身に付ける。
		ICT応用C	データの整理、蓄積、加工について、Excelをベースに学ぶ。Excelの本来の機能は表計算であるが、手軽なデータベースとしても活用できる。この授業ではデータベース構築のための基礎知識と、実際に個別のテーマにしたがったExcelによるデータベース作成を行う。データベース作成においては、文字データだけではなく、画像ファイルやインターネットとのリンクなどビジュアルな要素も盛り込む。また、データベースにはマクロ機能を活用した簡易検索システムも付与し、実際に活用できるデータベース作成を目指す。
	スポーツと健康	生涯スポーツ I	私たちは今一度スポーツの持つ大きな価値を認識する必要がある、上手下手、強い弱い、早い遅いに関係なく仲間とともにゲームを楽しみ、ベストを尽くして熱中し、かつ相手を尊重して公正な態度を貫き、心地よい汗を流せる文字どおりの「みんなのスポーツ」を実践していく必要がある。「生涯スポーツ I」では、スポーツをコミュニケーションの手段としてとらえ、新入受講生同士の間関係づくりを主眼において展開する。
		生涯スポーツ II	大学生活が軌道に乗る時期に、生涯スポーツ I の考え方をふまえ、定期的に身体を動かす機会を持つことの重要性を認識してもらい、様々な異なる種類の身体運動に取り組みせながら、学生自身がボディデザインし、精神的側面からも健康を意識できる時間と空間をつくりだすことを目的とする。よりよい人間関係の構築を常に意識しながらの健康作りを実践させる。

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤教育科目	リベラルアーツ	人間の理解	人間学 I
			人間学 II

科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。

<平等・職業> 濱名篤  
「平等・職業」をテーマとして、「職業生活と社会的格差」というテーマで5回の授業を行う。社会的格差の拡大のメカニズムと、格差の拡大が社会や経済に及ぼす深刻な影響を理解することがいかに重要であるかが再認識されてきている。地方と大都市、性別による格差、教育格差、職業による格差、雇用形態による格差など、日本においても他の社会と同様に様々な格差がある。人間の一生のなかで大きなウェイトを持つ「職業」を通して、人間と社会の関わりを考察する。

<学び> 濱名陽子  
「学び」というキーワードから人間を考える。人間は世代交代の方法として、「遺伝子」、「学ぶ」に加え、「教える」という営みを取り入れている特異な生き物である。まずはじめに、人間の育ちの特質を知り、人間の育ちのプロセスと「教育」とのかかわりについて考える。次に家庭という教育の場での人間の育ちのプロセスについて、とくに「親」の役割に焦点をあてて考え、さらに学校という教育の場での人間形成について、学校が人間の何を育てるのかを考えたのち、「教育を受ける機会の平等」の問題を考える。最後に生涯学習の時代にあって、受講生自身の人生を「学び」の視点から考える。

<健康格差(不平等)> 川畑摩紀枝  
人はなぜ病気になるか。健康や病気の発生のしくみと、なぜ健康格差(不平等)が生じるのかを身近な事例をもとに考え、健康に対する新たな理解を目指すとともに、これから格差社会を生き抜く上での手がかりを探っていく。

オムニバス

科学は本来「人間」の生活をよりよくするために発達してきた。本講義では、様々な学問(科学)分野から、「人間」に引き寄せて、ライフコースの長いスパンを見通して、自分の人生について主体的に考え、生き抜いていくために必要な「考える手がかり」を提起していく。自分自身の人生観や世界観の確立にとって必要な知的刺激を受け、自分の生き方を考える自立した職業人になっていくことを期待する。

<国際社会と公共政策> (川脇康生)  
20世紀に入り交通や通信手段が急速に発達し、人類が自由に地球規模で交流し、友好を深めたり、事業を始めたりすることが盛んになってきた。一方、国家の枠を超えて、地球全体を対象に取り組む必要のある人類共通の課題も生まれてきた。本講義では公共政策とは何かについて学ぶとともに、人類が協力して解決すべき環境問題や大災害への対応について考える。

<安全・安心> (松下義行)  
社会生活の脅威となる「安全リスク」について理解・認識し、安全を守るための自衛の安全対策と危機管理(「平素の安全対策」、「予兆の認識と対応」、「危機発生時の対応要領」)及びそのために必要な知識と意識と対応のポイントを学び、実践の基礎能力となる「情報力」、「判断力」、「コミュニケーション力」及び「問題への対応力」を養成する。

<人生> (浅野考平)  
人は生まれれば必ず死ぬ。この事実を知ってはいるが、理解できていないのが人間である。誕生してからさまざまな事を経験しながら成長し、時には病を得て病院のベッドに伏し、年老いて死を間近に感じながら、人生を振り返るのである。この講義では、人生の喜び、悲しみ、不安などをどう捉えていったら良いかを、さまざまな場面を設定し、考えてもらうこととする。人生80年時代の残り四分の三の予行演習のつもりで受講して欲しい。

オムニバス

授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	人間の理解	倫理と社会生活	西洋の伝統的哲学は、存在を善とみなし、神を至高の存在として捉えてきた。そのために悪は「存在の欠如」とされて、それ自体は哲学の積極的なテーマにはならなかった。しかし、今や世界は深刻な危機的状況に取り囲まれている。戦争、環境破壊、テロリズム、核管理、民族紛争、凶悪犯罪、政財界や教育界の不祥事事件、厚顔な正義感や偏狭なナショナリズムの台頭などを見るにつけて、改めて悪とは何かを主題的に問う必要性が感じられる。本講義では、無知と思考停止、価値相対主義の蔓延、ルサンチマンによる価値の偽造、自由の重荷と体制順応、コミュニケーションを解体するものなどのテーマをめぐって、倫理的な悪の真相を探っていききたい。悪の研究は背面的な作業と見られがちだが、善や真実をつかむためにこそ、克服すべき悪とは何であるかを明確にしておきたい。
	人間の理解	人権と法	これまでに実際に起きた事件(裁判例)を素材として、憲法が保障する人権とはどのような権利なのかということを中心に講述する。現実には起きた事件を通し、社会においてどのような人権問題が発生しているのかを知り、そしてそれが自分にも十分に起こりうる問題であることを認識することで、他人の苦痛に対する想像力を養い、人権に対する理解を深める。
リベラルアーツ	社会と生活	近現代の歴史	近現代ヨーロッパの歴史を宗教、少子化、社会福祉、移民、教育、スポーツ、戦争などのトピックに分けて学んでいきます。各授業において、ヨーロッパの事例だけではなく、日本の歴史との関連性の解明も随時おこなっていきます。そのことにより、ヨーロッパの歴史と日本の歴史において異なる点と共通する点とを明らかにしながら、近現代の歴史についてグローバルな視点で理解する。
		日本国憲法	日本国憲法に関する基本的な知識を習得することを目的とする。まず日本国憲法の基本原理を学んだ上で、憲法が唱える基本的な項目をそれぞれ検討する。具体的には、基本的人権、幸福追求権と法の下での平等、内心の自由、表現の自由、経済的自由、人身の自由と国務請求権、参政権と社会権、国会、内閣、裁判所について、その趣旨と内容に関して理解し、知識を定着させることを目的とする。
		国際社会と政治	本科目は、国際政治の知識を身につけるだけでなく、受講生が、世界における日本の位置づけや役割について、独自の考えを育成する事を目的とする。太平洋戦争後の日本がどのような国際環境(特に日米関係)の条件下で、復興、発展、繁栄を遂げ、現在に至るのかを振り返り、戦後から今日までの日本政治外交史の基本的な知識と理解を深める。さらに、今日のグローバル化した世界が直面する、国際社会における諸問題に対応する上で、日本が抱える外交上の問題点や課題を考察する。そして今後、日本がどのような国家を目指し、世界の中でどのような役割を果たすべきか、自分の考えを論理的に述べる力を養う事を目指す。
		社会階層と文化	本講義は、私たちが住む社会における格差の問題について学問的、理論的に学ぶ。身近な題材を通して、自らの置かれた立場や、他者の立場を理解したうえで、すべての人が共生できる社会について考える。社会階層と文化の結びつきが、いかに社会的な不平等の問題と関連しているのかを理解し、日常生活における私たちの意識的・無意識的に経験する文化的な差異が、いかに社会階層による不平等問題と結びついているのかを、個々の実体験を踏まえながら議論することで、社会問題をより身近なものとして考える。
科学と生活	環境と生活	人類の生存にかかわる地球環境問題の現実を学んで、その本質を知り、地球環境を保全して持続可能な社会を次世代が受け継ぐために、私たちがどのように行動すればよいかについて考えることを目的とする。	
	データサイエンス	ソーシャル・ネットワーク・システムおよびスマートフォンなどの普及により、一般消費者が気軽にインターネットにアクセスでき、大量のデータを生成、利用できる時代になっている。また、第4次産業革命により、こうしたビッグデータを取り巻く環境はさらに進展する傾向にあり、予測や経営戦略などさまざまな場面で活用されていくだろう。本科目では、ビッグデータに関する様々な技術について、現状と今後の動向について適用事例を通して学ぶ。	

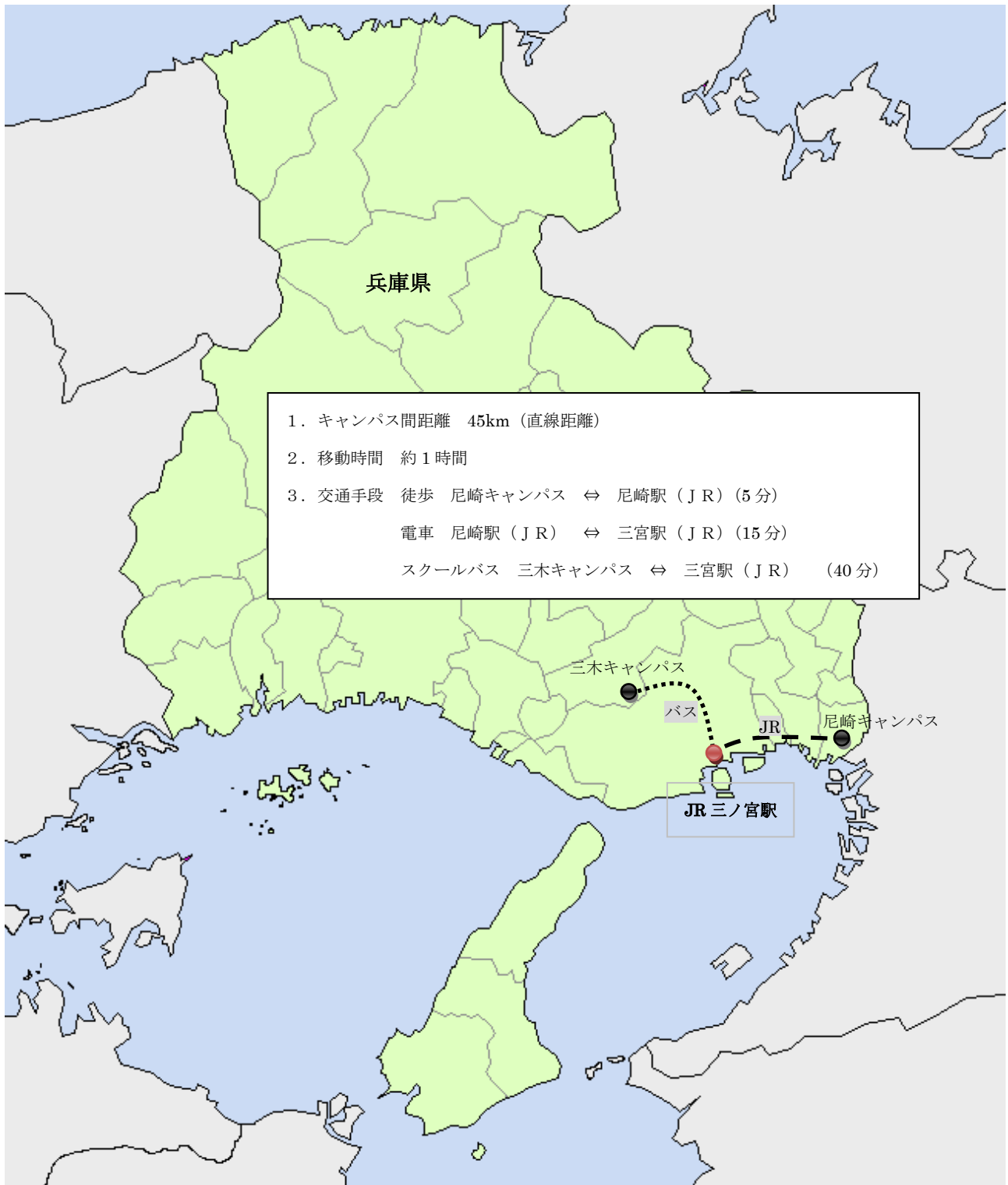
授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
リベラル アーツ	科学と生活	生命と倫理	21世紀に入り、生命を取り巻く研究は飛躍的な発展を見せている。その反面、伝統的生命観と先端医療における生命観との溝は深くなっている。さらに若年層の殺人事件、老人の自殺率の高さをはじめとする「生命の尊さ」を無視するような事件を目にすることもまれではない。この講義においては、日本人の伝統的死生観、遺体観、遺骨観から、現在注目されている改正臓器移植法案までを取り上げる。さらに、クローン人間・サイボーグの是非や、受精卵診断における生命の選別に始まる新優生学、ターミナルケア、妊娠中絶、安楽死・尊厳死など、各講義時ごとにテーマを設定し討論を行う。
		情報と社会	社会の情報化は生活の利便性向上や産業の振興に役立つ反面、情報化社会の特徴である知識の共有や再利用技術の拡大は、たとえば社会の複雑化による弊害もたらす。本講義では、今日のインターネットに代表される現代の情報環境の特性を理解しながら、情報化社会に生きるために必要とされる素養について学習することにより、情報と社会の関わりや情報化が人間・社会に及ぼすさまざまな影響について科学的視点から冷静に考える力の育成を目指す。
基盤 教育 科目	グ ロー バ ル ス タ ディ	グローバルスタディⅠ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅠは1単位である。
		グローバルスタディⅡ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅡは2単位である。
		グローバルスタディⅢ	グローバルスタディはグローバル教育センターが主催する学部学科横断型の異文化体験・海外交流プログラムで、次の1)～4)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)海外フィールドリサーチ、2)海外サービスマーケティング、3)海外インターンシップ、4)海外交換留学。なお認定される単位は対象となるプログラム内容・期間により異なりⅢは3単位である。
		地域研究(欧米圏)	アメリカの政治制度や社会制度などを日本の制度と比較しながら学び、アメリカという国の特徴を理解することを目的とする。日本にとって、アメリカは政治上も経済上も最も関係の深い国であり、また世界における影響も非常に大きなものとなっている。自由と多様性を尊重する移民国家・自由主義国家という観点から、アメリカという国家への理解を深める。
		地域研究(アジア圏)	日本が位置するアジア地域。特に21世紀に入りますます発展を続ける東アジア及び東南アジア地域の社会的・経済的状況を理解し、現代の日本に生きる私たちといかなる関わりを持っているかについて理解を深める。
		日本事情(日本社会)	社会、文化、歴史、宗教、生活習慣、社会問題など様々な側面から、日本を捉えることによって、日本への理解を深めることを目的とする。また、その過程で、今後、日本が、あるいは世界がどのような方向に進んでいくべきかを議論し、論理的かつ柔軟な思考を養う。



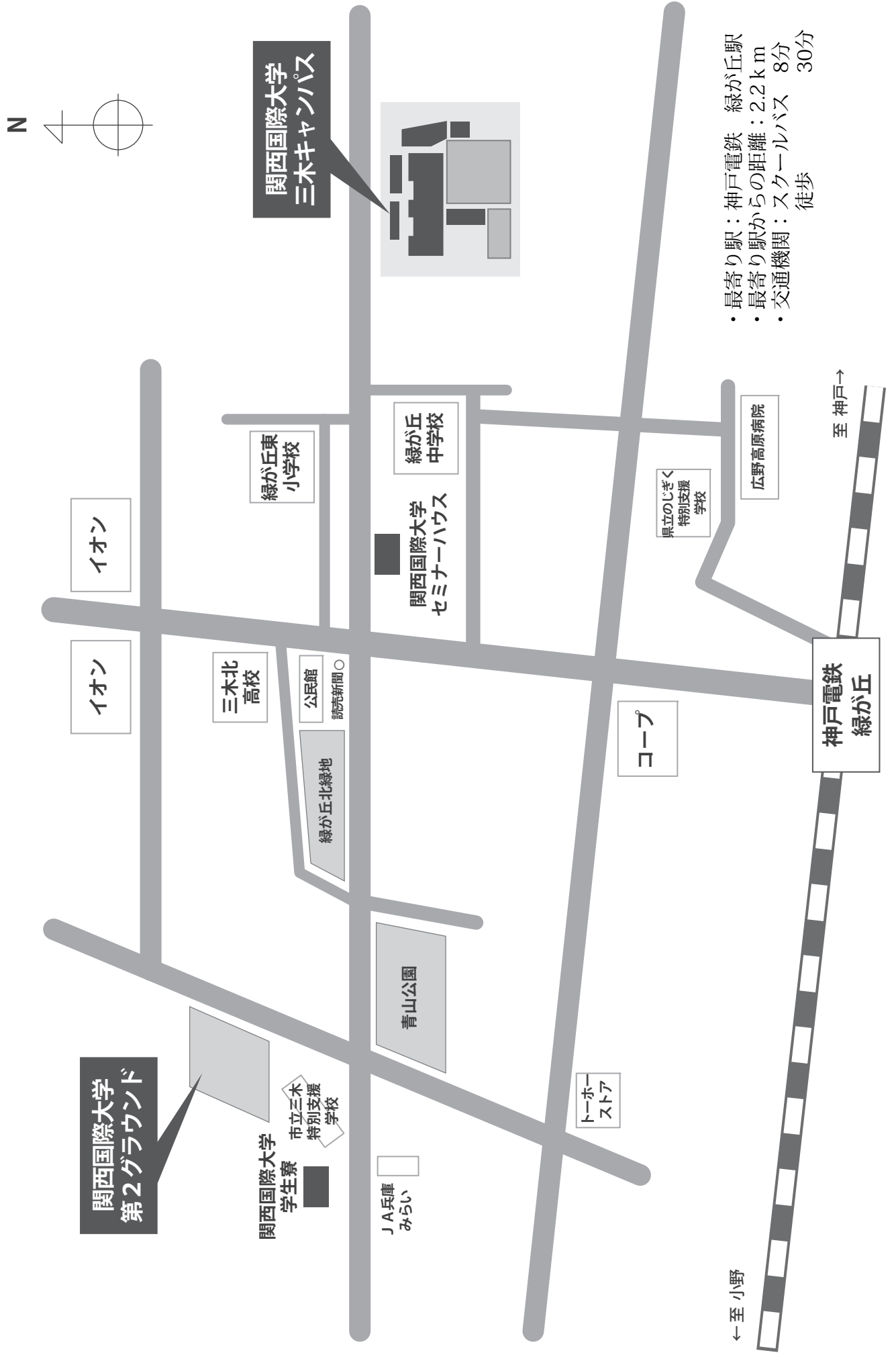
授 業 科 目 の 概 要			
(経営学部経営学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 盤 教 育 科 目	グ ロ ー パ ル ス タ デ ィ ル	日本文化論	文学作品と伝統芸能から日本文化にアプローチし、時代が移り変わっても感動を覚える「普遍性」について考える。前半では、古典文学、芸能について学び、視聴覚資料も用いて理解を深める。また、後半は指定テキストを用いて芥川龍之介の作品について学び、映画などの現代芸術にも触れる。これらのことから、日本における文化的歴史的特性を知ると同時に、真の国際人となるための視野を養う。
	コ ミ ュ ニ テ ィ	サービラーニングA	サービラーニングとは、地域社会で貢献活動を行いながら、そこにある課題を発見し、大学で学んだ専門知識やグループワークを通して問題解決を目指すことにより、主体的に考える力や学習意欲を高める、教室での学びと社会貢献をリンクさせた学びのスタイルである。認定される単位はプログラム内容・期間により異なり、Aは1単位である。
		サービラーニングB	サービラーニングとは、地域社会で貢献活動を行いながら、そこにある課題を発見し、大学で学んだ専門知識やグループワークを通して問題解決を目指すことにより、主体的に考える力や学習意欲を高める、教室での学びと社会貢献をリンクさせた学びのスタイルである。認定される単位はプログラム内容・期間により異なり、Bは2単位である。
		地域防災減災論	今後ますます頻発し巨大化する各種災害をたくましく生き抜くために必要となる災害に対する基礎的な知識、災害への備え、災害発生時の対応などについて体系的に学修する。これにより、将来各方面で活躍するなかで、地域や組織における防災リーダーとして安全・安心をけん引していける人材を育成することを目標とする。
		災害と安全	主として自然災害を取り上げる。まず自然と人間の関係を歴史的に振り返り、自然災害を人間がどのようにとらえてきたかを考え、また地域的に生じる種々の自然災害の中から特に水害を取り上げ、発生要因と防災の方法についてエコロジカルな視点から根本的な発想の転換をねらう。さらに地球規模で生じる環境変化に関連した自然災害を取り上げ、そこに働く人為的影響を明らかにし、今後の対策について考える。なお、初回時の本科目の導入も行う。
		ボランティア論	ボランティアや市民活動など民間非営利の活動は、阪神・淡路大震災への対応を契機に大きな広がりを見せている。この授業は、ボランティアや市民による能動的な市民福祉社会づくりの取り組みを、歴史の変遷、活動の基本原則、活動の実際、民間非営利組織の動向などの視点から、理論的、実践的に学ぶことを目的とする。また、教養的理解にとどまらず、活動参加への契機となることを期待する。
	特 別 研 究	特別研究Ⅰ	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、Ⅰは1単位である。
		特別研究Ⅱ	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、Ⅱは2単位である。
		特別研究Ⅲ	特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、Ⅲは3単位である。

授 業 科 目 の 概 要				
(経営学部経営学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基盤教育科目	特別研究	特別研究IV 特別研究は学修支援センターが主催し、次の1)～3)の学習成果に対して単位認定される科目群である。1)就職、進学に対する支援プログラム、2)夏学期、冬学期の集中講義を中心とした体験活動型プログラム、3)その他大学教育水準を満たしているプログラム。なお、認定される単位は対象となる学習成果により異なり、IVは4単位である。		
	課題研究	課題研究 I	課題研究Iでは、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 I は、延べ日数約30日の活動期間を想定する。	
		課題研究 II	課題研究IIでは、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 II は、延べ日数約60日の活動期間を想定する。	
		課題研究 III	課題研究IIIでは、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究 III は、延べ日数約90日の活動期間を想定する。	
		課題研究 IV	課題研究IVでは、まず、設定されたテーマに対し、その問題点や課題を個人またはチームで整理しそれまでに修得した知識や技術を総合化して課題解決の方法を検討していく。その後、課外活動も含め課題解決の実践を試行していく。その一連の学修活動における記録や最終成果物、最終報告により総合的に評価する。改題研究IVは、延べ日数約120日の活動期間を想定する。	

# ①都道府県内における位置関係の図面

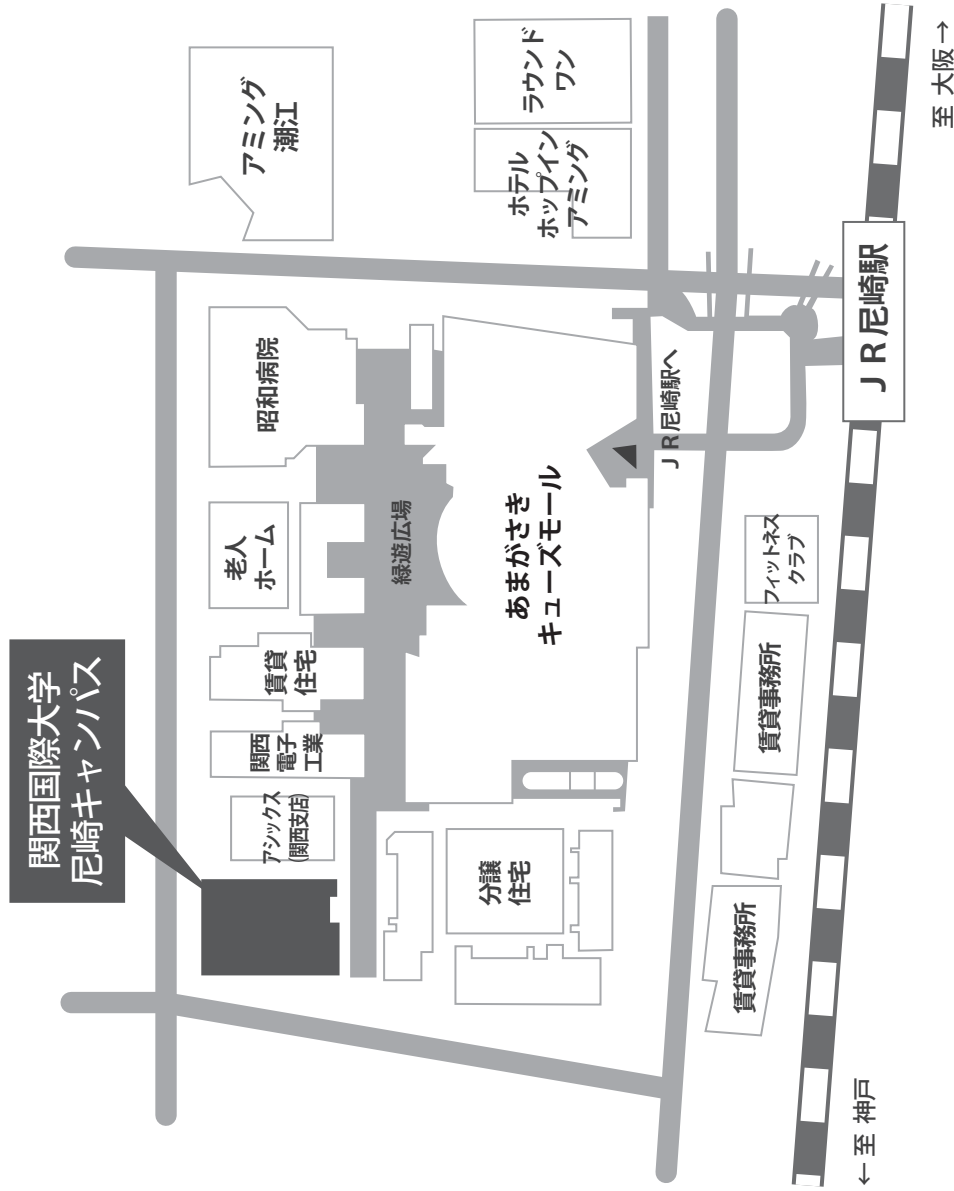


②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（三木キャンパス）

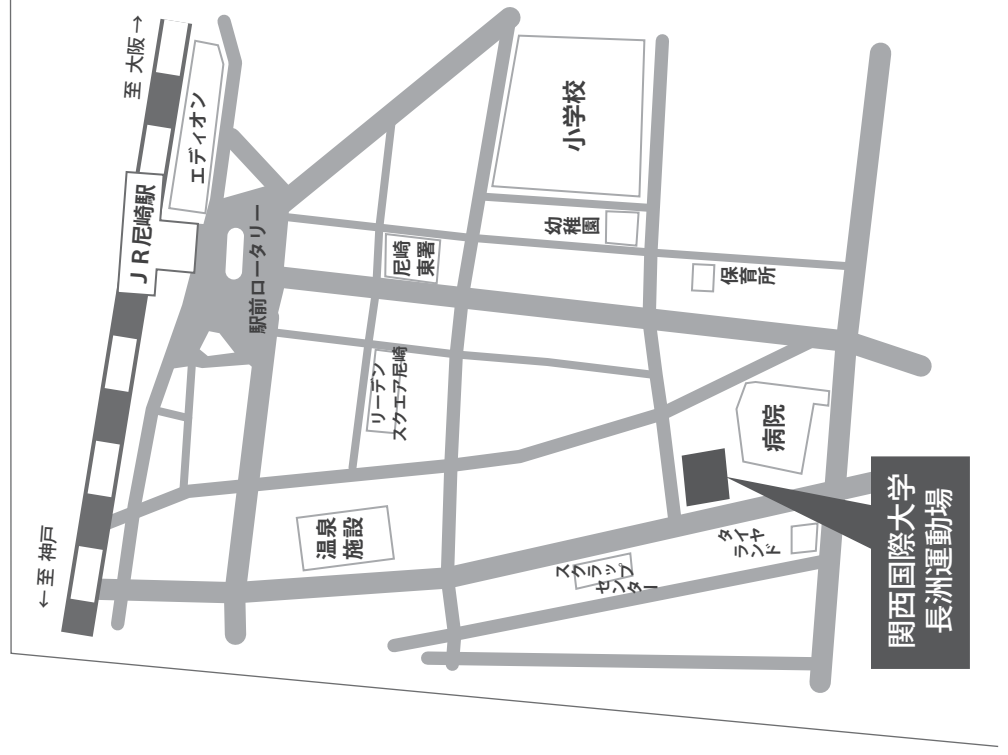
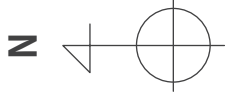


- 最寄り駅：神戸電鉄 緑が丘駅
- 最寄り駅からの距離：2.2 km
- 交通機関：スクールバス 8分  
徒歩 30分

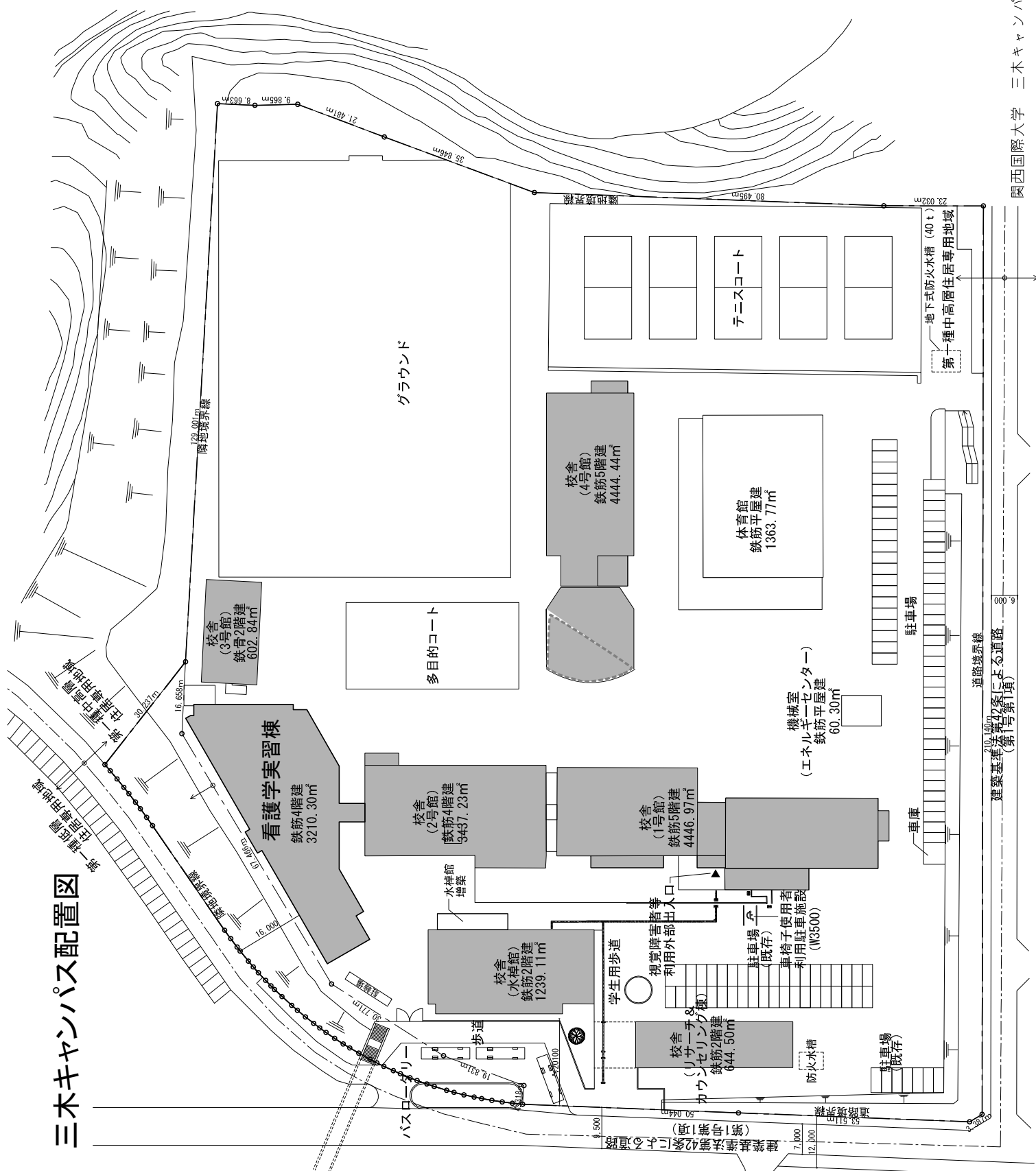
②最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面（尼崎キャンパス）



- 最寄り駅：JR 尼崎駅
- 最寄り駅からの距離：0.6 km
- 交通機関：徒歩 7分



# 三木キャンパス配置図



校地面積 36,713㎡  
 校舎面積 17,612㎡

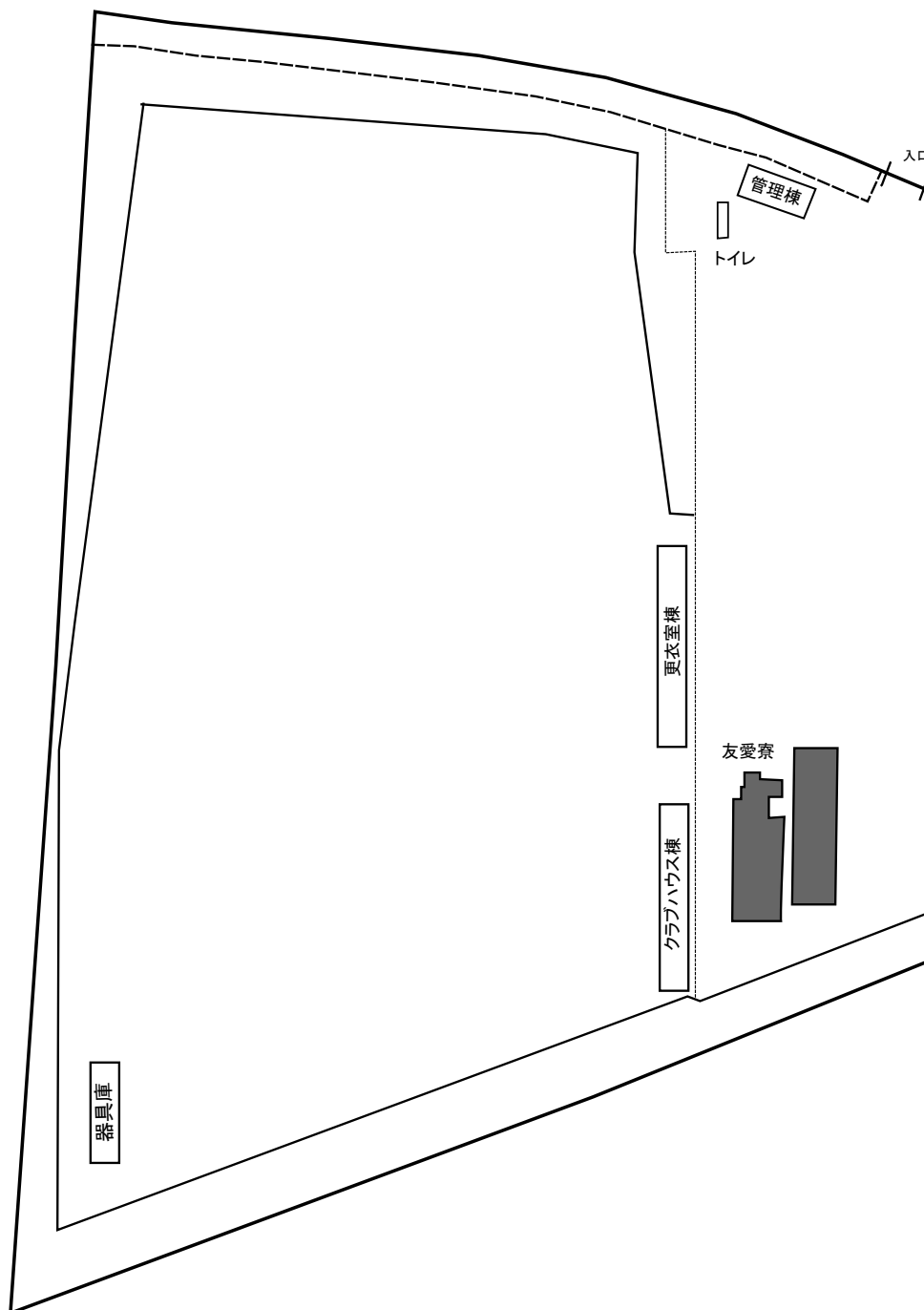
第一種中高層住居専用地域  
 地下式防火水槽 (40 t)  
 道路境界線  
 建築基準法第42条による道路 (第1号第一項)

看護学実習棟 鉄筋4階建 3210.30㎡  
 校舎(3号館) 鉄骨2階建 602.84㎡  
 校舎(2号館) 鉄筋4階建 3437.23㎡  
 校舎(水棟館) 鉄筋2階建 1239.11㎡  
 校舎(1号館) 鉄筋5階建 4446.97㎡  
 校舎(4号館) 鉄筋5階建 4444.44㎡  
 校舎(リサーチセンター) 鉄筋2階建 644.50㎡  
 体育館 鉄筋平屋建 1363.77㎡  
 多目的コート  
 グラウンド  
 機械室 (エネルギーセンター) 鉄筋平屋建 60.30㎡  
 学生用歩道  
 水棟館増築  
 防炎水槽  
 駐車場(既存)  
 車椅子利用者利用駐車場施設 (WC500)  
 視覚障害者等利用外部出入口  
 バス  
 車庫  
 駐車場

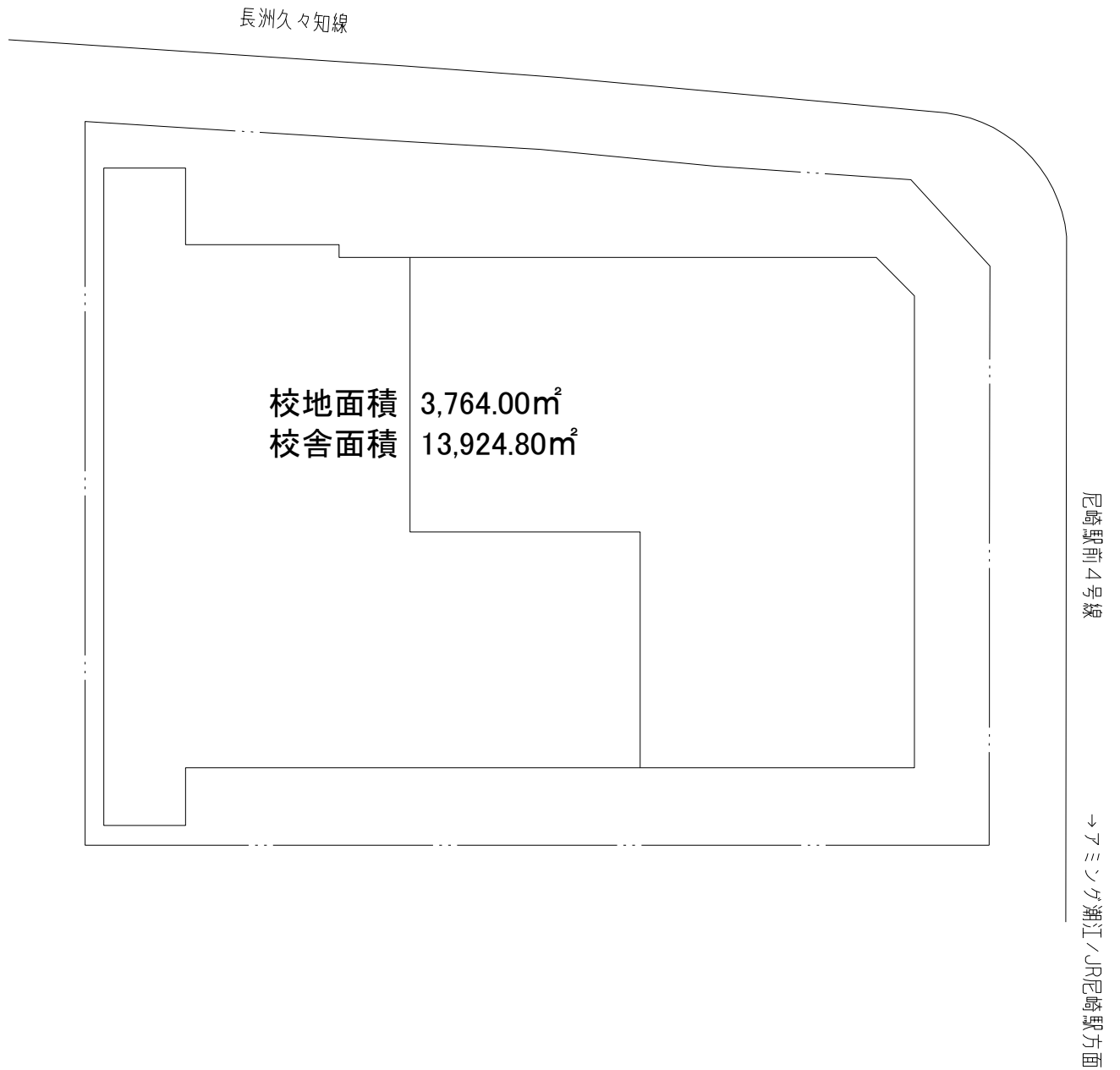
# 関西国際大学第2グラウンド

校地面積 39,795.06㎡

(校地面積は実線で囲まれた部分。ただし  
友愛寮用地の面積(596.05㎡)を除く)

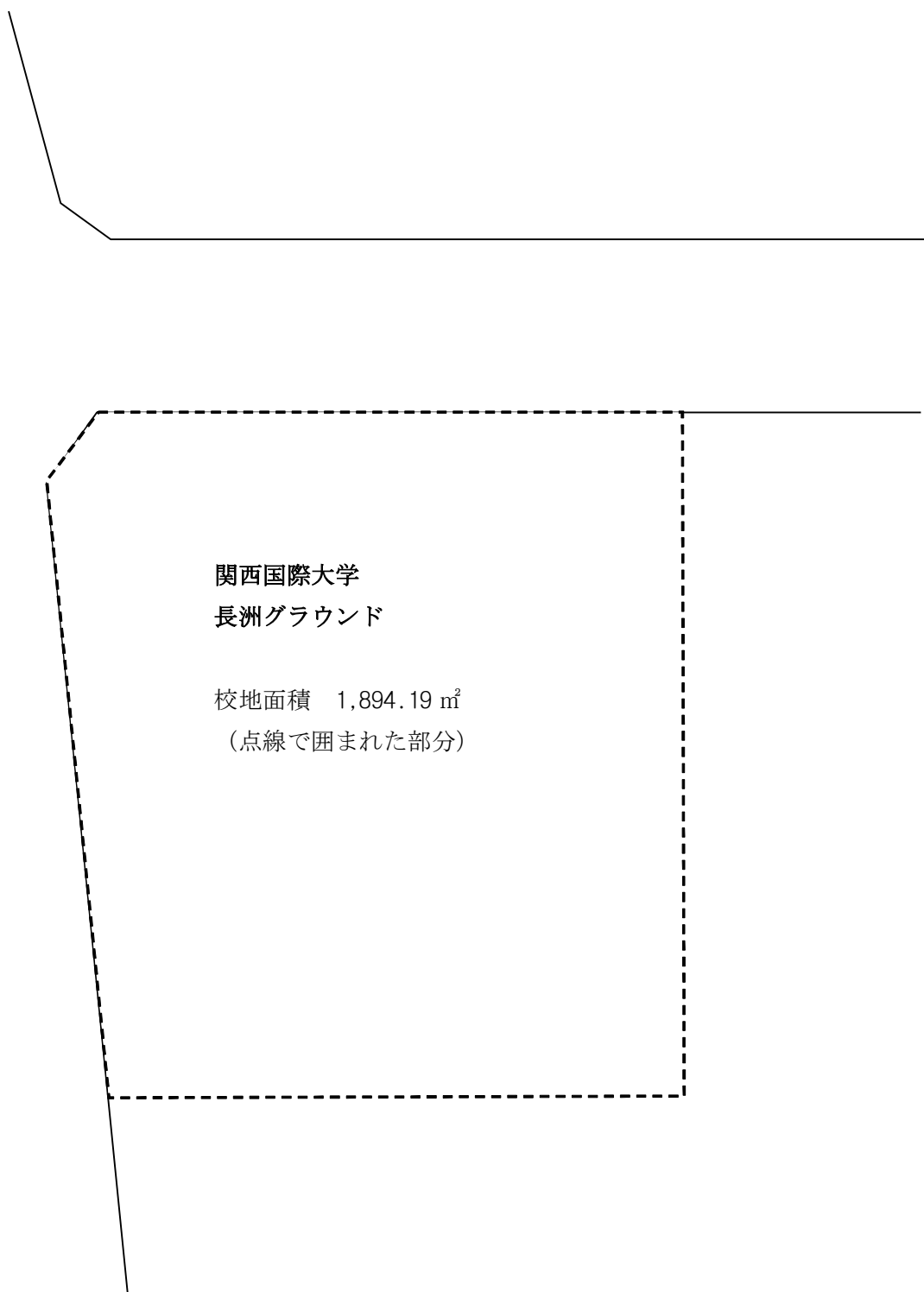


# 尼崎キャンパス配置図





# 関西国際大学長洲グラウンド



#### ④ 校舎の平面図



# 関西国際大学学則（案）

## 第1章 総 則

### （目 的）

第1条 関西国際大学（以下、「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、グローバルな視野に立った教養を基礎とする専門的知識・技術を修得し、国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。

### （教育目標）

第1条の2 前条に規定する目的を実現するために、本学は次の各号に定める力・資質を修得・涵養し、総合的に活用できる人材を養成することを教育目標とする。

- (1) 自律できる力
- (2) 社会に貢献できる力
- (3) 心豊かな世界市民としての資質
- (4) 問題発見・解決能力
- (5) コミュニケーション能力
- (6) 専門的知識・技術

2 前項を踏まえた学部・学科の教育目標は、各学部の学部規則で定める。

3 本条に規定する教育目標の達成方法及び評価方法は、別に定める。

### （自己評価等）

第2条 本学は、教育水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項に定める評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制等については、別に定める。

## 第2章 学部・学科、学生定員及び修業年限

### （学部・学科及び学生定員）

第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科	100人	20人	440人
人間科学部	人間心理学科	125人	—	500人
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人
	福祉学専攻	30人	—	120人
	こども学専攻	120人	—	480人
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50人	—	200人
保健医療学部	看護学科	80人	—	320人

### （短期大学部）

第4条（削 除）

### （大学院）

第4条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関することは、別に定める。

### （別科）

第4条の3 本学に別科を置く。

2 別科に関することは別に定める。  
(修業年限及び在学年限)

第5条 本学の修業年限は4年とする。

2 学生は8年を超えて在学することはできない。ただし、第14条及び第15条の規定により入学した学生は、在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

### 第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第6条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第7条 学年を次の4学期に分ける。

春学期	4月1日から7月31日まで
夏学期(集中)	8月1日から9月30日まで
秋学期	10月1日から翌年1月31日まで
冬学期(集中)	2月1日から3月31日まで

(休業日)

第8条 休業日は、次のとおりとする

日曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

夏期休業日 8月1日から8月31日まで

冬期休業日 12月24日から翌年1月6日まで

春期休業日 3月21日から3月31日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

### 第4章 入学、退学及び休学

(入学の時期)

第9条 入学の時期は、春学期または秋学期の始めとする。

(入学資格)

第10条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を終了した者を含む)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (7) その他、相当の年齢に達し、本学において高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第11条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 その他提出の時期、方法、提出すべき書類等については、別に定める。

(入学者の選考)

第 12 条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第 13 条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他本学所定の書類を提出するとともに、所定の納付金を納入しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第 14 条 本学に、編入学を志願する者は、第 3 条に定める編入学定員の枠内又は欠員のある場合、選考の上、3 年次に学長が入学を許可する。

2 編入学の入学資格は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 他の大学において、2 年以上在学し、62 単位以上修得した者
- (3) 大学を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程を修了した者

3 その他、編入学について必要な事項は、別に定める。

(再入学・転入学)

第 15 条 本学に再入学、又は転入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考の上、相当年次に学長が入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

(転学部・転学科・転専攻)

第 16 条 転学部・転学科・転専攻を希望する者がある時は、選考の上、学長が許可することがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(退学)

第 17 条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(休学)

第 18 条 疾病その他やむを得ない事情により 3 ヶ月以上修学することのできない者は、学長の許可を得て休学をすることができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学の期間)

第 19 条 休学の期間は 1 年を超えることができない。ただし特別の事由がある場合は、引き続き更に 1 年を限度として延長を認めることができる。

2 休学の期間は通算して 2 年を超えることができない。

3 休学の期間は第 5 条第 2 項の在学年限に算入しない。

(留学)

第 20 条 外国の大学又は短期大学で学修を志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学する期間は、原則として 3 ヶ月以上 1 年以内とし、2 年を限度とする。

3 第 1 項により留学する者は、許可された期間のうち 1 年を限度として、第 33 条に定める在学年限に算入することができる。

4 本条に定めるもののほか、留学について必要な事項は、別に定める。

(復学)

第 21 条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 22 条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

- (1) 第 5 条第 2 項に定める在学年限を超えた者
- (2) 第 19 条第 2 項に定める休学の期間を超えてなお修学できない者
- (3) 授業料等の納入を怠り、督促してもなお納入しない者

- (4) 死亡または長期にわたり行方不明の者  
2 除籍となった者の復籍については別に定める。

## 第5章 教育課程及び履修方法等

### (授業科目)

第23条 授業科目を分けて、専門教育科目、共通教育科目及び学術課題研究科目とする。

- 2 授業科目の種類、単位数等は別表第1-1から第1-5のとおりとする。
- 3 前1項に定めるもののほか、教職に関する科目及び教科に関する科目を置く。
- 4 前3項の授業科目の種類、単位数等は別表第2のとおりとする。

### (KUISオナーズプログラム)

第23条の2 各学部（保健医療学部を除く。）に、学部横断型の教育を行うための教育課程として、KUISオナーズプログラムを置く。

- 2 KUISオナーズプログラム及び当該プログラムの教育を受ける学生の卒業の認定については、KUISオナーズプログラム規則により定める。

### (授業期間)

第24条 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

### (単位の計算方法)

第25条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
  - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
  - (3) 講義、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作、課題研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

### (単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与えるものとする。

### (学習の評価)

第27条 試験等の評価は優、良、可、不可、または認定をもって表わし、可以上あるいは認定を合格とする。

### (入学前の既修得単位等の取扱い)

第28条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った他の大学又は短期大学における学修又は文部科学大臣が別に定める学修を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

- 2 前項により修得したものとして認定することのできる単位数は、編入学等を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。
- 3 前2項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。
- 4 前3項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。

### (他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第29条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる。

- 2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

### (外国の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学において教育上有益と認めるときは、外国の大学又は短期大学との協議により、学生が

休学することなく当該外国の大学又は短期大学において学修することを認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第31条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他本学が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を認定することができる。

2 前項により認定できる単位数は、第29条第1項により本学において修得したものとして認定する単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項の単位認定の取扱いについては、別に定める。

第32条 第29条、第30条及び第31条の規定により他の大学又は短期大学あるいは外国の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとして認定することができる単位数は、すべてを合わせて60単位を超えない範囲とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第32条の2 学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることがある。

2 前項の実施に関して必要な事項については、別に定める。

## 第6章 卒業等

(卒業の要件)

第33条 本学を卒業するためには、学生は、休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、別表第1に定めるところにより、126単位以上を取得しなければならない。

(卒業)

第34条 本学に休学期間及び特別履修期間を除いて、4年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 卒業の期日は、3月31日又は9月30日とする。

(学位)

第35条 前条の規定に基づき、本学を卒業した者に対しては、学士の学位を授与する。

2 学位には、専攻分野の名称を付記するものとする。

3 前項の専攻分野の名称は、別に定める。

## 第7章 資格

(免許状・資格の種類)

第36条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。

人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会  
高等学校教諭一種免許状・公民  
認定心理士(日本心理学会)

教育学部 教育福祉学科  
福祉学専攻 …………… 社会福祉士受験資格  
保育士資格  
こども学専攻 …………… 特別支援学校教諭一種免許状  
(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)  
保育士資格  
幼稚園教諭一種免許状  
小学校教諭一種免許状

国際コミュニケーション学部 英語コミュニケーション学科



…………… 中学校教諭一種免許状・英語  
 高等学校教諭一種免許状・英語  
 保健医療学部 看護学科 …………… 保健師国家試験受験資格  
 助産師国家試験受験資格  
 看護師国家試験受験資格

(教員免許状の取得)

第 37 条 教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 教員免許状を取得しようとする者は、別に定める実習指導料及び教育実習委託費を納入しなければならない。

3 その他、教員免許状を取得するために必要な事項は、別に定める。

第 38 条 (削除)

(認定心理士資格の取得)

第 39 条 認定心理士資格を取得しようとする者は、日本心理学会と人間科学部人間心理学科が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、認定心理士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(保育士資格の取得)

第 39 条の 2 保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法及び同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保育士資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社会福祉士受験資格の取得)

第 39 条の 3 社会福祉士受験資格を取得しようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法並びに同法施行規則に定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、社会福祉士受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

(社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程の設置)

第 39 条の 4 本学に社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程(以下、「認定課程」という。)をおく。

2 認定課程を修了し、社会福祉士の登録を受けた者については、本学が社団法人日本社会福祉士養成校協会に申請することにより、「社団法人日本社会福祉士養成校協会認定スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程修了者」として修了証の交付を受けることができる。

3 認定課程の履修等に関する事項は、別に定める。

第 39 条の 5 保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得しようとする者は、本学が定める所定の授業科目を履修し、単位を修得しなければならない。

2 その他、保健師国家試験受験資格、助産師国家試験受験資格及び看護師国家試験受験資格を取得するために必要な事項は、別に定める。

## 第 8 章 入学検定料、入学金、授業料等納付金

(入学検定料等の金額)

第 40 条 本学の入学検定料、入学金、授業料等の金額は別表第 3 のとおりとする。

(授業料等の納入期)

第 41 条 授業料等は年額の 2 分の 1 ずつを次の 2 期に分けて納入しなければならない。

区 分	納 入 期
1 期 (4 月から 9 月まで)	4 月中
2 期 (10 月から翌年 3 月まで)	10 月中

2 やむを得ない事情によって、授業料等の分納・延納を希望する学生の取扱いについては、別に定める。

(退学及び停学の場合の授業料等)

第42条 学期の途中で退学し又は停学となった者の当該納入期分の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

2 停学期間中の授業料及び教育改善費は納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第43条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月から復学する月の前月までの期間、授業料を納入するものとする。ただし、この場合の授業料の額は、年額で18万円とし、その12分の1をもって月額として算定する。

(復学の場合の授業料等)

第44条 復学を許可された者については、復学した月から授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第40条に定める授業料等(年額)の12分の1をもって月額として算定する。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第45条 学年の途中で卒業する者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納入するものとする。ただし、この場合の授業料等の額は、第44条但書に準ずるものとする。

(納入した授業料等)

第46条 納入した入学検定料、入学金及び授業料等は、原則として返還しない。

(科目等履修生の入学検定料及び授業料等)

第47条 科目等履修生の入学検定料及び授業料等については、別に定める。

## 第9章 教職員組織

(職員組織)

第48条 本学に学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員その他必要な職員を置く。

2 本学に、副学長、学長補佐を置くことができる。

## 第10章 教授会、大学協議会及び委員会

(教授会)

第49条 本学の学部、それぞれ教授会を置く。

2 教授会は、教授、准教授、専任講師及び助教をもって構成する。

3 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

4 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 第3項第3号については、学長裁定により別に定める。

6 本条に定めるもののほか、教授会に関して必要な事項は、別に定める。

(大学協議会)

第50条 本学に、大学協議会を置く。

2 大学協議会は、学長、副学長、学長補佐、大学院研究科長、学部長、学長の指名する委員長、大学事務局長、大学事務局次長、部長及び学長の指名する職員をもって構成する。

3 大学協議会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議する。

(1) 学則その他学内諸規程の制定及び改廃に関する事項

(2) 教育・研究計画に関する事項

- (3) 教員人事の基準に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (5) 全学的及び学部間の連絡調整に関する事項
- (6) その他、教育研究に関し学長が意見を求める事項

4 本条に定めるもののほか、大学協議会に関して必要な事項は、別に定める。  
(委員会)

第50条の2 本学に委員会を置く。

2 委員会に関する事項は、別に定める。

## 第11章 研究生、科目等履修生、聴講生及び外国人留学生

### (研究生)

第51条 本学において特定の事項について研究をすることを志願する者があるときは、選考の上、研究生として学長が入学を許可することがある。

2 その他、研究生に関し必要な事項は、別に定める。

### (科目等履修生)

第52条 本学において特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、科目等履修生として学長が履修を許可することがある。

2 科目等履修生には第25条、第26条及び第27条に基づき、本学の正規の単位及び評価を与える。

3 その他、科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

### (聴講生)

第53条 本学において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、本学の教育に支障がない限りにおいて選考の上、聴講生として学長が受講を許可することがある。

2 聴講生は、当該科目を受講した場合も単位を取得することはできない。

3 その他、聴講生に関して必要な事項は、別に定める。

### (外国人留学生)

第54条 外国人で大学等において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者は、選考の上、外国人留学生として学長が入学を許可することがある。

2 その他、外国人留学生について必要な事項は、別に定める。

## 第12章 賞 罰

### (表彰)

第55条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

### (罰則)

第56条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由なくして出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

## 第13章 学生寮

### (学生寮)

第57条 本学に学生寮を置く。

2 学生寮に関して必要な事項は、別に定める。

## 第14章 公開講座

### (公開講座)

第58条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため本学に公開講座を開設することができる。

2 その他、公開講座について必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。

#### 附 則

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による経営学部経営学科の収容定員は、平成12年度から平成14年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
			収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		1,000人	1,100人	1,200人

#### 附 則

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成13年度から平成15年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
			収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		200人	400人	600人
	英語コミュニケーション学科		100人	200人	300人

- 第4条の規定による短期大学部は、平成13年3月31日に短期大学部に在学する者が短期大学部に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

#### 附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

#### 附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 第3条の規定による経営学部経営学科及び総合ビジネス学科の収容定員は、平成16年度から平成19年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	経営学科		850人	550人	200人	0人
	総合ビジネス学科		150人	300人	500人	700人

#### 附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による経営学部総合ビジネス学科、人間学部人間行動学科及び英語コミュニケーション学科の収容定員は、平成17年度から平成20年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
経営学部	総合ビジネス学科		300人	480人	660人	660人
	(うち3年次編入学)		0人	30人	60人	60人
人間学部	人間行動学科		800人	800人	800人	800人
	英語コミュニケーション学科		350人	300人	250人	200人

3 平成16年3月31日に経営学部におかれている学科は、改正後の関西国際大学学則の規定にかかわらず平成16年3月31日に当該学科に在学する者（以下この項に置いて「在学者」という。）及び平成16年4月1日以後において在学者の属する年次に転入学、編入学又は再入学する者が当該学科に在学なくなる日までの間、存続するものとする。

4 前2項に定めるもののほか、平成16年3月31日に経営学部におかれている学科の編入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成17年度	平成18年度
			3年次編入学定員 30人	3年次編入学定員 0人
経営学部	経営学科			

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科の収容定員は、平成18年度から平成21年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間学部	人間行動学科		600人	400人	200人	0人
	人間心理学科		100人	200人	300人	400人
	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人

附 則

1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。

2 第3条の規定による人間学部ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科、人間学部人間行動学科、人間心理学科及び教育福祉学科、経営学部総合ビジネス

ス学科の収容定員は、平成 19 年度から平成 22 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	ビジネス行動学科		150人	300人	450人	600人
	人間心理学科		115人	230人	345人	460人
教育学部	教育福祉学科		100人	200人	300人	400人
	英語教育学科		50人	100人	150人	200人
人間学部	人間行動学科		400人	200人	0人	0人
	人間心理学科		100人	100人	100人	0人
	教育福祉学科		100人	100人	100人	0人
	英語コミュニケーション学科		200人	100人	50人	0人
経営学部	総合ビジネス学科		510人	330人	150人	0人

附 則

- この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間学部及び経営学部の各学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては改正（平成 19 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条については、平成 19 年度以降の入学生に対し適用する。

附 則

- この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 35 条及び第 36 条の規定にかかわらず、改正前の学則による人間科学部ビジネス行動学科の学生が在籍する間の当該学生に関しては、改正（平成 23 年 4 月 1 日）前の学則を適用する。
- 第 3 条の規定による人間科学部経営学科、ビジネス行動学科及び人間心理学科、教育学部教育福祉学科及び英語教育学科の収容定員は、平成 23 年度から平成 26 年度までの間、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間科学部	経営学科		150人	300人	450人	600人
	ビジネス行動学科		450人	300人	150人	0人

	人間心理学科	460人	460人	460人	460人
教育学部	教育福祉学科	600人	600人	600人	600人
	英語教育学科	200人	200人	200人	200人

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 本学における平成24年度から平成27年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学部・学科		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			収容定員	収容定員	収容定員	収容定員
人間 科学部	経営学科		250人	370人	490人	440人
	ビジネス行動学科		300人	150人	0人	0人
	人間心理学科		470人	480人	490人	500人
教育学部	教育福祉学科		600人	600人	600人	600人
	英語教育学科		200人	200人	200人	200人

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授業科目	単位数		卒業要件単位数	備考
			必修	選択		
基礎 科目	基礎 科目	経営学概論	4		} 必修20単位	
		経済学概論	4			
		マーケティング	4			
ファイナンス		4				
ビジネス統計学		4				
基 幹 科 目	基 幹 科 目	地域経営概論		2	} 選択必修8単位以上	
		公共サービス論		2		
		コミュニティビジネス		2		
		地域マネジメント		4		
		セーフティマネジメント論		2		
		危機管理入門		2		
		企業危機管理論		2		
		防災・復興組織論		2		
		ホスピタリティマネジメント		4		
		インバウンドツーリズム産業論		2		
		観光実務論		2		
		アジア文化論		2		
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	サービス企画論		4		
		ビジネスプロモーション		2		
		ビジネスコミュニケーション技法		2		
		コンプライアンス		2		
		顧客満足論		2		
		発想法		2		
		観光産業特論		2		
		インバウンド商品企画演習		2		
		ホテルマネジメント		2		
		ビューティビジネス論		2		
		ビューティ技術論		2		
		ビューティ・コーディネーター論		2		
		コスメティック論		4		
		ブライダル産業論		2		
		セレモニー産業論		2		
		セレモニー産業特論		4		
		地域マネジメント特論		2		
		環境保全論		4		
		公共サービス特論		2		
		危機管理・防災演習		2		
		危機管理リーダーシップ論		2		
		コミュニティ防災		2		
		国際防災協力		2		
		安全安心社会特論		2		
		フードセキュリティ		2		
		マーケティングリサーチ		2		
		インターネットマーケティング		2		
		国際経済論		2		
		アジアマーケティング論		4		
		経営戦略論		2		
		商業簿記		2		
		経営組織論		2		
		財務会計論		2		
国際経営論		2				
原価会計		2				
経営分析		2				
広告論		2				
産業心理学		2				
インターンシップ I		2				
インターンシップ II		4				
					CS科目	
					CS科目	



別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授業科目	単位数		卒業要件単位数	備考
			必修	選択		
専門 教育科目	総合 演習	業界研究実習	2		} 必修20単位	CS科目
		プロジェクトマネジメント演習Ⅰ	2			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅱ	2			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅲ	4			
		プロジェクトマネジメント演習Ⅳ	4			
		マネジメント専門演習	2			
		卒業研究	4			
基盤 教育科目	ベー シ ッ ク ス K U I S	評価と実践Ⅰ	1		} 必修8単位	} 選択39単位以上
		評価と実践Ⅱ	1			
		リーダーシップ演習		1		
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2			
		仕事とキャリア形成Ⅱ		2		
		初年次セミナー	1			
		基礎演習	1			
		学習技術	1			
	リサーチ入門	1				
	第1 外国 語	基礎英語		2	} 選択必修8単位以上	
		総合英語Ⅰ		2		
		総合英語Ⅱ		2		
		オーラルイングリッシュⅠ		1		
		オーラルイングリッシュⅡ		1		
		オーラルイングリッシュⅢ		1		
		インテンシブイングリッシュⅠ		1		
		インテンシブイングリッシュⅡ		1		
		英語Ⅰ		4		
		英語Ⅱ		4		
	英語Ⅲ		4			
	英語Ⅳ		4			
	第2 外国 語	中国語Ⅰ		2		
		中国語Ⅱ		2		
		韓国・朝鮮語Ⅰ		2		
		韓国・朝鮮語Ⅱ		2		
	留 学 生 対 象	日本語Ⅰ		2	} 選択必修10単位以上 日本語能力試験 N1の合格者は10単 位中2単位を認定、 8単位履修	
		日本語Ⅱ		2		
		日本語Ⅲ		2		
日本語Ⅳ			2			
日本語Ⅴ			2			
アカデミック日本語Ⅰ			1			
アカデミック日本語Ⅱ			1			
日本語ライティングⅠ			1			
日本語ライティングⅡ			1			
ビジネス日本語Ⅰ			1			
ビジネス日本語Ⅱ			1			
専門日本語Ⅰ			1			
専門日本語Ⅱ			1			
情 報	ICTリテラシー	2		} 必修2単位		
	ICT活用A		2			
	ICT活用B		2			
	ICT活用C		2			
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツⅠ		1			
	生涯スポーツⅡ		1			

別表第1-1 経営学部経営学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
基 盤 教 育 科 目	人 間 の 理 解	人間学Ⅰ	2		} 必修4単位	
		人間学Ⅱ	2			
		倫理と社会生活		2		
		人権と法		2		
	社 会 と 生 活	近現代の歴史		2	} 2単位以上	選択必修6単位以上
		日本国憲法		2		
		国際社会と政治		2		
		社会階層と文化		2		
	科 学 と 生 活	環境と生活		2	} 2単位以上	
		データサイエンス		2		
		生命と倫理		2		
		情報と社会		2		
グ ロー バ ル ス タ デ ィ	グローバルスタディⅠ		1	} 1単位以上		
	グローバルスタディⅡ		2			
	グローバルスタディⅢ		3			
	地域研究(北米圏)		2			
	地域研究(アジア圏)		2			
	日本事情		2			
	日本文化論		2			
コ ミュ ニ テ ィ ス タ デ ィ	サービスラーニングA		1			
	サービスラーニングB		2			
	地域防災減災論		2			
	災害と安全		2			
	ボランティア論		2			
特 別 研 究	特別研究Ⅰ		1			
	特別研究Ⅱ		2			
	特別研究Ⅲ		3			
	特別研究Ⅳ		4			
課 題 研 究	課題研究Ⅰ		4			
	課題研究Ⅱ		8			
	課題研究Ⅲ		12			
	課題研究Ⅳ		16			

ただし、専門教育科目、基盤教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	基 礎 科 目	心理学入門	4		} 10単位	
		心理学概論	4			
		統計学Ⅰ	2			
	基 幹 科 目	心理学研究法	4		} 20単位以上	
		心理学実験		4		
		臨床心理学概論		4		
		司法・犯罪心理学		4		
		スポーツ心理学		4		
		社会学概論		2		
		教育学概論		2		
		犯罪学概論		2		
		社会福祉概論		2		
		健康・医療心理学		2		
		教育・学校心理学		2		
		発達心理学		2		
		学習・言語心理学		2		
		知覚・認知心理学		2		
		社会・集団・家族心理学		2		
		精神疾患とその治療		2		
		スポーツ医学概論		2		
		社会調査論Ⅰ		2		
		社会調査論Ⅱ		2		
		心理学統計法		2		
		コミュニケーション演習		2		
		ソーシャルスキル演習		2		
		産業・組織心理学		4		
	公認心理師の職責		2			
	障害者(児)心理学		2			
	展 開 科 目	環境心理学		2	} 46単位以上	
		神経・生理心理学		2		
		災害心理学		2		
		心理演習		4		
		心理学的支援法		4		
臨床心理学研究法			2			
感情・人格心理学			2			
心理的アセスメント			4			
教育相談			2			
福祉心理学			2			
人体の構造と機能及び疾病			2			
関係行政論			2			
心理実習			3			
犯罪関連法論			4			
捜査心理学			2			
犯罪・災害報道論			2			
スポーツ社会学			2			
スポーツ科学		4				
スポーツマネジメント総論		2				
生涯スポーツ論		2				

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
専 門 教 育 科 目	メンタルトレーニング		2		
	臨床スポーツ心理学		2		
	応用犯罪心理学		2		
	産業心理学		2		
	顧客満足論		2		
	スポーツコーチング論		2		
	スポーツコーチング実習		1		
	現代社会論		2		
	現代家族論		2		
	教育社会学		2		
	統計学Ⅱ		2		
	データ解析		2		
	質的調査法		2		
	社会調査演習		4		
	外書講読Ⅰ		2		
	外書講読Ⅱ		2		
	地域民俗論		2		
	近代社会論		2		
	法律学概論		2		
	日本文化史		2		
	日本史概説		2		
	外国史概説		2		
	地理学		2		
	人文地理		2		
	経済学		2		
	障害者教育総論		2		
	障害児教育論		2		
	障害児教育課程論		2		
	知的障害教育総論		2		
	知的障害者の自立活動の理論と実際		2		
	知的障害者の心理		2		
	知的障害者の生理・病理		2		
	知的障害教育Ⅰ		2		
	知的障害教育Ⅱ		2		
知的障害者の言語障害指導		2			
知的障害児における情報機器等の活用と指導		2			
重複障害・LD等教育総論		2			
教育実習(特別支援学校)		3			
国際防災協力		2			
セーフティマネジメント論		2			
防災教育		2			
コミュニティ防災		2			
復興論		2			
ファシリテーション演習		2			

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
専門 教育 科目	総合 演習	専門演習Ⅰ	2		} 必修12単位				
		専門演習Ⅱ	2						
		専門演習Ⅲ	2						
		専門演習Ⅳ	2						
		卒業研究	4						
		インターンシップⅠ		1					
		インターンシップⅡ		2					
		インターンシップⅢ		4					
基盤 教育 科目	ベー シ ッ ク ス K U I S	評価と実践Ⅰ	1		} 必修10単位				
		評価と実践Ⅱ	1						
		リーダーシップ演習		1					
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2						
		仕事とキャリア形成Ⅱ	2						
		初年次セミナー	1						
		基礎演習	1						
		学習技術	1						
		リサーチ入門	1						
	第1 外 国 語	基礎英語			2	} 8単位以上			
		総合英語Ⅰ			2				
		総合英語Ⅱ			2				
		オーラルイングリッシュⅠ			1				
		オーラルイングリッシュⅡ			1				
		オーラルイングリッシュⅢ			1				
		インテンシブイングリッシュⅠ			1				
		インテンシブイングリッシュⅡ			1				
		英語Ⅰ			4				
		英語Ⅱ			4				
		英語Ⅲ			4				
		英語Ⅳ			4				
		第2 外 国 語	中国語Ⅰ				2		
			中国語Ⅱ				2		
			韓国・朝鮮語Ⅰ				2		
			韓国・朝鮮語Ⅱ				2		
			基礎マレー語				1		
基礎インドネシア語				1					
留 学 生 対 象	日本語Ⅰ			2	} 選択必修10単位以上 日本語能力試験 N1の合格者は10単 位中2単位を認定、 8単位履修				
	日本語Ⅱ			2					
	日本語Ⅲ			2					
	日本語Ⅳ			2					
	日本語Ⅴ			2					
	アカデミック日本語Ⅰ			1					
	アカデミック日本語Ⅱ			1					
	日本語ライティングⅠ			1					
	日本語ライティングⅡ			1					
	ビジネス日本語Ⅰ			1					
	ビジネス日本語Ⅱ			1					
	専門日本語Ⅰ			1					
	専門日本語Ⅱ			1					
	情 報	ICTリテラシー	2				} 必修2単位		
ICT活用A			2						
ICT活用B			2						
ICT活用C			2						
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツⅠ			1					
	生涯スポーツⅡ			1					

別表第1-2 人間科学部人間心理学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
基盤教育科目	リベラルアーツ	共通	人間学Ⅰ 人間学Ⅱ	2 2		必修4単位			
		人間の理解	倫理と社会生活 教育と人間形成 比較宗教論 人権と法		2 2 2 2	2単位以上			
		社会と生活	近現代の歴史 社会階層と文化 国際社会と政治 日本国憲法		2 2 2 2	2単位以上			
		科学と生活	データサイエンス 環境と生活 生命と倫理 情報と社会 食と健康		2 2 2 2 2	2単位以上			
実践教育科目	グローバルスタディ		グローバルスタディⅠ グローバルスタディⅡ グローバルスタディⅢ 地域研究(北米圏) 地域研究(アジア圏) 日本事情 日本文化論		1 2 3 2 2 2 2	1単位以上			
		コミュニティスタディ		サービスラーニングA サービスラーニングB ボランティア論 災害と安全 地域防災減災論		1 2 2 2 2	1単位以上		
			特別研究		特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ 特別研究Ⅳ		1 2 3 4		
				課題研究		課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ		4 8 12 16	

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
基礎 科目		教育学概論	2		} 6単位	
		心理学概論 I	2			
		社会学概論	2			
専 門 教 育 科 目	基 幹 科 目	統計学 I		2	} 20単位以上	
		臨床心理学 I		2		
		発達心理学		2		
		教育心理学		2		
		公教育論		2		
		児童家庭福祉		2		
		教育相談		2		
		社会福祉概論 I		2		
		社会福祉概論 II		2		
		障害者福祉論		2		
		老人福祉論		4		
		社会保障論		4		
		社会福祉援助技術論 I		4		
		保育原理		2		
		社会的養護		2		
		保育内容総論		1		
		保育内容・健康		1		
		保育内容・人間関係		1		
		保育内容・環境		1		
		保育内容・言葉		1		
		保育内容・表現 I		1		
		保育内容・表現 II		1		
		幼児教育方法論		2		
		保育相談支援		1		
		保育者論		2		
		初等国語科教育法		2		
		初等社会科教育法		2		
		初等算数科教育法		2		
初等理科教育法		2				
初等生活科教育法		2				
初等音楽科教育法		2				
初等図画工作科教育法		2				
初等家庭科教育法		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授業科目	単位数		卒業要件単位数	備考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	基 幹 科 目	初等体育科教育法		2		
		幼児理解と教職課程		2		
		生徒・進路指導論		2		
		教職概論		2		
		教職特論		2		
	展 開 科 目	精神保健学		2		
		医学一般		2		
		こども発達学		2		
		教育社会学		2		
		子どもの保健Ⅰ		4		
		子どもの保健Ⅱ		1		
		社会福祉基礎		2		
		地域福祉論		2		
		公的扶助論		2		
		介護概論		2		
		社会調査論Ⅰ		2		
		社会福祉援助技術論Ⅱ		4		
		社会福祉援助技術論Ⅲ		4		
		相談援助		1		
		相談援助演習Ⅰ		2		
		相談援助演習Ⅱ		2		
		相談援助演習Ⅲ		2		
		相談援助実習指導Ⅰ		2		
		相談援助実習指導Ⅱ		2		
		相談援助実習指導Ⅲ		2		
		社会福祉援助技術現場実習		4		
		福祉行財政と福祉計画		2		
		福祉サービスの組織と経営		2		
保健医療サービス		2				
就労支援サービス		2				
更生保護制度		2				
権利擁護と成年後見制度		2				
子どもの食と栄養		2				



別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	家庭支援論		2		
		乳児保育Ⅰ		1		
		乳児保育Ⅱ		1		
		障害児保育Ⅰ		1		
		障害児保育Ⅱ		1		
		社会的養護内容		1		
		体育指導Ⅰ		1		
		体育指導Ⅱ		1		
		造形Ⅰ		1		
		造形Ⅱ		1		
		音楽Ⅰ・器楽		1		
		音楽Ⅱ・器楽		1		
		音楽Ⅲ・伴奏法		1		
		音楽Ⅳ・器楽		1		
		音楽Ⅴ・声楽及び理論		1		
		音楽Ⅵ・器楽及び指導法		1		
		音楽Ⅶ・器楽		1		
		音楽Ⅷ・器楽		1		
		言語表現技術		1		
		保育実習Ⅰ事前事後指導①		1		
		保育実習Ⅰ事前事後指導②		1		
		保育実習Ⅱ事前事後指導		1		
		保育実習Ⅲ事前事後指導		1		
		保育実習Ⅰ(保育所)		2		
		保育実習Ⅰ(施設)		2		
		保育実習Ⅱ		2		
		保育実習Ⅲ		2		
		幼児指導法		2		
		保育実践観察法		1		
		保育心理学演習		1		
		初等学校経営論		2		
		教育制度論		2		
		初等教育方法論		2		
初等教育課程論		2				
道德教育の指導法		2				
外国語		2				
外国語の指導法		2				
特別支援教育総論		2				
総合的な学習の時間の指導法		1				
教育保育インターンシップⅠ		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
			必修	選択		
専 門 教 育 科 目	展 開 科 目	教育保育インターンシップⅡ		2	48単位以上	
		教育保育インターンシップⅢ		2		
		福祉インターンシップⅠ		2		
		福祉インターンシップⅡ		2		
		福祉インターンシップⅢ		2		
		特別活動の指導法		2		
		ボランティア実習		2		
		保育課程論		2		
		初等情報機器活用論		2		
		図画工作Ⅰ		1		
		図画工作Ⅱ		1		
		体育講義		2		
		国語Ⅰ		2		
		国語Ⅱ		2		
		社会Ⅰ		2		
		社会Ⅱ		2		
		算数Ⅰ		2		
		算数Ⅱ		2		
		理科Ⅰ		2		
		理科Ⅱ		2		
		生活		2		
		家庭		2		
		幼稚園教育実習Ⅰ		2		
		幼稚園教育実習Ⅱ		2		
		幼稚園教育実習事前事後指導		1		
		小学校教育実習Ⅰ		2		
		小学校教育実習Ⅱ		2		
		教育実習事前事後指導		1		
		教職実践演習(幼)		2		
		教職実践演習(小)		2		
		福祉科教育法Ⅰ		2		
		福祉科教育法Ⅱ		2		
障害者教育総論		2				
知的障害者の言語障害指導		2				
知的障害者の自立活動の理論と実際		2				
知的障害児における情報機器等の活用と指導		2				
知的障害教育総論		2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
専門教育科目	展開科目	障害児教育論		2	}	
		教育実習(特別支援学校)		3		
		知的障害者の心理・生理・病理		2		
		肢体不自由者の心理・生理・病理		2		
		病弱者の心理・生理・病理		2		
		知的障害教育		2		
		肢体不自由教育		2		
		病弱教育		2		
		肢体不自由教育総論		2		
		病弱教育総論		2		
		重複障害教育総論		2		
		LD等教育総論		2		
		聴覚障害・視覚障害教育総論		2		
		スクールソーシャルワーク論		2		
		スクールソーシャルワーク演習		1		
		スクールソーシャルワーク実習指導		1		
		スクールソーシャルワーク実習		2		
		英語発音指導法		2		
	初等英語教育Ⅰ		4			
	初等英語教育Ⅱ		4			
板書技術		2				
防災教育		2				
総合演習	専門演習Ⅰ	2		必修12単位		
	専門演習Ⅱ	2				
	専門演習Ⅲ	2				
	専門演習Ⅳ	2				
	卒業研究	4				
ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践Ⅰ	1	1	} 必修10単位		
	評価と実践Ⅱ	1				
	リーダーシップ演習					
	仕事とキャリア形成Ⅰ	2				
	仕事とキャリア形成Ⅱ	2				
	初年次セミナー	1				
	基礎演習	1				
	学習技術	1				
	リサーチ入門	1				
	第1外国語	基礎英語				
総合英語Ⅰ			2			
総合英語Ⅱ			2			
オーラルイングリッシュⅠ			1			
オーラルイングリッシュⅡ			1			
オーラルイングリッシュⅢ			1			
インテンシブイングリッシュⅠ			1			
インテンシブイングリッシュⅡ			1			
英語Ⅰ			4			
英語Ⅱ			4			

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考
				必修	選択		
基盤教育科目	コモンベ ーシックス		英語Ⅲ 英語Ⅳ		4 4		
		第2外国語	中国語Ⅰ		2		
			中国語Ⅱ		2		
			韓国・朝鮮語Ⅰ		2		
			韓国・朝鮮語Ⅱ		2		
			基礎マレー語		1		
			基礎インドネシア語		1		
		留学生対象	日本語Ⅰ		2	選択必修10単位以上  日本語能力試験 N1の合格者は10 単位中2単位を認 定、8単位履修	
			日本語Ⅱ		2		
			日本語Ⅲ		2		
日本語Ⅳ			2				
日本語Ⅴ			2				
アカデミック日本語Ⅰ			1				
アカデミック日本語Ⅱ			1				
日本語ライティングⅠ			1				
日本語ライティングⅡ			1				
ビジネス日本語Ⅰ			1				
ビジネス日本語Ⅱ		1					
専門日本語Ⅰ		1					
専門日本語Ⅱ		1					
情報	ICTリテラシー	2		必修2単位			
	ICT活用A		2				
	ICT活用B		2				
	ICT活用C		2				
健康とスポーツ	生涯スポーツⅠ		1				
	生涯スポーツⅡ		1				
基盤教育科目	リベラルアーツ	共通	人間学Ⅰ	2	必修4単位		
			人間学Ⅱ	2			
		人間の理解	倫理と社会生活		2	2単位以上	
			教育と人間形成		2		
			比較宗教論		2		
			人権と法		2		
		社会と生活	近現代の歴史		2	2単位以上	
			社会階層と文化		2		
			国際社会と政治		2		
			日本国憲法		2		
		科学と生活	データサイエンス		2	2単位以上	
			環境と生活		2		
生命と倫理			2				
情報と社会			2				
食と健康			2				

別表第1-3 教育学部教育福祉学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
実践 教育 科目	グローバル スタディ	グローバルスタディⅠ		1	} 1単位以上
		グローバルスタディⅡ		2	
		グローバルスタディⅢ		3	
		地域研究(北米圏)		2	
		地域研究(アジア圏)		2	
		日本事情		2	
		日本文化論		2	
	コミュニ ティスタ ディ	サービスラーニングA		1	} 1単位以上
		サービスラーニングB		2	
		ボランティア論		2	
		災害と安全		2	
		地域防災減災論		2	
	特別研究	特別研究Ⅰ		1	
		特別研究Ⅱ		2	
		特別研究Ⅲ		3	
		特別研究Ⅳ		4	
課題研究	課題研究Ⅰ		4		
	課題研究Ⅱ		8		
	課題研究Ⅲ		12		
	課題研究Ⅳ		16		

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考
		必修	選択		
専 門 教 育 科 目	基礎科目	英語基礎1		2	必修16単位 選択必修4単位以上
		リーディング1		2	
		ライティング1		2	
		オーラル・コミュニケーション1		2	
		英語基礎2		2	
		リーディング2		2	
		ライティング2		2	
		オーラル・コミュニケーション2		2	
		英語総合1	2		
		リーディング総合1	2		
	ライティング総合1	2			
	アドバンスト・コミュニケーション1	2			
	英語総合2	2			
	リーディング総合2	2			
	ライティング総合2	2			
	アドバンスト・コミュニケーション2	2			
	アカデミック英語		2		
	グローバル事情		2		
	総合英語Ⅰ		2		
	総合英語Ⅱ		2		
総合英語Ⅲ		2			
総合英語Ⅳ		2			
インテンシブイングリッシュⅠ		1			
インテンシブイングリッシュⅡ		1			
インテンシブイングリッシュⅢ		1			
基 幹 科 目	異文化理解	2		必修6単位 選択必修4単位以上	
	経済学基礎	2			
	国際関係	2			
	アジア研究		2		
	日本研究		2		
	言語と文化		2		
	文化人類学		2		
	経営学概論		4		
展 開 科 目	課題研究(グローバルリサーチ)	16		基礎・基幹・展開科目から 32単位以上	GS科目
	日本のポップカルチャー		2		
	日本文学		2		
	経済学概論		4		
	マーケティング		4		
	ファイナンス		4		
	実践ビジネス英語Ⅰ		2		
	実践ビジネス英語Ⅱ		2		
	ビジネスプレゼンテーション		2		
	ホスピタリティマネジメント		4		
	ビジネスマナー		2		
	航空実務		4		
	ホテル実務		4		
	ツーリズム事情Ⅰ		2		
	ツーリズム事情Ⅱ		2		
	ツアーガイド実務		4		
	通訳入門		2		
	サービスラーニングⅠ		2		CS科目
	サービスラーニングⅡ		2		CS科目
	インターンシップⅠ		1		CS科目

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
専 門 教 育 科 目	インターンシップⅡ		2	}	CS科目	
	インターンシップⅢ		4		CS科目	
	言語学概論		2		選択29単位以上	
	日本語の構造Ⅰ		2			
	日本語の構造Ⅱ		2			
	日本語教育事情		2			
	日本語コミュニケーション		2			
	日本語教授法		2			
	日本語教育の実践と評価		2			
	英語音声学		2			
	英語学Ⅰ		2			
	英語学Ⅱ		2			
	英米文学概論		2			
	英語科教育法Ⅰ		2			
	英語科教育法Ⅱ		2			
	英語科教育法Ⅲ		2			
	英語科教育法Ⅳ		2			
	教育学概論		2		自由科目	
	教職概論		2			
	教育社会学		2			
	学校経営論		2			
	教育制度論		2			
	教育心理学		2			
	発達心理学		2			
	特別支援教育基礎		1			自由科目
	教育課程論		2			自由科目
	道德教育の指導法		2			自由科目
	総合的な学習の時間の指導法		1			自由科目
	特別活動の指導法		2			自由科目
	教育方法論		2			自由科目
	教育相談		2			自由科目
	生徒・進路指導論		2			
	教育実習Ⅰ		5		自由科目	
教育実習Ⅱ		3	自由科目			
教職実践演習(中・高)		2	自由科目			
ボランティア実習		2	自由科目			
英文法研究		2	}			
英語発音クリニック		2				
児童英語		2				
総合演習Ⅰ	2			必修10単位		
総合演習Ⅱ	2					
総合演習Ⅲ	2					
卒業研究	4					

別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考		
		必修	選択				
基盤教育科目	ベ ー シ ッ ク ス	評価と実践 I	1	} 必修8単位			
		評価と実践 II	1				
		リーダーシップ演習				1	
		仕事とキャリア形成 I	2			} 2	
		仕事とキャリア形成 II					
		初年次セミナー	1				
		基礎演習	1				
		学習技術	1				
		リサーチ入門	1				
	コ モ ン ベ ー シ ッ ク ス	第 2 外 国 語	中国語 I		2	}	
			中国語 II		2		
			韓国・朝鮮語 I		2		
			韓国・朝鮮語 II		2		
		留 学 生 対 象	日本語 I		2		} (留学生) 選択必修10単位 以上  日本語能力試験 N1の合格者は10 単位中2単位を認 定、8単位履修
			日本語 II		2		
			日本語 III		2		
			日本語 IV		2		
			日本語 V		2		
			アカデミック日本語 I		1		
			アカデミック日本語 II		1		
日本語ライティング I			1				
日本語ライティング II			1				
情 報	ICTリテラシー		2				
	ICT活用A		2				
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツ I		1				
	生涯スポーツ II		1				
基盤教育科目	リ ベ ラ ル ア ー ツ	人間学 I	2	} 必修4単位	}		
		人間学 II	2				
		教育と人間形成				2	
		比較宗教論				2	
	社 会 と 生 活	近現代の歴史		2		} 選択必修2単位以	
		社会階層と文化		2			
		国際社会と政治		2			
		日本国憲法		2			
	科 学 と 生 活	環境と生活		2		} 選択必修2単位以上	
		生命と倫理		2			
		情報と社会		2			
				2			

各領域から  
2単位以上(※1)



別表第1-4 国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位数	備 考	
		必修	選択			
基盤教育科目	グローバルスタディ	グローバルスタディⅠ		1	選択必修1単位以上	
		グローバルスタディⅡ		2		
		グローバルスタディⅢ		3		
		地域研究(北米圏)		2		
		地域研究(アジア圏)		2		
		日本事情		2		
		日本文化論		2		
	コミュニティスタディ	地域防災減災論		2	0単位(※2)	
		災害と安全		2		
		ボランティア論		2		
	特別研究	特別研究Ⅰ		1		
		特別研究Ⅱ		2		
		特別研究Ⅲ		3		
		特別研究Ⅳ		4		
	課題研究	課題研究Ⅰ		4		
		課題研究Ⅱ		8		
課題研究Ⅲ			12			
課題研究Ⅳ			16			

ただし、専門教育科目、基盤教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。(自由科目を除く)  
 同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。  
 KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

(※1)リベラルアーツ科目群は「人間の理解」「社会と生活」「科学と生活」から各2単位以上取得すること。

(※2)コミュニティスタディは、展開科目のコミュニティスタディ科目群(サービスマーケティングⅠ・Ⅱ、インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ)により1単位以上履修すること。

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考			
			必修	選択					
専門教育科目	専門基礎科目	形態機能学Ⅰ(運動器・神経系)	2		}				
		形態機能学Ⅱ(循環器・内臓系)	2						
		生化学	1						
		薬理学	1						
		臨床栄養学	1						
		免疫学	1						
		病態学	1						
		疾病・治療論Ⅰ(内科系)	1						
		疾病・治療論Ⅱ(外科系)	1						
		疾病・治療論Ⅲ(精神/老年)	1						
		疾病・治療論Ⅳ(母性/小児)	1						
		多専門職連携医療論	1						
		遺伝学		1			}	}	}
		生物学基礎		1					
	化学基礎		1						
	心理学基礎		1						
	人間と環境	家族社会学		1		}			
		環境保健学	1						
		疫学	2						
		保健統計学	2						
					1				
	専門科目	基礎看護学	基礎看護学概論	2		}			
			基礎看護学方法論	2					
			基礎看護学技術Ⅰ(生活援助)	1					
			基礎看護学技術Ⅱ(治療援助)	1					
			基礎看護学技術Ⅲ(看護過程)	1					
			セイフティマネジメント	1					
			看護マネジメント	1					
			基礎看護学実習Ⅰ(早期体験実習)	1					
		基礎看護学実習Ⅱ(看護援助過程)	2						
療養支援看護学		成人健康看護学概論	2		}			}	}
		急性・重症看護援助論	2						
		慢性看護援助論	2						
		がん看護援助論(含む終末期)	1						
		急性・慢性看護技術演習	1						
		急性看護学実習	3						
		慢性看護学実習	3						
	精神健康看護学概論	2							
精神看護援助論	2								
精神看護学実習	2								

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等		授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数		備 考	
				必修	選択				
専門教育科目	家族支援看護学	小児健康看護学概論	2						
		小児看護援助論	2						
		小児看護学実習	2						
		母性健康看護学概論	2						
		母性看護援助論	2						
		母性看護学実習	2						
		基礎助産学		2					
		助産診断技術学Ⅰ		2					
		助産診断技術学Ⅱ		4					
		助産管理		1					
		助産学実習		7					
		生活支援看護学	老年健康看護学概論	2					
			老年看護援助論	2					
	老年看護学実習		3						
	在宅看護学概論		2						
	在宅看護援助論		2						
	在宅看護学実習		1						
	公衆衛生看護学概論		2						
	個人・家族・集団・組織の支援活動論			2					
	公衆衛生看護活動展開演習			3					
	公衆衛生看護管理論			2					
	公衆衛生看護学実習			4					
	総合看護	代替療法看護論		1					
		災害看護論		1					
		国際看護論	1						
		看護研究方法	2						
		実践看護学特演		3					
統合看護実習		4							
卒業研究		4							

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考	
			必修	選択			
基盤教育科目	K U I S ベーシックス	評価と実践Ⅰ	1	1	} 必修10単位		
		評価と実践Ⅱ	1				
		リーダーシップ演習					
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2				
		仕事とキャリア形成Ⅱ	2				
		初年次セミナー	1				
		基礎演習	1				
		学習技術	1				
	リサーチ入門	1					
	コモン ベーシックス	第1外国語	基礎英語		2	} 8単位以上	
総合英語Ⅰ				2			
総合英語Ⅱ			2				
オーラルイングリッシュⅠ			1				
オーラルイングリッシュⅡ			1				
オーラルイングリッシュⅢ			1				
インテンシブイングリッシュⅠ			1				
インテンシブイングリッシュⅡ			1				
英語Ⅰ			4				
英語Ⅱ			4				
英語Ⅲ		4					
英語Ⅳ		4					
留 学 生 対 象	第2外国語	中国語Ⅰ		2	} 選択必修10単位以上		
		中国語Ⅱ		2			
		韓国・朝鮮語Ⅰ		2			
		韓国・朝鮮語Ⅱ		2			
		基礎マレー語		1			
		基礎インドネシア語		1			
		日本語Ⅰ		2			
		日本語Ⅱ		2			
		日本語Ⅲ		2			
		日本語Ⅳ		2			
日本語Ⅴ		2					
アカデミック日本語Ⅰ		1					
アカデミック日本語Ⅱ		1					
日本語ライティングⅠ		1					
日本語ライティングⅡ		1					
ビジネス日本語Ⅰ		1					
ビジネス日本語Ⅱ		1					
専門日本語Ⅰ		1					
専門日本語Ⅱ		1					
情 報	ICTリテラシー	ICT活用A	2	2	} 必修2単位		
		ICT活用B					2
		ICT活用C					2
		ICT活用C					2
健 康 と ス ポ ー ツ	生涯スポーツ	生涯スポーツⅠ		1			
		生涯スポーツⅡ		1			

別表第1-5 保健医療学部看護学科

授業科目 の区分等	授 業 科 目		単位数		卒業要件単位数	備 考		
			必修	選択				
基盤 教育科目	リベラル アーツ	共通	人間学Ⅰ 人間学Ⅱ	2 2	} 必修4単位			
		人間の 理解	倫理と社会生活 教育と人間形成 比較宗教論 人権と法	2 2 2 2		} 2単位以上		
		社会と 生活	近現代の歴史 社会階層と文化 国際社会と政治 日本国憲法	2 2 2 2			} 2単位以上	
		科学と 生活	データサイエンス 環境と生活 生命と倫理 情報と社会 食と健康	2 2 2 2 2				} 2単位以上
実践 教育科目	グローバル スタディ	グローバルスタディⅠ	1	} 1単位以上				
		グローバルスタディⅡ	2					
		グローバルスタディⅢ	3					
		地域研究(北米圏)	2					
		地域研究(アジア圏)	2					
		日本事情	2					
		日本文化論	2					
	コミュニテイ スタディ	サービスラーニングA	1	} 1単位以上				
		サービスラーニングB	2					
		ボランティア論	2					
		災害と安全	2					
		地域防災減災論	2					
特別研究	特別研究Ⅰ	1						
	特別研究Ⅱ	2						
	特別研究Ⅲ	3						
	特別研究Ⅳ	4						
課題研究	課題研究Ⅰ	4						
	課題研究Ⅱ	8						
	課題研究Ⅲ	12						
	課題研究Ⅳ	16						

ただし、専門教育科目、基盤教育科目、実践教育科目および選択としての上記以外の科目を合わせて、126 単位以上を修得しなければならない。

同表に定めるほか、体験学習科目の履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

KUISオナーズプログラムの履修及び修得単位等の詳細は別に定める。

別表第2-1~11 削除

別表第2-12

教育の基礎的理解に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 } 以上 } 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育・学校心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-12-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		

別表第2-12-3

教育実践に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

教育実習	7	教育実習 I		5		
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2		

別表第2-13

教育の基礎的理解に関する科目(人間科学部人間心理学科)  
[高等学校・公民]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育・学校心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-13-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(人間科学部人間心理学科)  
[高等学校・公民]

総合的な学習の時間の指導法	8	総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		
進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)						

別表第2-13-3

教育実践に関する科目(人間科学部人間心理学科)  
[高等学校・公民]

教育実習	5	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ		5 3	} 1科目以上 選択
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2	

## 別表第2-14

教科及び教科の指導法に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本史 及び 外国史	28	日本史概説	近代社会論	2	2	
		外国史概説		2		
		日本文化史		2		
地理学 (地誌を含む)	28	地理学	地域民俗論	2	2	
		人文地理		2		
法律学 政治学	28	法律学概論	人権と法	2	2	
		国際社会と政治		2		
社会学 経済学	28	社会学概論	現代社会論 現代家族論 国際経済論 マーケティング 犯罪学概論	2	2 2 2 4 2	
		経済学		2		
		比較宗教論		2		
		倫理と社会生活		2		
哲学 倫理学 宗教学	28		生命と倫理		2	
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)	28	社会科教育法Ⅰ		2		
		社会科教育法Ⅱ		2		
		社会科・公民科教育法Ⅰ		2		
		社会科・公民科教育法Ⅱ		2		



別表第2-15

教科及び教科の指導法に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[高等学校・公民]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考	
		必修科目	選択科目	単位数			
				必修	選択		
法律学 (国際法を含む) 政治学 (国際政治を含む)	24	法律学概論	人権と法	2			
国際社会と政治		2			2		
社会学、経済学 (国際経済を含む)		社会学概論	現代社会論 現代家族論	2		2	
		経済学		2		2	
		国際経済論	マーケティング 犯罪学概論	2		4 2	
哲学 倫理学 宗教学 心理学	倫理と社会生活	生命と倫理	2		2		
	心理学概論		4				
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)	社会科・公民科教育法Ⅰ		2				
	社会科・公民科教育法Ⅱ		2				

別表第2-16

大学が独自に設定する科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	4		ボランティア論 ボランティア実習 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論	2	2 2 2 2	
別表第2-12(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-12-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-12-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-14(教科及び教科の指導法に関する科目)の28単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、4単位以上を履修しなければならない。						

別表第2-17

大学が独自に設定する科目(人間科学部人間心理学科)

[高等学校・公民]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	12		ボランティア論 ボランティア実習 道徳教育の指導法 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論		2 2 2 2 2 2	
別表第2-13(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-13-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-13-3(教育実践に関する科目)の23単位を超えて履修した科目及び別表第2-15(教科及び教科の指導法に関する科目)の24単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、12単位以上を履修しなければならない。						

## 別表第2-18

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(人間科学部人間心理学科)

[中学校・社会][高等学校・公民]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2	生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		1 1		
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2	ICTリテラシー		2		

別表第2-19~22 削除

別表第2-23

教育の基礎的理解に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

科目分野	最低修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目 } 以上 } 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-23-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法 進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)		生徒・進路指導論		2		

別表第2-23-3

教育実践に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

教育実習	7	教育実習Ⅰ		5		
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2		

別表第2-24

教育の基礎的理解に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

科目分野	最低修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論		2		
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論		2		
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			教育社会学 学校経営論 教育制度論		2 2 2	} 1科目以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	発達心理学	2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		教育課程論		2		

別表第2-24-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

総合的な学習の時間の指導法	8	総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		
進路指導(キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。)						

別表第2-24-3

教育実践に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

教育実習	5	教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ		5 3	} 1科目以上 上選択
教職実践演習		教職実践演習(中・高)		2	

別表第2-25

教科及び教科の指導法に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
英語学	28	英語音声学		2		
		英語学Ⅰ		2		
		英語学Ⅱ		2		
英語文学		英米文学概論		2		
英語コミュニケーション		英語総合1		2		
		リーディング総合1		2		
		ライティング総合1		2		
		アドバンスト・コミュニケーション1		2		
異文化理解		異文化理解		2		
		言語と文化		2		
各教科の指導法(情報 機器及び教材の活用を 含む。)	英語科教育法Ⅰ		2			
	英語科教育法Ⅱ		2			
	英語科教育法Ⅲ		2			
	英語科教育法Ⅳ		2			

別表第2-26

教科及び教科の指導法に関する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)  
[高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
英語学	24	英語音声学		2		
英語文学		英語学Ⅰ		2		
		英語学Ⅱ		2		
		英米文学概論		2		
英語コミュニケーション		英語総合1		2		
		リーディング総合1		2		
		ライティング総合1		2		
	アドバンスト・コミュニケーション1		2			
異文化理解	異文化理解 言語と文化		2			
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法Ⅰ 英語科教育法Ⅱ 英語科教育法Ⅲ 英語科教育法Ⅳ		2 2 2 2			

別表第2-27

大学が独自に設定する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)  
[中学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	4		ボランティア論 ボランティア実習 教育と人間形成 災害と安全 地域防災減災論	2 2 2 2		

別表第2-23(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-23-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-23-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-25(教科及び教科の指導法に関する科目)の28単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、4単位以上を履修しなければならない。

## 別表第2-28

大学が独自に設定する科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	12		<u>ボランティア論</u> <u>ボランティア実習</u> <u>道德教育の指導法</u> <u>教育と人間形成</u> <u>災害と安全</u> <u>地域防災減災論</u>		<u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>2</u>	

別表第2-24(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-24-2(道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-24-3(教育実践に関する科目)の23単位を超えて履修した科目及び別表第2-26(教科及び教科の指導法に関する科目)の24単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、12単位以上を履修しなければならない。

## 別表第2-29

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科)

[中学校・英語][高等学校・英語]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
日本国憲法	2	<u>日本国憲法</u>		<u>2</u>		
体育	2	<u>生涯スポーツⅠ</u> <u>生涯スポーツⅡ</u>		<u>1</u> <u>1</u>		
外国語コミュニケーション	2		<u>オーラルイングリッシュⅠ</u> <u>オーラルイングリッシュⅡ</u> <u>オーラルイングリッシュⅢ</u> <u>基礎英語</u> <u>総合英語Ⅰ</u> <u>英語Ⅰ</u> <u>英語Ⅱ</u> <u>英語Ⅲ</u> <u>英語Ⅳ</u>		<u>1</u> <u>1</u> <u>1</u> <u>2</u> <u>2</u> <u>4</u> <u>4</u> <u>4</u> <u>4</u>	
情報機器の操作	2	<u>ICTリテラシー</u>		<u>2</u>		



別表第2-30

教育の基礎的理解に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	公教育論	2	2	
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	教職特論	2	2	
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			初等学校経営論 教育制度論		2 2	} 1科目以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	こども発達学	2 2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		初等教育課程論 保育課程論		2 2		

別表第2-30-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4		幼児教育方法論		2	
幼児理解の理論及び方法		初等教育方法論(情報機器の操作含む)		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		幼児理解と教職課程		2		
		教育相談		2		

別表第2-30-3

教育実践に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

教育実習	7	幼稚園教育実習Ⅰ 幼稚園教育実習Ⅱ 幼稚園教育実習事前事後指導		2 2 1	2	} 1科目以上 上選択
教職実践演習		教職実践演習(幼)		2		

## 別表第2-31

領域及び保育内容の指導法に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数					
		必修科目	選択科目	単位数		備考	
				必修	選択		
国語	16		国語Ⅰ 国語Ⅱ		2 2		
算数			算数Ⅰ 算数Ⅱ		2 2		
生活			生活		2		
音楽		音楽Ⅰ・器楽 音楽Ⅱ・器楽	音楽Ⅲ・伴奏法	1 1		1	
図画工作		造形Ⅰ	造形Ⅱ 図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ	1		1 1 1	
体育		体育指導Ⅰ 体育指導Ⅱ		1 1			
保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		保育内容総論 保育内容・健康 保育内容・人間関係 保育内容・環境 保育内容・言葉 保育内容・表現Ⅰ 保育内容・表現Ⅱ	幼児指導法			2	
				1			
				1			
				1			

別表第2-32

大学が独自に設定する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	14		ボランティア論 ボランティア実習 道徳教育の指導法 心理学概論Ⅰ 教育と人間形成 災害と安全  地域防災減災論 防災教育 障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 社会的養護内容 保育相談支援 社会的養護 社会学概論		2 2 2 2 2 2  2 2 1 1 1 1 1 1 1 2 2	
別表第2-30(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-30-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-30-3(教育実践に関する科目)の21単位を超えて履修した科目及び別表第2-31(領域及び保育内容の指導法に関する科目)の16単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、14単位以上を履修しなければならない。						

## 別表第2-33

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[幼稚園教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2		体育講義 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		2 1 1	
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2		初等情報機器活用論 ICTリテラシー		2 2	

別表第2-34

教職に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	公教育論	2	2	
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職概論	教職特論	2	2	
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)			初等学校経営論 教育制度論		2 2	} 1科目 以上 選択
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 発達心理学	こども発達学	2 2	2	
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育基礎		1		
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメント含む。)		初等教育課程論		2		

別表第2-34-2

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校]

道徳の理論及び指導法	10	道徳教育の指導法		2		
総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法		1		
特別活動の指導法		特別活動の指導法		2		
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)		教育方法論		2		
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談		2		
生徒指導の理論及び方法		生徒・進路指導論		2		

別表第2-34-3

教育実践に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校]

教育実習	7	小学校教育実習Ⅰ 小学校教育実習Ⅱ 教育実習事前事後指導		2 2 1	2	
教職実践演習		教職実践演習(小)		2		

別表第2-35

教科及び教科の指導法に関する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
国語	30	国語Ⅰ (書写含む)	国語Ⅱ	2	2	
社会			社会Ⅰ 社会Ⅱ		2 2	
算数		算数Ⅰ	算数Ⅱ	2	2	
理科			理科Ⅰ 理科Ⅱ		2 2	
生活			生活		2	
音楽		音楽Ⅰ・器楽 音楽Ⅱ・器楽	音楽Ⅲ・伴奏法	1 1	1	
図画工作		造形Ⅰ	造形Ⅱ 図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ	1	1 1 1	
家庭			家庭		2	
体育		体育指導Ⅰ 体育指導Ⅱ		1 1		
外国語		外国語		2		
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)		初等国語科教育法 (書写含む) 初等社会科教育法 初等算数科教育法 初等理科教育法  初等音楽科教育法 初等図画工作科教育法 初等家庭科教育法 初等体育科教育法 道徳教育の指導法 特別活動の指導法 初等教育方法論 (情報機器の操作含む) 外国語の指導法	初等生活科教育法	2 2 2 2  2 2 2 2 2 2 2 2	2	

別表第2-36

大学が独自に設定する科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				備考
		必修科目	選択科目	単位数		
				必修	選択	
大学が独自に設定する科目	2		ボランティア論 ボランティア実習 心理学概論Ⅰ 教育と人間形成 災害と安全  防災教育 地域防災減災論 社会学概論		2 2 2 2 2  2 2 2	
別表第2-34(教育の基礎的理解に関する科目)、別表第2-34-2(道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目)、別表第2-34-3(教育実践に関する科目)の27単位を超えて履修した科目及び別表第2-35(教科及び教科の指導法に関する科目)の30単位を超えて履修した科目と、本表の必修科目及び選択科目を併せて、2単位以上を履修しなければならない。						

別表第2-37

教育職員免許状を取得するために必要なその他の科目(教育学部教育福祉学科 こども学専攻)

[小学校教諭]

科目分野	最低 履修 単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
日本国憲法	2	日本国憲法		2		
体育	2		体育講義 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		2 1 1	
外国語コミュニケーション	2		オーラルイングリッシュⅠ オーラルイングリッシュⅡ オーラルイングリッシュⅢ 基礎英語 総合英語Ⅰ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ		1 1 1 2 2 4 4 4 4	
情報機器の操作	2		初等情報機器活用論 ICTリテラシー		2 2	



## 別表第2-38

特別支援教育に関する科目(人間科学部人間心理学科)

[特別支援学校教諭・知的障害者の教育に関する領域]

科目分野	最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
		必修科目	選択科目	単位数		備考
				必修	選択	
特別支援教育の基礎理論に関する科目	2	障害者教育総論		2		
特別支援教育領域に関する科目	4	知的障害者の心理		2		
		知的障害者の生理・病理		2		
	10	知的障害教育Ⅰ 知的障害教育Ⅱ 知的障害者の言語障害指導 知的障害者の自立活動の理論と実際		2 2 2 2		
		知的障害児における情報機器等の活用と指導		2		
・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	2	知的障害教育総論		2		
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	2	障害児教育課程論		2		
	4	障害児教育論 重複障害・LD等教育総論		2 2		
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3	教育実習(特別支援学校)		3		

別表第2-39

特別支援教育に関する科目(教育学部教育福祉学科)

[特別支援学校教諭・知的障害者、肢体不自由、病弱者の教育に関する領域]

科目分野		最低履修単位数	本学開講の関連科目・単位数				
			必修科目	選択科目	単位数		備考
		必修			選択		
特別支援教育の基礎理論に関する科目		2	障害者教育総論		2		
特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	16	知的障害者の心理・生理・病理		2		
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		肢体不自由者の心理・生理・病理		2		
			病弱者の心理・生理・病理		2		
知的障害教育			知的障害者の言語障害指導 知的障害者の自立活動の理論と実際 知的障害児における情報機器等の活用と指導		2	2	
				肢体不自由教育	2		
				病弱教育	2		
知的障害教育総論						2	1科目選択必修
				肢体不自由教育総論		2	
				病弱教育総論		2	
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 ・心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	5	聴覚障害・視覚障害教育総論		2		
			重複障害教育総論		2		2
			LD等教育総論		2		
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		3	教育実習(特別支援学校)		3		

別表第3

費目 学部・学科		入学 検定料	学 費			
			入学金	授業料 (年額)	教育改善費 (年額)	教材費 (年額)
経営学部	経営学科	円 35,000	円 300,000	円 857,000	円 262,000	円 40,000
人間科学部	人間心理学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
教育学部	教育福祉学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
国際コミュニ ケーション学部	英語コミュニ ケーション学科	35,000	300,000	857,000	262,000	40,000
保健医療学部	看護学科	35,000	300,000	1,198,000	262,000	40,000

## 学則の変更事項を記載した書類

### 1. 変更の事由及び変更点

#### (1) 学則本文の改正

経営学部経営学科および国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の設置届出と、国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科の教職課程認定申請ならびに教育学部教育福祉学科と人間科学部人間心理学科の教職再課程認定申請に伴い、学則第3条ならびに第36条を修正。

#### (2) 施行日

2019年（平成31年）4月1日とする。

## 関西国際大学学則変更案新旧対照表

新	旧	備 考																																																																																			
<p><b>関西国際大学学則(案)</b></p> <p>第1条 ～ (省略)</p> <p>第2条</p> <p>第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学 科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営学部</td> <td>経営学科</td> <td>100人</td> <td>20人</td> <td>440人</td> </tr> <tr> <td>人間科学部</td> <td>人間心理学科</td> <td>125人</td> <td>—</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">教育学部</td> <td>教育福祉学科</td> <td>150人</td> <td>—</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>福祉学専攻</td> <td>30人</td> <td>—</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>こども学専攻</td> <td>120人</td> <td>—</td> <td>480人</td> </tr> <tr> <td>国際コミュニケーション学部</td> <td>英語コミュニケーション学科</td> <td>50人</td> <td>—</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>保健医療学部</td> <td>看護学科</td> <td>80人</td> <td>—</td> <td>320人</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4条 ～ (省略)</p> <p>第35条</p>	学部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員	経営学部	経営学科	100人	20人	440人	人間科学部	人間心理学科	125人	—	500人	教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人	福祉学専攻	30人	—	120人	こども学専攻	120人	—	480人	国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50人	—	200人	保健医療学部	看護学科	80人	—	320人	<p><b>関西国際大学学則</b></p> <p>第1条 ～ (省略)</p> <p>第2条</p> <p>第3条 本学において設置する学部・学科・専攻及びその学生定員は次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学 科</th> <th>入学定員</th> <th>編入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人間科学部</td> <td>経営学科</td> <td><u>100人</u></td> <td><u>20人</u></td> <td><u>440人</u></td> </tr> <tr> <td>人間心理学科</td> <td>125人</td> <td>—</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">教育学部</td> <td>教育福祉学科</td> <td>150人</td> <td>—</td> <td>600人</td> </tr> <tr> <td>福祉学専攻</td> <td><u>30人</u></td> <td>—</td> <td><u>120人</u></td> </tr> <tr> <td>こども学専攻</td> <td><u>120人</u></td> <td>—</td> <td><u>480人</u></td> </tr> <tr> <td>教育・保育コース</td> <td><u>90人</u></td> <td>—</td> <td><u>360人</u></td> </tr> <tr> <td>教育専修コース</td> <td><u>30人</u></td> <td>—</td> <td><u>120人</u></td> </tr> <tr> <td>英語コミュニケーション学部</td> <td>英語コミュニケーション学科</td> <td><u>50人</u></td> <td>—</td> <td><u>200人</u></td> </tr> <tr> <td>保健医療学部</td> <td>看護学科</td> <td>80人</td> <td>—</td> <td>320人</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4条 ～ (省略)</p> <p>第35条</p>	学部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員	人間科学部	経営学科	<u>100人</u>	<u>20人</u>	<u>440人</u>	人間心理学科	125人	—	500人	教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人	福祉学専攻	<u>30人</u>	—	<u>120人</u>	こども学専攻	<u>120人</u>	—	<u>480人</u>	教育・保育コース	<u>90人</u>	—	<u>360人</u>	教育専修コース	<u>30人</u>	—	<u>120人</u>	英語コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	<u>50人</u>	—	<u>200人</u>	保健医療学部	看護学科	80人	—	320人	<p>学部設置による変更</p>
学部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員																																																																																	
経営学部	経営学科	100人	20人	440人																																																																																	
人間科学部	人間心理学科	125人	—	500人																																																																																	
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人																																																																																	
	福祉学専攻	30人	—	120人																																																																																	
	こども学専攻	120人	—	480人																																																																																	
国際コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	50人	—	200人																																																																																	
保健医療学部	看護学科	80人	—	320人																																																																																	
学部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員																																																																																	
人間科学部	経営学科	<u>100人</u>	<u>20人</u>	<u>440人</u>																																																																																	
	人間心理学科	125人	—	500人																																																																																	
教育学部	教育福祉学科	150人	—	600人																																																																																	
	福祉学専攻	<u>30人</u>	—	<u>120人</u>																																																																																	
	こども学専攻	<u>120人</u>	—	<u>480人</u>																																																																																	
	教育・保育コース	<u>90人</u>	—	<u>360人</u>																																																																																	
	教育専修コース	<u>30人</u>	—	<u>120人</u>																																																																																	
英語コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科	<u>50人</u>	—	<u>200人</u>																																																																																	
保健医療学部	看護学科	80人	—	320人																																																																																	

新	旧	備 考
<p>第 36 条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。</p> <p>人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会            高等学校教諭一種免許状・公民            特別支援学校教諭一種免許状            (知的障害者)            認定心理士 (日本心理学会)</p> <p><u>教育学部 教育福祉学科</u>  <u>福祉学専攻</u>            …………… <u>社会福祉士受験資格</u>            …………… <u>保育士資格</u></p> <p><u>こども学専攻</u>            …………… <u>特別支援学校教諭一種免許状</u>  <u>(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)</u>            …………… <u>保育士資格</u>            …………… <u>幼稚園教諭一種免許状</u>            …………… <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>国際コミュニケーション学部</u> 英語コミュニケーション学科 …… 中学校教諭一種免許状・英語            高等学校教諭一種免許状・英語</p> <p>保健医療学部 看護学科 …………… 保健師国家試験受験資格            助産師国家試験受験資格            看護師国家試験受験資格</p> <p>第 37 条            ～ (省略)            第 58 条</p> <p><u>附 則</u>  <u>この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。</u></p>	<p>第 36 条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類は、次のとおりである。</p> <p>人間科学部 人間心理学科 …………… 中学校教諭一種免許状・社会            高等学校教諭一種免許状・公民            特別支援学校教諭一種免許状            (知的障害者)            認定心理士 (日本心理学会)</p> <p><u>経営学科</u> …………… <u>中学校教諭一種免許状・社会</u>  <u>高等学校教諭一種免許状・公民</u></p> <p><u>教育学部 教育福祉学科</u>  <u>福祉学専攻</u> …………… <u>高等学校教諭一種免許状・福祉</u>  <u>社会福祉士受験資格</u>  <u>こども学専攻</u>…………… <u>特別支援学校教諭一種免許状</u>  <u>(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)</u>  <u>教育・保育コース</u> …… <u>保育士資格</u>  <u>幼稚園教諭一種免許状</u>  <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>教育専修コース</u> …………… <u>幼稚園教諭一種免許状</u>  <u>小学校教諭一種免許状</u></p> <p><u>教育学部</u> 英語コミュニケーション学科……………中学校教諭一種免許状・英語            高等学校教諭一種免許状・英語</p> <p>保健医療学部 看護学科 ……………保健師国家試験受験資格            助産師国家試験受験資格            看護師国家試験受験資格</p> <p>第 37 条            ～ (省略)            第 58 条</p>	<p>教職課程認定、再課程認定による変更</p> <p>附則の追加</p>

## 関西国際大学教授会規程（案）

### （趣 旨）

第1条 この規程は、関西国際大学学則（以下「学則」という。）第49条の規定に基づき、関西国際大学人間科学部教授会、教育学部教授会、保健医療学部教授会、経営学部教授会、国際コミュニケーション学部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営その他必要な事項について定める。

### （構 成）

第2条 教授会は、教授、准教授、専任講師及び助教をもって構成する。

2 学長または教授会が必要と認めるときは、その他の職員を教授会に出席させることができる。

### （審議事項）

第3条 教授会は、学長が意思決定を行うために掲げる次の事項について審議し、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項が規定するもののほか、教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 第1項第3号については、学長裁定により別に定める。

### （招 集）

第4条 教授会は、学部長が招集し、その議長となる。

2 学部長に事故あるときは、学部長があらかじめ指名するものがその職務を代行する。

### （開 催）

第5条 教授会は、原則として毎月1回定例会議を開催するものとする。

2 学部長が必要と認めた場合は、臨時に教授会を開催することができる。

3 学部長は、構成員の3分の1以上の要請があったときは、教授会を開催しなければならない。

### （合同教授会）

第5条の2 学長が必要と認めた時は、合同教授会を開催することがある。

### （定足数）

第6条 教授会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。

### （審議結果のとりまとめ）

第7条 教授会の審議結果のとりまとめは、出席者の過半数の同意を必要とする。可否同数の場合は、議長の決するところによる。

第8条 教授会は、必要に応じて委員会を置くことができる。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て学長が決定し、これを行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

2 人間学部及び経営学部に所属する学生が在籍する間の当該学生に関する審議事項は、当該審議事項に係る学部教授会がこれを審議する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。



## 設置の趣旨等を記載した書類

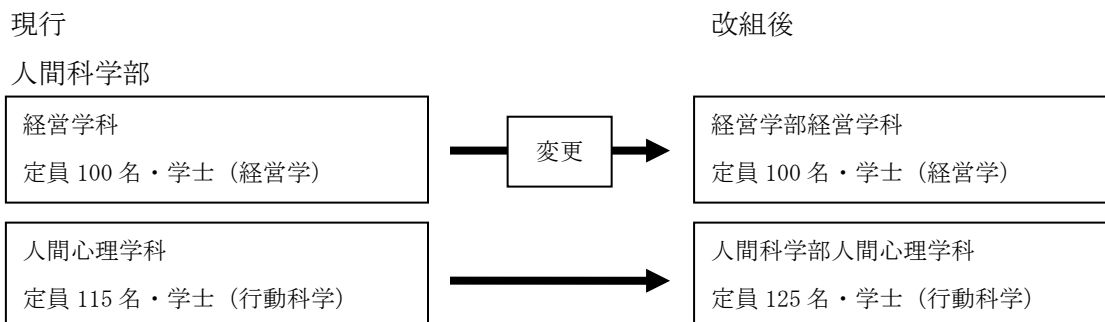
### 目次

1. 設置の趣旨及び必要性	・・・P1
2. 学部、学科等の特色	・・・P2
3. 学部・学科の名称及び学位の名称	・・・P3
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・P3
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・P7
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・P7
7. 施設、設備等の整備計画	・・・P10
8. 入学者選抜の概要	・・・P12
9. 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・P14
10. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	・・・P16
11. 管理運営	・・・P17
12. 自己点検・評価	・・・P18
13. 情報の提供	・・・P19
14. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	・・・P20
15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	・・・P22

## 1. 設置の趣旨及び必要性

今回、本学が届出を行おうとしている改組の概要は、現人間科学部の「経営学科」をさらに改善するべく、平成 31 年度より「経営学部経営学科」に改組するものである。なお、学位名称および定員については現行のままとする（下図参照）。

### 改組の概要図



現在、本学が設置している人間科学部経営学科は、産業界等から要請のある「グローバルな環境に適応し、組織の中で協働できる人材の要請」を目指し、汎用的な能力であるジェネリックスキルの獲得はもとより、教室での専門知と現場での経験知の往還により、現場で必要とされる様々な能力を身につけることを目的として設置された学科であった。今般、5 学部 5 学科体制に移行することとなり、人間学部経営学科の教育内容を基本的に維持しながら、地域マネジメント専攻、防災・危機マネジメント専攻、そして国際ツーリズム専攻の 3 専攻体制にする。

昨今の自然災害や犯罪などが頻発する多難な時代において、地域や組織の中でチームをマネジメントする人材には、「安全・安心」を確保しつつ目標や目的を達成することが求められている。またビジネス環境のグローバル化のさらなる進展により、企業の活動範囲としての国の中外地域の差や、雇用においても外国人と日本人といった壁を越えたチームが編成されるなど、これまでの価値観では捉えきれないマネジメント現場が創出されることとなった。大学においては、こうした状況に対応するための人材育成が求められる時代となった。

以上の理由により、社会の要請に応えられるより実践的な教育を行えるように、このたび人間科学部経営学科を新たに「経営学部経営学科」と改称し、教育課程、教員組織、教育法方等を改編することとする。「経営学部経営学科」においては、経営学を研究対象とし、産業界等から要請のある「グローバルな環境に適応し、組織の中で協働できる人材の養成」を目指し、ジェネリックスキルといわれる社会で必要とされる汎用的な能力の獲得はもとより、教室での専門知と現場での経験知の往還により、現場で実質的に必要とされる様々な能力を身につけることを目標としている。そして、グローバルな視野に立った教養と営利・非営利の継続事業体のマネジメントに関する専門知識・技能を修得させるため

に、以下のような能力・資質を涵養する教育を実践する。

①自律的で意欲的な態度（自律性）

自分自身の目標や「組織や集団」の目的を実現するために自分の行動に責任をもって、意欲的に行動することができる。

②社会や他者に能動的に貢献する姿勢（社会的貢献性）

社会のルールを守り、「組織や集団」の目的を理解して、他者のために能動的に行動し、他者と協働しながら、貢献することができる。

③多様な文化や背景を理解し受け入れる能力（多様性理解）

世界や社会には多様な人々が存在し、様々な文化や価値観が存在することを客観的に理解し、それらの違いを尊重しながら、行動することができる。

④問題発見・解決力

「組織や集団」のマネジメントの現場において、情報収集や情報分析を行い、問題を発見することができ、解決へのアイデアを構想し提案することができる。

⑤コミュニケーションスキル

社会生活の様々な場面で、「組織や集団」、他者の思いや考えを理解し、自分の思いや考えを的確に表現・発信し、他者と意見を交わし調整することができる。

⑥専門的知識・技能の活用力

「組織や集団」がどのような論理で、どのような意思決定を行い、その結果がどのようなになったのかを理解し、説明することができ、「組織や集団」のマネジメントができる専門的知識と技能を修得し、実際のマネジメントの現場で、知識や技能を再構成し活用することができる。

## 2. 学部、学科等の特色

経営学科においては、経営学をディシプリンとした専門的科目および国際理解のための語学や文化理解等の科目を学ぶことによる専門知と、初年次からの現場実習や早期のインターンシップ等を通じて培われる経験知との間の往還を、課題解決型学習による総合演習を通じて橋渡しし、汎用的なマネジメント能力を身につけた人間を育成し輩出することをねらいとする。具体的には、経営やマネジメントを考える手がかりを与えるため、「国際ツーリズム」、「地域マネジメント」、「防災・危機マネジメント」の3つの専攻を設定し、地域マネジメント専攻では、地域創成に結びつくマネジメントの学修を通じて、都市部、農村部や海外といった様々な地域の維持発展に貢献できる人材の育成を、防災・危機管理マネジメント専攻では、「安全・安心」な社会づくりに貢献できるリーダー、企業の危機対応や安全管理の責任者、地域の安全・安心を構築する公務員などを育成、国際ツーリズム専攻では、安全・安心な旅程管理はもとより、地域の伝統や固有の文化資源を保全しつつ地域社会に活かすような実践力に富んだツーリズム人材の育成を行う。初年次から具体

的な業種や現場を意識させながら専門知と経験知を獲得させていく。教育内容や目的をこれまで以上に明確化し、学生の学習目標と方向性を初年次からしっかりと確立させ、社会からの要請や評価に耐えうるような教育を展開することで、産業界・行政機関・非営利機関等の様々な組織の中で主体的に協働できるグローバル人材の育成に直結する教育が可能になると考えている。

今回の改組により、従来の人間科学部経営学科よりも、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」に示される、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」の機能を重点的に担うものとなる。

### 3. 学部・学科の名称及び学位の名称

今回の改組により新たに設置しようとする学科の名称は

経営学部 (School of Management) 経営学科 (Department of Management)

である。先述のとおり、この学科は産業界等で活躍できるグローバル人材の育成という社会の要請に応えるための教育内容、教育目標を備えたものであるため、「経営学科」という名称はそれにふさわしいものとする。

また、既設学科の教育資源と教育内容を引き継ぐため、学位については既設学科が授与しているものと同様のままとすることが妥当であると考え、学位の変更は行わない。すなわち、新しい「経営学科」に対する学位として「学士（経営学）」とする。

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1) 教育課程編成の方針

本学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能などを修得させるために、基盤教育科目と専門教育科目を体系的に編成する。本学科における基盤教育は、「大学卒業後まで見通した生き方の基盤（教養）を学ばせる」という意味と「大学の教育での学びの基盤となるべきスキルなどを学ばせる」という2つ意味を持っている。専門教育科目では、「組織や集団」をマネジメント（以下、マネジメント）することを理解し、マネジメントする知識やスキルを修得するために、経営学の基礎科目群と各々の専攻の中心となる基幹科目（専攻コア科目）群、基幹科目からさらに発展的な学修につなげる展開科目群の3つの科目群から編成する。1年次終了時点で3つの専攻の中から一つを選択し、専攻に沿った科目を履修する。

本学科の教育内容について、以下のように方針を定める。

(教育内容)

#### ①基盤教育科目

##### 1) 基盤教育科目の編成と教育内容

基盤教育科目では、本学科がディプロマ・ポリシーで掲げている自律性や社会的貢献性

や多様性理解を深めていくために、「人間学」を中心とした教養教育としての科目群と、高校からの円滑な移行を図るための初年次教育と学士の学位に必要とされるコミュニケーションスキルを修得する科目群を配当している。

## 2) 主体的な学びと自己評価能力の向上

学生一人ひとりが、受け身的に評価を受けるだけでなく、「評価」を理解し、自己評価能力を高めていき、評価材料を蓄積していくために「評価と実践Ⅰ」と「評価と実践Ⅱ」を必修科目として1年次から4年次に渡って配当している。さらに、同科目を通じて学生自身が、将来を見越した4年間の計画を立て、自律性を身に付け、主体的に自己評価ができるようにする。

## ②専門教育科目

### 1) 専門教育科目の編成と教育内容

学科全体の共通科目としてのマネジメントを理解し実践していくために経営学の基本的なものの見方と基礎知識を修得する科目を基礎科目に配当している。次にマネジメント関わる課題のうち、ツーリズムや地域という活動の場とグローバル化、地域格差、安全・安心に着目し、国際ツーリズム専攻、地域マネジメント専攻、防災・危機マネジメント専攻の3つの専攻を設定する。基幹科目は、それぞれの専攻の目的に沿った科目（専攻コア科目）を配当している。2年次以降は専攻コア科目を中心に履修モデルを設定し、基幹科目群で学んだ内容をさらに発展させるための科目として展開科目を履修する。

### 2) 学外での体験型プログラム

1年次から3年次にかけて、マネジメントをめぐる現実の課題についての気づきと理解を深めるために「インターンシップ」に参加する。さらに1年次もしくは2年次前半には、地域における体験活動を通して地域の問題を理解し解決に取り組む「サービスマネジメント」、2年次には異文化との接触・交流を通して多様性理解を図る「グローバルスタディ」に参加し、教室内での学習との往還を通じ課題発見や解決に取り組む。

### 3) 科目間の連携と学びの統合化

専門教育科目間の連携や関係性を理解するために「プロジェクトマネジメント演習」と4年間の総括としての学びの統合化を行う「卒業研究」を必修科目として履修する。

## (2) 科目区分の設定とその理由

基盤教育科目については、高校教育と高等教育の接続問題を解消するためにKUISベースの科目を設定し、高校教育から大学教育への円滑な接続の実現をはかっている。また、1年春学期を大学教育の「導入学期」として位置づけ、学生に学習技術の基礎修得と共に、

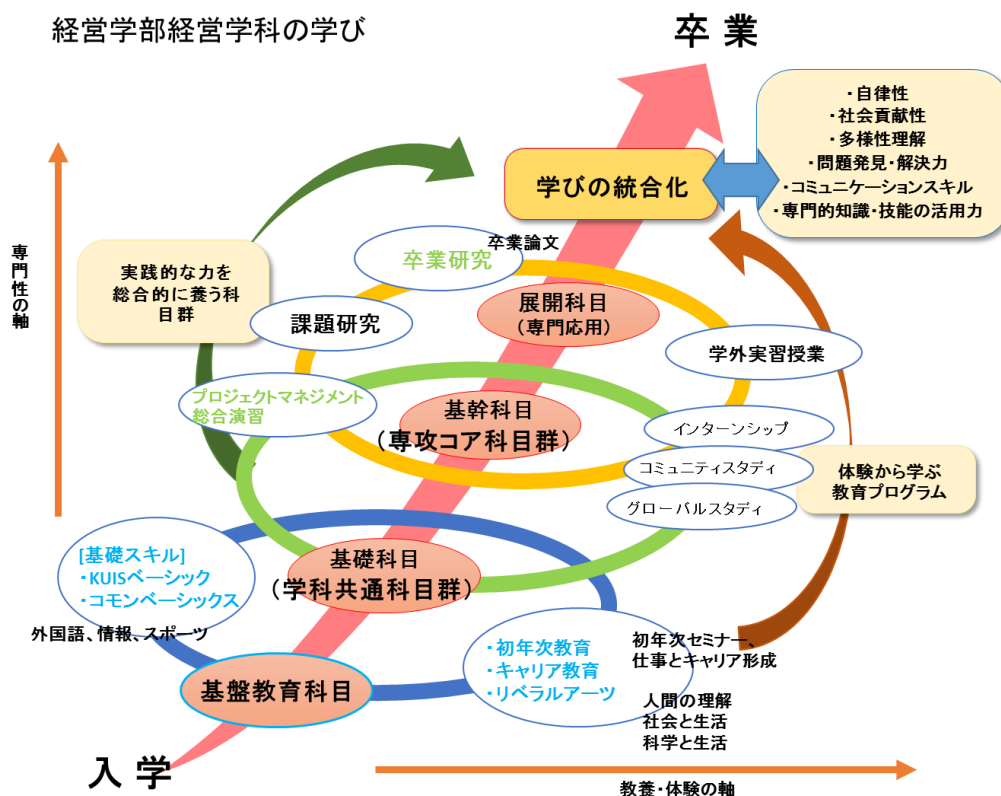
学習動機・学習目的の涵養のための時間を与え、学習生活の出発点で学習生活の方向性の明確化をはかっている。基盤教育科目は、さらにコモンスキックスとリベラルアーツに分かれ、前者は大学教育を受けるに際しての学習の基本的なスキルを習得させることを目的とする。後者は、現代社会における複雑で広範な問題を理解し、幅広い教養やものの見方の獲得を目的とする。

グローバル人材に必要な日本と海外の文化や地勢を比較し、その特質を理解する一連の科目を「実践教育科目」として設置する。グローバルな視点形成に直結するグローバルスタディ科目として「グローバルスタディⅠ」、「グローバルスタディⅡ」、「グローバルスタディⅢ」、これらの準備科目として「地域研究（欧米圏）」、「地域研究（アジア圏）」、「日本事情」、「日本文化論」を設定する。また国内外での企業や団体等において現場体験を通じた経験知を養うコミュニティスタディ科目として、「サービスマネジメント A」、「サービスマネジメント B」、これらの準備科目として「地域防災減災論」、「災害と安全」、「ボランティア論」を設定する。

専門教育科目の科目区分については、新しい経営学科においても、基礎科目、基幹科目、展開科目、および総合演習科目という区分を継承する。基礎科目群は経営やマネジメントに基礎的な知識として必要とされる科目であり、経営学教育としての基本的なディシプリンを教授するものである。基幹科目群は、経営学科で設定している人材養成の目的に照らし、3つの専攻に対応したビジネスやマネジメントに関する基礎・基本の知識や技術を中心に教授する科目群であり、専攻コア科目として位置づけられる。防災・危機マネジメント専攻の専攻コア科目は、セーフティマネジメント論、危機管理入門、企業危機管理論、防災・復興組織論である。地域マネジメント専攻は、地域マネジメント、地域経営概論、公共サービス論、コミュニティビジネスである。国際ツーリズム専攻は、ホスピタリティマネジメント、観光実務論、インバウンドツーリズム産業論、アジア文化論である。展開科目は、経営学科のなかで構想している具体的な人材養成に際して必要となるより専門的な知識・技術を教授する科目である。また総合演習科目として各専攻の分野や業種をさらに掘り下げて学習する専門的科目に加えて、初年次より3年次まで「業界研究実習」、「プロジェクトマネジメント演習Ⅰ」、「プロジェクトマネジメント演習Ⅱ」、「プロジェクトマネジメント演習Ⅲ」、「プロジェクトマネジメント演習Ⅳ」において、専攻ごとに具体的な業界の現場を見据え、グループワークによって課題の発見とその解決に取り組むことにより、教室で学んだ専門知とインターンシップ等の種々の現場体験による経験知との間を媒介し、それらの統合化を学生に促し、従来よりも実践的な知識・スキル・視点の定着を図る。

経営学科において卒業要件を設定するにあたり、専門教育科目については、基礎科目は全科目必修とする。基幹科目と展開科目については、学科の構想する人材養成に照らし、3つの専攻を学習領域の目安として設定し、それぞれの専攻で必修および選択科目を履修モデルとして設定する。

履修順序としては、学生はまず基礎科目、基幹科目を学習し、上級学年に進むに従い、展開科目の比率が高くなっていく。低学年に配当されている基礎科目は、経営学科として基本的に習得させたい基本知識と方法論を広く学ぶことを目的としており、幅広い分野から人間や社会に関する理解力や洞察力を高めるという学士教育の目的に合致するものである。



## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

経営学部経営学科はそもそも学科のねらいが示すように、3つの専攻に沿って具体的な業界や業種を手がかりに現場と教室との往還によって極めて実践的にビジネスやマネジメントを学ぶものであり、卒業生には社会とりわけ産業界で即戦力となる能力を身につけさせる必要がある。専門基礎科目や基幹科目など、ビジネスやマネジメントの基本的な事項を学ぶ科目については、教授及び准教授である専任教員を重点的に配置するとともに、各コースに豊富な実務経験と教育経験を併せ持つ教員を配置する。学科設置時の専任教員の平均年齢は55.7歳である。その内訳は60代が4人、50代が8人、40代が1人、30代が1人となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に適した年齢構成となっている。定年による教員の退職については、学内での昇格及び新規採用によって補充を行う。本学科における研究の中心分野は経営学であり、具体的には各コースの中心となる専任教員が主となり各分野の研究を行っていく。

また、大学としての研究機能を担保するため、博士学位の取得者の比率を一定数確保するなど、研究機関としての役割を果たすべく努力を行っていく。なお、平成31年度に予定している教員組織における博士学位取得割合は、経営学科においては35.7%であり、その他FDをはじめ教員間での授業参観、優秀教員の表彰などのさまざまな方策を取ることで、教員の資質の維持・向上も図っていく。

(資料1 関西国際大学定年規程)

(資料2 関西国際大学特遇教育職員規程)

## 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法及び教育評価の方針

本学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能などを修得させるために、以下①～⑥の教育方法及び教育評価における方針を定めている。

#### (教育方法)

#### ①グループワークを重視した学習

教室内の授業においてグループワークやプレゼンテーションなどを重視し、協力と協働の中で学生の主体的・能動的な学びを深めていく。

#### ②課題解決型演習による教室と現場との往還

マネジメントに関わる現実感のある課題解決型の演習を取り入れ、教室で学んだことを教室外での学修に活かし、その学修結果の振り返りを通じて、次の学修に活かすという連携（教室と現場との往還）を進める。

#### ③学習成果の蓄積と振り返り

eポートフォリオを利用した学習成果の蓄積を通じ、学びの目標設定—記録—取りまとめ—評価のサイクルを実行する。それにより、自己の学修成果を自身で管理し、学生生活も含め「ふりかえり」（リフレクション）を実施する。学生のふかえり結果を材料にアドバイ



ザー教員と面談を行い、自らの学修成果の確認と次学期の目標設定に活かすようにしていく。

(教育評価)

④形成的評価とフィードバック

学生自身が自己評価するための材料を定期的に提供できるように、ルーブリックを活用した評価を教育活動に広く取り入れ、レポートや答案などをフィードバックするように努める。

⑤2年生終了時の専門基礎知識修得の確認

2年生終了時には、それまでの専門必修科目の学習内容の修得状況を確認し、卒業研究を履修する基礎レベルが修得できているかを確認する「到達確認試験」を行い、その合格を4年生の進級とする。

⑥卒業時の専門知識修得の確認

4年間の専門的知識の修得の学修成果の総括的評価は卒業研究によって評価する。同研究での卒業論文に対する複数教員による評価ルーブリックを活用した評価を行う。卒業研究の履修条件としては、履修規程に定める累積GPA、3年次までの修得単位数に加え、前述の「到達確認試験」の合格を求める。

また、1年次秋学期から「プロジェクトマネジメント演習」を設定している。この演習では、3つの専攻に沿ってそれぞれの業界において想定しうる「解決を求められる課題」を設定し、その課題解決に向けて具体的に取り組むべき種々の問題を発見し、問題の対処と解決に向けて仮説構築や情報の収集と分析を行い、最終的な提案に向けた論理展開と実際のプレゼンテーションの遂行という一連の作業を、4人を最小単位としてグループワークの形で進めさせる。1年次秋学期における「プロジェクトマネジメント演習Ⅰ」、2年次「プロジェクトマネジメント演習Ⅱ」「プロジェクトマネジメント演習Ⅲ」および3年次春学期「プロジェクトマネジメント演習Ⅳ」と進むにつれて、解決すべき課題のレベルも高くなり、より幅広くかつ専門的な知識やスキルを動員することが必要となるが、そのための関連科目の学習を前段階で予め学習するように科目配置を工夫している。これらの演習を通じて学生はビジネスやマネジメントの知識やスキルをより実践的に学ぶことができ、さらにメンバー間のコミュニケーションのとり方、人間関係の調整、リーダーシップとフォロアシップのあり方等についても学び、グループの一員として仕事をしていく能力を高めることができる。

一方で業界研究実習の発展形として2年次夏学期の「インターンシップⅠ」、3年次夏学期の「インターンシップⅡ」を設定し、従来よりも早期にインターンシップを経験することにより、上述したプロジェクトマネジメント演習に現場で培った経験知を生かすことが可能となり、本演習を媒介として教室での専門知と現場での経験知との統合を1・2年次の早期から果たしていくことができる。

さらに教育課程編成で述べた「グローバルスタディ」によって、例えば海外に展開する日本企業の現地法人等へのインターンシップも可能となり、そのような体験をもとに経営学科での学びを学生が最終的にまとめ上げることにより、グローバルな環境の下でもビジネスやマネジメントができるいわゆる「グローバル人材」として社会に巣立っていくことができる。

(資料3 履修モデル)

### (2) 履修指導方法について

履修指導方法に関しては経営学科に限らず全学的に共通する特徴として、平成10年4月開学以来、学習における学生自身の履修者としての自己責任・自己管理を徹底するため、厳格な成績評価尺度であるGPA (Grade Point Average) 制を導入している。併せて、同制度が大学の教育責任を放棄するものではない証左として、学生の入学以前・入学後の学習上の障害(心理的問題、低学力、及び学習技術・学習習慣上の問題等)を解決する支援組織として「学習支援センター」を設置し、組織的な学習支援システムの構築を図っている。本学では、前述のように1年春学期を導入学期として設定し、4年間の学習計画の立案をはかることとしているが、各学年において専任教員が学生のアドバイザーとして履修・学習・生活各側面での指導助言に当たることにしている。また学習支援センターは、全学共同利用機関として学生の学習上及び履修・進路の問題や悩み等の支援にあたっている。さらに平成18年度には全学的にKUIS学習ベンチマークを導入、大学として本学学生に課す到達目標を社会に対して明らかにし、シラバスを通じて全ての学科目が学習ベンチマークの向上と有機的に結びつくように図っている。また、学生が自ら主体的に学習にかかわる授業方法(アクティブラーニング)や、学外に出た体験的学習等を大幅に取り入れている。

また、学生の過履修による過負担を防止し、教育効果の最適化を行う観点からCAP制を導入している。各学期の履修上限は直前の学期のGPAにより変動するが、1学期間において20~25単位の履修を認めている。

### (3) 卒業要件について

本学部の教育理念により設定されたディプロマ・ポリシーに沿って編成された教育課程に従って、以下のように定められた所定の単位を修得したものに、学士(経営学)の学士を授与する。

専門教育科目では、経営学のディシプリンとなる基礎科目を必修(20単位)とし、専攻コア科目となる基幹科目を、国際ツーリズム及び地域マネジメント専攻では10単位、防災・危機マネジメント専攻では8単位を修得する。また「プロジェクトマネジメント演習」を含む、総合演習科目についてもすべて必修(20単位)とする。

基盤教育科目については、「大学卒業後まで見通した生き方の基盤(教養)を学ばせる」という意味と「大学の教育での学びの基盤となるべきスキルなどを学ばせる」という2

つ意味を持っている。前者に該当する科目区分は、コモンベーシック（必修 2 単位、選択必修 8 単位）、リベラルアーツ（必修 4 単位、選択必修 6 単位）、グローバルスタディ（選択必修 1 単位）、コミュニティスタディ、特別研究、課題研究となっている。後者に該当する科目区分は、KUIS ベーシック（8 単位）であり、全ての学部で必修となっている。

本学部における卒業要件単位数は 126 単位であり、上記の必修及び選択必修科目に加えて、49 単位を専門基礎科目及び基盤教育科目から修得しなければならない。

なお、本学部学科における卒業要件単位数は表 1 である。

（表 1 経営学部経営学科卒業要件単位数表）

科目区分		必修	選択	選択
専門基礎科目	基礎科目	20		0
	基幹科目		8	49
	展開科目			
	総合演習科目	20		
基盤教育科目	KUIS ベーシック	8		
	コモンベーシック	2	8	
	リベラルアーツ	4	6	
	グローバルスタディ		1	
	コミュニティスタディ			
	特別研究			
	課題研究			
小計		54	23	49
計		126		

## 7. 施設、設備等の整備計画

### ア 校地、運動場の整備計画

本計画の本質は、建学の精神をより具体的かつ先鋭化することにより、学生及び社会のニーズに応えようとするものであり、これまで本学で取り組んできた教育内容を変化させるものではなく、より深化させるものである。従ってこれまで人間科学部経営学科で充実を図ってきた校地・運動場・校舎・図書などの施設設備を有効利用し、同等の予算措置をとることで、継続的な充実・整備を図っていく。

本学は、自然豊かな三木キャンパス（兵庫県三木市）及び都市型キャンパスである尼崎キャンパス（兵庫県尼崎市）の 2 つのキャンパスを有し、校地面積は三木キャンパス（第 2 グラウンド含む）が 76,508 m<sup>2</sup>、尼崎キャンパス（長洲運動場含む）が 5,658 m<sup>2</sup>、総面積が 82,166 m<sup>2</sup> である。運動場用地としては、三木キャンパス内に 7,395 m<sup>2</sup>、三木キャンパスから 1.5km ほど離れた場所に 39,795 m<sup>2</sup>（第 2 グラウンド）、尼崎キャンパスから 1.2km 離れ

た場所に 1,894 m<sup>2</sup>(長洲運動場)の計 49,084 m<sup>2</sup>を整備している。三木キャンパスから第 2 グラウンドへは、徒歩 15 分ほどで移動が可能であるが、坂道のため、連絡用にバスを運行している。尼崎キャンパスから長洲運動場へは、徒歩 15 分ほどで移動可能である。

三木キャンパス内には、アメニティ施設である「水焔館」を整備するとともに、空き地にベンチやバーベキューサイトを各所に設置することで、学生が休息する「憩いの場」を確保している。尼崎キャンパスは都市型のキャンパスであるが、各フロアに適度な憩いの場となるスペースを確保するとともに、近隣のスポーツ施設の利用を可能としている。

#### イ 校舎等施設の整備計画

人間科学部経営学科で充実を図ってきた校地・運動場・校舎・図書などの施設設備を有効利用するとともに、同等の予算措置を行い継続的な施設、設備の充実を図っていく。経営学部経営学科における研究室数は専任教員数と同じ 14 室を用意し、使用する教室は、350 名収容教室を 1 室、150 名収容教室を 5 室、50 名収容教室を 10 室用意し、そのすべての教室に OA 機器を整備している。本学部は、前身となる人間科学部経営学科の科目数に対して削減しており、既存施設の活用によって十分に対応できる。

#### ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

##### 1) 図書資料の整備の状況

三木キャンパス及び尼崎キャンパスそれぞれに図書館を設置しており、検索システム等の使用により、相互利用は容易となっている。図書館の面積は、三木キャンパス 1,164.35 m<sup>2</sup>、尼崎キャンパス 647 m<sup>2</sup>であり、収容可能冊数は、三木キャンパス 14 万冊、尼崎キャンパス 5.5 万冊、蔵書数は、三木キャンパス 122,721 冊、尼崎キャンパス 49,273 冊となっている。

デジタルデータベースでは、学内 LAN で、共通として、聞蔵Ⅱビジュアル(朝日新聞記事検索)・毎索・日経 BP 記事検索サービス・CINAHL with Full Text・MEDLINE with Full Text・Web OVA-Bunko・医中誌 Web・メディカルオンライン・Science Direct・PsycARTICLES・ERIC・Medical Finder・最新看護索引 web を、学内であればどこからでも検索できるように整備し、図書館内で必ず新聞記事検索ができるように、端末固定として両キャンパスにヨミダス文書館(読売新聞記事検索)を整備している。電子書籍についても導入をしており、OPAC より閲覧が可能となっている。また、ディスカバリーサービスを導入し、学内文献・電子媒体で契約している資料を効果的に利用できるよう整備している。

(資料 4 学術雑誌一覧)

##### 2) 図書館の閲覧室、閲覧席数、レファレンスルーム、検索手法について

三木キャンパスの閲覧座席数は 176 席、尼崎キャンパスに 115 席を整備しており、収容定員の 1 割以上の座席数を確保している。また、両キャンパスに図書検索の相談等に応じる

ためのレファレンスカウンターを整備し、図書館所蔵資料の検索については、学内外からWEB上で検索が可能となっている。三木では館内にラーニングコモンズ、尼崎ではグループ学習室を整備している。

### 3) 他大学図書館等との協力について

国立情報学研究所のNACSIS-ILL（図書館相互貸借システム）に参加し、他大学図書館等と相互貸借を行うことができるような環境を整備している。

## 8. 入学者選抜の概要

本学における入学者選抜は、本学の教育方針や教育内容を理解し、志望動機が明確で、一定水準の基礎学力を有すると認められた者を選抜することを基本方針としている。また本学では、豊かな社会経験を持ち、長年にわたって様々な分野で社会貢献をしてきたシニア世代に実践と理論とを統合する学習の場を提供し、その学修成果を広く社会に還元、地域活動や国際交流をはじめとする諸分野において、更なる社会貢献を促進・支援することを目的としたシニア特別選考を実施している。

### （1）アドミッションポリシー

本学科は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

- ①高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ②高等学校までの履修内容のうち、「国語総合（現代文）」と「英語」を通じて、聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎的な内容を身につけている。
- ③身近な社会の問題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- ④経営学について興味があり、マネジメントについての知識や経験を社会で活かしたいという意欲がある。
- ⑤入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるためのeラーニングプログラムに最後まで取り組むことができる。

### （2）選抜方法

入学者選抜の方法は、アドミッションポリシーに基づき、学力の3要素を多面的・総合的に測るため、以下のように設定している。

#### 1) マッチング入試

- ①グループワーク型 グループワークと相談により選抜する。
- ②授業参加型 模擬授業の受講と、レポート課題により選抜する。
- ③基礎学力型 言語運用力と推理分析力などの思考力を以て回答する検査により選抜する。

## 2) 学校推薦型入試

- ①指定校推薦型 指定高推薦者に対して、面接及びグループワークにより選抜する。
- ②英語 4 技能型 外部試験により「読む・書く」の力を測定し、英語を中心とした会話による面談において「聞く・話す」の力を測定し、総合評価により選抜する。

## 3) 公募制推薦入試

- ①適性検査型 調査書・適性検査・面接などの、多面的評価により選抜する
- ②論述プラス型 公募制推薦型の試験内容と小論文により選抜する。

## 4) 一般選抜入試

- ①一般選抜型 学力試験により選抜する。
- ②大学入学センター試験利用型 大学入試センター試験において、本学が指定する教科・科目の試験成績により選抜する。

## 5) 特別入試

- ①KUIS オナーズ・プログラム特別型 面接（英語と日本語）及び記述問題と提出書類により選抜する。
- ②スポーツ特別型 スポーツにおける顕著な成績をあげた者を対象に、面接と提出書類により選抜する。
- ③吹奏楽特別型 吹奏楽における顕著な成績をあげた者を対象に、面接と提出書類により選抜する。
- ④帰国生徒特別型 帰国生徒を対象に、書類審査の上、学力試験と面接による選抜する。
- ⑤社会人特別型 社会人を対象に、書類審査の上、学力試験と面接による選抜する。
- ⑥外国人留学生特別型 外国人留学生を対象に、書類審査の上、学力試験と面接による選抜する。

## (3) 選抜体制

本学における入学者選抜の実施体制としては、合否判定教授会、入試委員会、事務局としての入試・広報課がその役を担っている。各選考における試験問題の作成・校正・点検及び採点体制等を含む入学者選抜業務全体の管理運営を入試委員会が統括し、その事務部門としての入試・広報課が補佐的役割を果たすことで、先に掲げた選抜方法により入学候補者を選考し、合否判定教授会において入学候補者の入学の可否を決定する。

## (4) 入学者選抜における「社会人」の定義

本学入学者選抜における「社会人」については、以下のように定義づけている。下記のいずれかに該当し、かつ3年以上の社会人経験（家事従事者を含む。大学や短期大学および専修学校専門課程の在学年数は含まない）を有するもの。

- ①高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者

③学校教育法施行規則第 69 条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

## 9. 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

本学部における学外実習は、グローバル人材に必要な日本と海外の文化や地勢を比較し、その特質を理解する一連の科目を「実践教育科目」としている。「実践教育科目」はグローバルな視点形成に直結する科目群を「グローバルスタディ」とし、その学外実習科目を「グローバルスタディⅠ」「グローバルスタディⅡ」「グローバルスタディⅢ」としている。また、国内外の企業や団体等において現場体験を通じた経験知を養う科目群を「コミュニティスタディ」とし、その学外実習科目として「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」と「サービ斯拉ーニングA」「サービ斯拉ーニングB」を設定している。各学外実習における実習先の確保の状況、連携体制等については以下のとおりである。

### 1) グローバルスタディ

#### ア 実習先確保の状況

グローバル人材に必要となる、世界の人々の多様な価値観や文化を理解し、自ら考え、行動できる人材を育成するためのプログラムとして、グローバルスタディを設定している。グローバルスタディにおける各プログラムは、本学の海外協定校等による協力により実施されており、17のプログラムを予定している。

(資料5 グローバルスタディ実習先一覧)

#### イ 実習先との連携体制

各プログラムは、本学もしくは協定校等により編成されている。各プログラムにおける実習先との連携体制は、プログラム実施にあたっての事前打ち合わせによる。成績評価は、プログラム担当教員によって行われ、実習先における評価は行わない。

#### ウ 成績評価体制と単位認定方法

各プログラム担当教員により成績評価を行う。成績評価にあたっては、事前学習、活動記録、活動後の報告及びプレゼンテーションなどから、各プログラムに適した評価方法を用いて、総合的に評価する。各評価方法の配点についてはシラバス等で明示しており、評価の60%を合格とし、単位を認定する。

## 2) インターンシップ

### ア 実習先確保の状況

企業・官公庁等でのインターンシップを予定し、およそ 45 の企業・官公庁等で計 150 名受け入れが可能な実習先を確保している。今後は、3つの専攻に対応した企業・団体や、海外でのインターンシッププログラムを整備しプログラムを充実していく。

(資料6. インターンシップ実習先一覧)

### イ 実習先との連携体制

本学におけるインターンシップについての取り扱いは、キャリアサポート室が窓口となっており、受け入れ先企業の開拓、企業へのインターンシップ受け入れの依頼、学生の実習参加時の事務手続きなどを行っている。また、当該インターンシップに係る内容と成績評価方法などについて、受け入れ先企業と事前に打ち合わせを行うなどの連携を行っている。

### ウ 成績評価体制と単位認定方法

インターンシップの成績評価は、受け入れ先企業と科目担当者が連携して行う。

①リフレクションカレッジ（モニタリングシステム）

②実習評価書（インターンシップループリック）

インターンシップにおけるループリックを開発し、所定の評価手順に基づき、インターンシップ受け入れ先が評価する。

③実習報告書

④実習後のプレゼンテーション

⑤e ポートフォリオ

などがあり、それぞれのプログラムに適した評価方法を用い、配点を行う。

インターンシップ参加者は、毎実習のふりかえりをリフレクションカレッジに記載し、企業の受入担当者がコメントを追加する。また、実習後は開発したインターンシップループリックで、受入担当者が評価を行う。科目担当者は、リフレクションカレッジの記入、ループリックの評価、受講生が実習後に作成した実習報告書と、参加者のプレゼンテーションなどを総合的に評価し、評価の 60%を合格とし、単位を認定する。

## 3) サービスラーニング

### ア 実習先確保の状況

地域社会における社会貢献活動の実践を通じて、課題を発見し解決に向かうことにより、社会に対する責任感・問題解決能力を高めることを目的とし、サービスラーニングを展開する。サービスラーニングにおける実習先の数は4カ所となっており、33人の受入が可能となっている。

(資料7. サービスラーニング実習先一覧)



#### イ 実習先との連携体制

本学におけるサービスラーニングの取り扱いは、社会連携課が窓口となっており、受け入れ先の開拓、依頼、実習参加の手続きなどを行っている。各実習先とは、実習内容と成績評価について事前に打ち合わせを行っている。

#### ウ 成績評価体制と単位認定方法

事前学修におけるレポート、活動内容についての発表（プレゼンテーション）、事後学修におけるレポートなどを総合的に評価する。評価の60%を合格とし、単位を認定する。

### 10. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

#### ア 既修単位の認定方法

編入学については、学則上、

- ① 短期大学を卒業した者
- ② 他の大学において、2年以上在学し、62 単位以上修得した者
- ③ 大学を卒業した者
- ④ 専修学校の専門課程を修了した者

を選考の上、学長が入学を許可することとしており、既習単位については62 単位を包括認定している。

#### イ 履修指導方法

編入学者に対する履修指導については、編入学者に提出を求める成績証明書をもとに、各編入学者に対する履修モデルを教務委員会が作成する。作成された履修モデルをもとに、担当するアドバイザーが、編入学者に対する履修指導を行っている。

#### ウ 教育上の配慮等

本学では、アドバイザー制度を導入しており、学生一人ひとりにアドバイザーが配置されている。編入学生に関しては、編入学生に特化した専門のアドバイザーを配置し、適切なアドバイスを行うとともに、編入学生を対象とした履修ガイダンスを行うなど、大学での学びを行う上で必要な支援を行っている。

## 1 1. 管理運営

本学における教学面の管理運営については、教授会が意志決定機関となっている。その構成員は各学部の教授、准教授、専任講師、助教である。教授会は原則として月に1回第3水曜日に開催する以外に、学部長が必要と認めた場合、及び構成員の3分の1以上の要請があった場合についても臨時で開催することとなっている。

その審議事項は、

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

となっている。教授会には諮問機関として委員会をおくことができ、現在下記に示す委員会が設置されている。各委員会は各学部の代表者により構成されている。

(各種委員会)

NO	委員会名	NO	委員会名
1	教務委員会	10	初年次教育委員会
2	カリキュラム委員会	11	教育改革委員会
3	教職委員会	12	研究推進委員会
4	学修支援委員会	13	自己評価委員会
5	メディア教育委員会	14	入試委員会
6	グローバル教育委員会	15	広報委員会
7	学生委員会	16	キャリア委員会
8	危機管理委員会	17	セーフティマネジメント教育研究委員会
9	地域交流委員会		

## 12. 自己点検・評価

### (1) 実施方法

年度末に、全部局で当該年度の自己評価（事業計画とそれに関わる目標の達成度）を実施するとともに、次年度にむけた事業計画と目標設定を行う。各部局には、具体的な達成基準を明確にするように求めており、集約された自己評価および次年度の事業計画は部局長と学長・副学長・事務局長等との協議により共有される。

自己評価委員会は、各部局の自己評価をもとに各年度の自己評価報告書を作成する。

### (2) 実施体制

自己点検・評価の実施体制は、「関西国際大学自己評価委員会規程」に基づき、教授会の諮問機関である自己評価委員会にて企画・実施する。委員会は評価センター自己評価部門長を委員長とし、副学長のうち1名以上、高等教育研究開発センター長、教務部長、大学院研究科委員会委員のうち1名以上および学長から任命を受けた職員によって構成される。自己評価委員会は、評価センターと緊密な連携を保ちながら、本学の教育研究活動全般について自己点検・評価を遂行し、報告書を作成・公表していく。

### (3) 結果の活用・公表

年度末に行う全部局の自己評価をもとに、重要かつ緊急の問題点に関しては、FDやSDのテーマとして取り上げ、全学的な認識を共有するとともに、改善につなげていく努力をしている。各部局の自己評価をもとに作成した自己評価報告書は、本学のウェブサイトで公開する。

### (4) 評価項目

主要点検・評価項目については、財団法人日本高等教育評価機構の大学評価基準に準拠することを予定している。

### (大学職員以外の者による検証)

平成27年に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けている。以降も、本学における教育改革の各取組について、個々に外部評価委員を委託し、これらの取組の自己評価についての検証を受けている。

### 1 3. 情報の提供

#### (1) 実施方法

教育研究内容に関する情報提供の方法としては、学内で作成される各種調査報告書、研究紀要、広報誌、ウェブ上のホームページ、公開講座、施設開放、授業開放等を行っている。教員の研究内容については、「研究紀要」を毎年発行し、全国大学・短期大学や個人請求者に対して発送しているとともに、ホームページに適宜掲載している。

学内外に対して本学の教育研究活動等の状況に関する情報提供にあたっては、ホームページの使用を重視し、広範かつ迅速な情報の提供に努めている。ホームページによる情報提供は、教育理念、教育目的、個人情報を除いた公開用シラバス、自己評価報告書、大学基本情報、学則、教育実施活動、地域・社会活動、授業概要、財務状況、設置届出書、設置計画履行状況報告書等について掲載している。その他、紙媒体である学園通信（年2回発行）や保護者会通信の発行を通じて、大学のイベント情報や教育プログラム等について、学内外に情報を提供しているとともに、学生向けにはKUIS Student Guideを発行し、教育理念・学習目標（KUIS学習ベンチマーク）学則等を示している。また、本学の大学案内パンフレットは本学の理念・目的、教育内容など包括的に表す内容となっており、受験生のみならず、広く本学教育研究活動の情報提供に寄与する内容となっている。

各種媒体を通じての情報提供だけでなく、心理相談、発達障害・自閉症児についての指導方法、金融関係、フードビジネス関係、パソコン入門などの「公開講座」を年十数講座開催するなど、本学の教育資源を直接市民に提供することも行っている。

#### (2) 教育情報の公表

教育情報の公表として、下記項目についてWEB上で公表している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.kuins.ac.jp/about/target.html>

イ 教育研究上の基本組織に関すること

[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)

エ 入学者の関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は終了した者の数並びに進学者数及び就職者数そのた進学及び就職等の状況に関すること

[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)

- キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること  
[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)
- ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること  
[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)
- ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること  
[http://www.kuins.ac.jp/about/kuis\\_information.html](http://www.kuins.ac.jp/about/kuis_information.html)
- コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）  
<http://www.kuins.ac.jp/about/secchi.html>（設置関係）  
<http://www.kuins.ac.jp/about/hyoka.html>（自己点検・評価関係、認証評価）

#### 1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

授業の内容や方法の改善を審議する組織として、教授会の下に教育改革委員会および初年次教育委員会をおいている。教育開発委員会では、おもに教職員のPD（プロフェッショナル・ディベロップメント）に関する事項を審議する。具体的にはPD研修会、授業評価アンケート、成績評価方法、シラバス等があげられる。初年次教育委員会については、学習への意欲・技術・習慣、人間関係など学生の大学への適応に関する事項やキャリアに関する意識・技法・態度の習得など社会への適応に関する事項について審議する。また、統括部局として高等教育研究開発センターを設置し、上記の審議結果を推進し、本学の体験・実践を重視する学部教育に反映している。さらに、FD研修会では、高等教育を取り巻く環境の変化についても経常的に教員に報告し情報を提供している。

研究面では、共同研究の場として教育総合研究所、地域研究所、アジア太平洋研究所、防犯防災研究所、カウンセリング研究所を設置している。各研究所は年度ごとに研究課題と想定経費を提出し、査定を受ける。査定は研究課題の大学への貢献性、独自性、科学研究費補助金への採否等に基づいて行う。また、個人の教育研究予算に関しては、学長が前年度の教育研究の成果や科研費への申請状況を考慮して傾斜配分を行っている。さらに、本学の教育上特に必要であると認められる個人研究には、学長の裁量により経費支出を加算する制度を整備している。これらの制度を有効に利用することにより、授業内容の充実及び授業方法の改善を図っている。

## 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (教育課程内の取組について)

#### 1) KUIS学習ベンチマーク

本学に入学してきた学生が、教育理念を実現する指標として、「KUIS学習ベンチマーク」を制定している。それは、3つの教育理念（自律性、社会貢献性、国際性）に加え、問題解決能力、コミュニケーション能力、専門的知識・技能の活用力に関して、具体的ないくつかの評価項目により設定された学生にとっての卒業までの目標達成指針である。KUIS学習ベンチマークの評価項目は、チェックシートとして学生に明示し、定期的（半年に1度）に具体的なアウトカムをもと自己診断させることで、学生一人ひとりが自己の学習成果を総合的に確認できる仕組みを作っている。それにより、教育理念を単なるお題目でなく、学生に実質的に身に付けて本学を卒業させることを目指している。

#### 2) 経営学科の教育課程

本学科における教育課程の目的は、週複数回開講する授業科目を増やすことにより、知識の定着化を図り、経験知と専門知を繋ぐ体験型プログラムを多く取り入れ、社会で必要となる実質的な力を身につけさせることにあり、教育課程の編成の考え方及び特色で記載している本学科における教育内容そのものが、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うものである。

### (教育課程外の取組について)

#### 1) アドバイザー制の採用

専任教員によるアドバイザーを置き、本学の学生は全員いずれかのアドバイザーが担当する。アドバイザーは学科の教育方針に沿って、学生の教育指導及び学生生活指導、キャリア教育その他学生からの相談を担当し、特に履修指導においては、学生が希望する進路に必要な知識・スキルを把握し、その取得に努めるよう教示している。

#### 2) キャリアセンターによる就職指導

学生の就職支援を担当するキャリアセンターを設置しており、キャリアセンターでは、学生に履歴書指導などの就職活動の方法論を教示するだけでなく、年複数回に及ぶ就職ガイダンスを開催し、学生の就業意欲を喚起すると同時に、産業構造や職種・業種などの説明を行うことを通して、就業における知識や必要となるスキルについての理解を深めることに寄与している。

### (実施体制)

本学においては、全学のディプロマ・ポリシーとして、社会で必要とされる「自律性」「社会的貢献性」「国際性」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」「専門的知識技能の活用力」をあげており、教育課程においてこれらの能力を涵養することをあげている。その実現のために、将来を見据えた学修計画の立案(Plan)、日々の学修(Do)、ふりかえりと改善(CA)という学びのPDCAを学生自身が実行・運営していく教育システムを構築している。教育システム運営管理及び改善については、高等教育研究開発センターが行い、PDにおいて全教職員に課題の共有及び改善を促している。また、学生の職業観の涵養、就業意欲の喚起、その他職業的な自立に関する内容については、キャリア支援センターが、全学共通のキャリア教育科目の内容とその効果の測定を行い、具体的な改善策をPDにおいて提示している。

## 設置の趣旨資料目次

資料 1. 関西国際大学定年規程

資料 2. 関西国際大学特遇教育職員規程

資料 3. 履修モデル

資料 4. 関連学術雑誌一覧

資料 5. グローバルスタディ受け入れ先一覧

資料 6. インターンシップ受け入れ先一覧

資料 7. サービスラーニング受け入れ先一覧



## 関西国際大学定年規程

### (趣 旨)

第1条 この規程は、学校法人濱名学院（以下「学院」という。）の関西国際大学の専任職員及び期間の定めのない労働契約への転換の申し込みを行った職員に係る定年について必要な事項を定める。

### (定 年)

第2条 職員の定年については、次のとおりとする。

教育職員 満65歳

事務職員 満60歳

2 定年による退職時期は、定年に達した日の属する年度の末日とする。

### (定年の延長)

第3条 学院の運営上特に必要があると認められる職員については、理事会において理事全員の3分の2以上の同意を得た場合に限り、その定年を2ヵ年延長することができるものとし、再任を妨げない。

2 任期のある職務を命ぜられた者が定年に達したときは、原則として前条第2項のとおり退職となるが、理事会が認めた場合に限り、その残存期間、定年を延長することができる。

### (定年の特例)

第4条 第3条第1項の規定にかかわらず、学院の運営上のやむを得ない事情により、定年を超える年齢の者を教育職員として採用しようとする場合又は5年後の年齢が定年を超えることとなる者を教育職員として採用しようとする場合において、理事会が特に必要に認めた場合には、特例として当該職員の定年を採用時から5年を限度とすることができる。ただし、当該特例に係る教育職員の定年は、満70歳を超えることはできない。

### (再雇用)

第5条 定年に達した事務職員を嘱託職員として再雇用することができる。

2 前項の再雇用に関することは、別に定める。

### (適用除外)

第6条 学長については、この規程を適用しない。

# 資料1

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。但し、本文第4条の規定にかかわらず、関西国際大学開設時の特例として、教育職員の採用にあつては、特例に係る教育職員の定年は、理事会の定めによるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年10月1日から施行する。

### 関西国際大学特遇教育職員規程

(目的)

第1条 関西国際大学（以下「本学」という。）の教育・研究の向上をはかるために特遇教育職員を置く。

2 前項の任用、服務、給与、諸手当等については、別に定める場合を除いて、この規程の定めるところによる。

(資格・義務)

第2条 特遇教育職員とは、本学の教育方針に賛同し、本学の教育活動上特に必要と認める者で、給与及び諸手当、定年、勤務日等の運用について特別の取扱をすることを条件として採用された教育職員であり、契約年度の4月1日現在65歳以上75歳未満の者をいう。

2 特遇教育職員は、本学以外の学校の専任教員になることはできない。

(区分)

第3条 特遇教育職員の区分は、次の通りとする。

- (1) 特遇教授
- (2) 特遇准教授
- (3) 特遇講師

(採用)

第4条 特遇教育職員の採用は、理事会の方針にもとづき、学長が関西国際大学学則第50条に定める大学協議会に対して推薦理由を説明し、その議を経て任命権者が行う。

2 本学を定年となる専任教育職員のうち、前項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、原則として、定年となる日に一旦退職し、あらためて雇用契約を締結するものとする。

3 本学の特任教育職員で、65歳に達しその雇用契約を終了する者のうち、第1項に規定する手続きを経て特遇教育職員となる者は、学校法人濱名学院退職規程による退職金の支払いを受け、改めて雇用契約を締結する者とする。

4 第1項の任命権者は理事長とする。

(雇用契約期間)

第5条 特遇教育職員の雇用契約期間は4年を上限とする。ただし、再契約を妨げない。

(職務)

第6条 特遇教育職員の職務は、教育及び学長が必要と認める業務とする。

2 前項の規定にかかわらず、教授会その他大学の運営に関する諸会議及び大学の定める行事等に勤務を求められたときは、出勤しなければならない。

(勤務日数)

## 資料2

第7条 特遇教育職員の勤務日数は、1週につき3日・4日・5日のいずれかとする。

2 勤務日以外に出勤を命じる場合は、振替休日を指定し、勤務日を変更する。

(研修日)

第7条の2 1週当たりの勤務日のうち、1日を自宅研修に充てることができる。

2 研修日は、本学での勤務に必要な自己の研究及び授業の準備等のために、自宅で研修することができることとする。

3 前項にかかわらず、研修日に、会議、行事等で出勤が求められた場合は、出勤しなければならない。

(給与)

第8条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条に定める本給を支給する。

2 特遇教育職員の本給は、別表1に定める職階別基準単価の範囲内で決定された単価に、1週当たりの勤務日数を乗じて年額を決定し、端数処理で年額を下回らない金額で毎月及び期末手当に振り分け、毎月の本給を確定する。

3 基準単価は、本人の経歴及び依頼する業務の内容等を勘案し、理事長が決定する。

4 第2項の規定に関わらず、学部あるいは学科増設またはこれに準ずる事例に対応するための特遇教育職員採用にあたっては、理事長が必要と認めた場合、理事会の承認を経て、職階別基準単価を別表1に定めるものの範囲を超えて設定することができる。

(諸手当)

第9条 特遇教育職員に、本学給与規程第2条の各号に掲げる手当を支給することができる。

(教育研究費)

第10条 特遇教育職員の教育研究費は、第7条に定める勤務日数に応じ、別表2に定める額を支給する。

(社会保険)

第11条 特遇教育職員は、原則として日本私立学校振興・共済事業団に加入することができる。

(雇用契約書)

第12条 この規程に定める以外の事項については、雇用契約書でこれを定める。

(契約更新)

第12条の2 特遇教育職員の契約更新については、学長提案により大学協議会の議を経て任命権者が行う。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

## 資料2

この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 2 月 1 日から施行する。

### 別表 1

特遇教育職員給与の基準単価について

下記範囲内で 100 千円刻みで基準単価を設定する。

区 分	1 週当たり 1 日の基準単価
教授	1, 0 0 0 千円～1, 5 0 0 千円
准教授	8 0 0 千円～1, 2 0 0 千円
講師	6 0 0 千円～1, 0 0 0 千円

注) 1. (削 除)

2. (削 除)

3. (削 除)

### 別表 2

特遇教育職員の教員研究費について

区 分	研究費 研究旅費
週 5 日勤務	200, 000 円
週 4 日勤務	150, 000 円
週 3 日勤務	100, 000 円

資料3 履修モデル\_危機管理専攻

必修		
	科目名	単位
1春	経営学概論	4
	経済学概論	4
	初年次セミナー	1
	学習技術	1
	リサーチ入門	1
	人間学 I	2
	ICTリテラシー	2
1夏		
1秋	マーケティング	4
	ファイナンス	4
	プロジェクトマネジメント演習 I	2
	基礎演習	1
	人間学 II	2
1冬		
2春	ビジネス統計学	4
	プロジェクトマネジメント演習 II	2
	仕事とキャリア形成 I	2
2夏		
2秋	プロジェクトマネジメント演習 III	4
3春	プロジェクトマネジメント演習 IV	4
3秋	マネジメント専門演習	2
4春	卒業研究	4
4秋	卒業研究	

選択必修		
	科目名	単位
1春		
1夏		
1秋		
1冬		
2春	セーフティマネジメント論	2
2夏		
2秋	危機管理入門	2
3春	企業危機管理論	2
3秋	防災・復興組織論	2
4春		
4秋		

選択科目		
	科目名	単位
1春	基礎英語	2
	中国語 I	2
1夏	サービスラーニングA	1
1秋	社会階層と文化	2
	生命と倫理	2
	総合英語 I	2
1冬	リーダーシップ演習	1
	地域防災減災論	2
	業界研究実習	2
	災害と安全	2
2春	総合英語 II	2
	人権と法	2
	日本国憲法	2
	ボランティア論	2
	コンプライアンス	2
2夏	グローバルスタディ I	1
2秋	発想法	2
	ビジネスコミュニケーション技法	2
	地域マネジメント特論	2
	環境保全論	2
	公共サービス特論	2
	他学科履修	4
3春	危機管理リーダーシップ論	2
	コミュニティ防災	2
	国際防災協力	2
	特別研究	4
	他学科履修	4
3秋	防災・危機管理演習	2
	安全安心社会特論	2
	フードセキュリティ	2
	他学科履修	4
4春		
4秋		

資料3 履修モデル\_地域専攻

必修		
	科目名	単位
1春	経営学概論	4
	経済学概論	4
	初年次セミナー	1
	学習技術	1
	リサーチ入門	1
	人間学 I	2
	ICTリテラシー	2
1夏		
1秋	マーケティング	4
	ファイナンス	4
	プロジェクトマネジメント演習 I	2
	基礎演習	1
	人間学 II	2
1冬		
2春	ビジネス統計学	4
	プロジェクトマネジメント演習 II	2
	仕事とキャリア形成 I	2
2夏		
2秋	プロジェクトマネジメント演習 III	4
3春	プロジェクトマネジメント演習 IV	4
3秋	マネジメント専門演習	2
4春	卒業研究	4
4秋	卒業研究	

選択必修		
	科目名	単位
1春		
1夏		
1秋		
1冬		
2春	地域マネジメント	4
	地域経営概論	2
2夏		
2秋	公共サービス論	2
3春	コミュニティビジネス	2
3秋		
4春		
4秋		

選択科目		
	科目名	単位
1春	基礎英語	2
	中国語 I	2
1夏	サービスラーニングA	1
1秋	社会階層と文化	2
	生命と倫理	2
	総合英語 I	2
1冬	リーダーシップ演習	1
	地域防災減災論	2
	業界研究実習	2
2春	総合英語 II	2
	人権と法	2
	コンプライアンス	2
2夏	グローバルスタディ I	1
2秋	発想法	2
	ビジネスコミュニケーション技法	2
	地域マネジメント特論	2
	環境保全論	2
	公共サービス特論	2
	サービス企画論	4
3春	危機管理リーダーシップ論	2
	コミュニティ防災	2
	国際防災協力	2
	ボランティア論	2
	ビジネスプロモーション	4
	インターネットマーケティング	2
3秋	防災・危機管理演習	2
	安全安心社会特論	2
	フードセキュリティ	2
	マーケティングリサーチ	2
	広告論	2
	商業簿記	2
	産業心理学	2
4春		
4秋		

資料3 履修モデル\_国際 Tourismus 専攻

必修		
	科目名	単位
1春	経営学概論	4
	経済学概論	4
	初年次セミナー	1
	学習技術	1
	リサーチ入門	1
	人間学 I	2
	ICTリテラシー	2
1夏		
1秋	マーケティング	4
	ファイナンス	4
	プロジェクトマネジメント演習 I	2
	基礎演習	1
	人間学 II	2
1冬		
2春	ビジネス統計学	4
	プロジェクトマネジメント演習 II	2
	仕事とキャリア形成 I	2
2夏		
2秋	プロジェクトマネジメント演習 III	4
3春	プロジェクトマネジメント演習 IV	4
3秋	マネジメント専門演習	2
4春	卒業研究	4
4秋	卒業研究	

選択必修		
	科目名	単位
1春		
1夏		
1秋		
1冬		
2春	ホスピタリティマネジメント	4
2夏		
2秋	観光実務論	2
	インバウンド Tourism 産業論	2
3春	アジア文化論	2
3秋		
4春		
4秋		

選択科目		
	科目名	単位
1春	基礎英語	2
	中国語 I	2
1夏	サービスラーニング A	1
1秋	地域研究(アジア圏)	2
	生命と倫理	2
	総合英語 I	2
1冬	業界研究実習	2
	グローバルスタディ I	2
2春	ビジネスコミュニケーション技法	2
	総合英語 II	2
	韓国・朝鮮語 I	2
	顧客満足論	2
2夏	グローバルスタディ II	2
2秋	観光産業特論	2
	ホテルマネジメント	2
	ビューティビジネス論	2
	セレモニー産業論	2
	コンプライアンス	2
	ビューティ技術論	2
	インバウンド商品企画演習	2
3春	セレモニー産業特論	2
	ビューティ・コーディネータ論	2
	コスメティック論	2
	広告論	2
	マーケティングリサーチ	2
	サービス企画論	4
発想法	2	
3秋	プライダル産業論	2
	国際経済論	2
	ビジネスプロモーション	4
	経営戦略論	2
	アジアマーケティング論	2
4春		
4秋		



資料4 関連学術雑誌一覧

		誌名	出版者
英語コミュニケーション学	洋雑誌	Modern English teacher. New	Macmillan ELT
		Research in the teaching of English : official bulletin of National Council of Teachers of English	
	和雑誌	Aera English : with Herald Tribune/Asahi	朝日新聞社
		CNN English express	朝日出版社
		CNN ニュース・リスニング	朝日出版社
		English journal	アルク
		英語教育	研究社
ひらがなタイムズ : 世界の人と読むバイリンガルプレスマガジン	ヤック企画		
経営学	洋雑誌	The Academy of Management journal	Academy of Management
		Harvard business review	A. W. Shaw
		Journal of business & economic statistics	The Association
		Journal of marketing research : JMR	American Marketing Association
		読書文摘(中国誌)	
	和雑誌	Bridal industry newspaper	ブライダル産業新聞社
		Food biz : 外食産業の明日をリードするオピニオン誌	エフビー
		Harvard business review : Diamondハーバード・ビジネス・レビュー [日本版]	Harvard business review : ダイヤモンド社
		The professional wedding	
		SMR : スポーツマネジメントレビュー	データスタジアム/ブックハウス・エイチディ(販売)
		Travel journal : one of the world's four leading weekly travel trade newspapers	森谷トラベルエンタープライズ
		Vesta : 食文化のひろば	味の素食文化センター
		飲食店経営 : フードサービスのマネジメント&マーチャンダイジング	商業界
		週刊エコノミスト	毎日新聞社
		会計	森山書店
		観光とまちづくり : tourism	日本観光協会
		関西ゼクシィ	リクルート
		季刊サッカー批評	双葉社
		企業会計	中央経済社
		企業診断	中小企業診断協会
		経済セミナー : the keizai seminar	日本評論社
		激流	国際商業出版
		月刊エアステージ	イカロス出版
		月刊グローバル経営	日本在外企業協会
		月刊食堂 : cooking, service & management	柴田書店
		月刊体育施設	体育施設出版
		月刊ホテル旅館	柴田書店
		月刊レジャー産業資料	総合ユニコム
		ジェトロセンサー : 国際ビジネス情報	日本貿易振興会
		住民と自治	自治体研究社
		スポーツ産業学研究	日本スポーツ産業学会
		スポーツ産業新報	日本運動具新報社
		スポーツマネジメント研究= Japanes journal of sport management	日本スポーツ産マネジメント学会
		宣伝会議	久保田宣伝研究所
		体育の科学	体育の科学社
		週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社
		週刊東洋経済	東洋経済新報社
		トラベルニュースat	トラベルニュース社
		日経PC21 : 日経ピーシー21	日経BP社/日経BP出版センター(発売)
		日経ビジネス	
		一橋ビジネスレビュー	東洋経済新報社
		プレジデント PRESIDENT	ダイヤモンド・タイム社
Food Life	総合食品研究所		
みんなのスポーツ	日本体育社		
日本の結婚式 ウインドアンドサン			

## 資料5. グローバルスタディ受け入れ先一覧

No	科目名	単位	国/地域 協力大学	定員
1	グローバルスタディⅠ	1単位	韓国 釜山 東西大学校	10名
2	グローバルスタディⅠ	1単位	中国 青島 青島濱海学院	10名
3	グローバルスタディⅠ	1単位	韓国 ソウル 仁徳大学校	10名
4	グローバルスタディⅠ	1単位	中国 江蘇省連雲港市 淮海工学院	5名
5	グローバルスタディⅠ	1単位	台湾 高雄 高雄大学	10名
6	グローバルスタディⅠ	1単位	台湾 台中 台中教育大学	5名
7	グローバルスタディⅠ	1単位	インドネシア ジャカルタ ガジャマダ大学	5名
8	グローバルスタディⅠ	1単位	カンボジア プノンペン及びタケオ州 私立パニャサトラ大学	5名
9	グローバルスタディⅠ	1単位	アメリカ シアトル ベルビューカレッジ	5名
10	グローバルスタディⅡ	2単位	タイ バンコク タマサート大学	5名
11	グローバルスタディⅡ	2単位	マレーシア クダ州 ウタラマレーシア大学	5名
12	グローバルスタディⅡ	2単位	インドネシア ランブン ランブン大学	5名
13	グローバルスタディⅡ	2単位	フィリピン マニラ フィリピン大学 ディリマン校	10名
14	グローバルスタディⅡ	2単位	ミャンマー ヤンゴン ヤンゴン大学	5名
15	グローバルスタディⅡ	2単位	ミャンマー ヤンゴン ヤンゴン大学	5名
16	グローバルスタディⅡ	2単位	カンボジア プノンペン ノートン大学	10名
17	グローバルスタディⅢ	3単位	フィリピン フィリピン大学セブ校	5名
		計		115名

資料6 インターンシップ 受け入れ先一覧

番号	企業名	業種	受入先住所	受入数	単位
1	KCJ GROUP株式会社(キッザニア甲子園)	テーマパーク運営	兵庫県西宮市	4	4
2	ホテルグリーンプラザチェーン東条湖リゾート	リゾートホテル	兵庫県加東市	2	2
3	株式会社中村商店	DeepPeople経由	大阪府大阪市天王寺区	5	5
4	阪神ロジテム株式会社	DeepPeople経由	兵庫県西宮市	2	2
5	株Kグランドサービス・コウノイケ・エアポートサービス株	航空関係物流・サービス	大阪府泉佐野市	6	6
6	通年採用株式会社	企画運営	枚方市	3	3
7	丹波市		兵庫県丹波市	14	14
8	コープこうべ		兵庫県神戸市	12	12
9	NPO法人未来守りネットワーク		鳥取県境港市	12	12
10	株式会社コーベヤ		兵庫県三木市	9	9
11	よかわOIL			9	9
12	神戸トヨペット株式会社	自動車販売	兵庫県下	4	4
13	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	地域コミュニティ 翻訳業務等	神戸市長田区	2	2
14	株式会社基陽	安全ベルト、工具袋等 製造販売	三木市別所町	1	1
15	神戸市立若葉学園	児童自立支援施設	神戸市垂水区	1	1
16	インターコンチネンタルホテル大阪	ホテル	大阪市北区	1	1
18	株式会社日興商会	オフィス用品商社	尼崎市	1	1
19	兵庫ダイハツ販売株式会社	自動車販売	姫路、市川橋、高砂、土山、神戸西、明石、 三木、西脇の各店舗	2	2
20	沖縄ツーリスト株式会社	旅行業	大阪市北区	1	1
21	播州信用金庫	信用金庫	姫路市、兵庫県下の各支店	1	1
22	防衛省自衛隊兵庫地方協力本部	自衛官	神戸防災合同庁舎及び陸・海・空自衛隊基 地	3	3
23	株式会社ユー・エス・ジェイ	テーマパーク運営	大阪市此花区	5	5
24	株式会社TAT	専門商社(ネイル)	西宮市	1	1
25	株式会社レオパレス21	不動産	神戸市中央区、西宮市、姫路市、加古川市	2	1
26	野村證券株式会社	証券	明石支店	8	8
27	大阪市立芸術創造館	舞台運営・舞台技術	大阪市旭区	1	1
28	株式会社Dreams (POPCORN PAPA)	小売業	大阪市此花区、大阪市港区	2	2
29	三木精愛園	障が者支援施設	三木市緑ヶ丘	2	2
30	株式会社カース・キャリアセンター	コンサルティング業	大阪市中央区南船場	1	1
31	シェラトン都ホテル大阪	ホテル	大阪市天王寺区	2	1
32	NPO法人アミティエ・スポーツクラブ	サッカースクール	京都南区・神戸市・加古川市・守山市・大阪	7	7
33	加茂商事株式会社神戸アロード店	サッカーショップ	神戸市中央区	1	1
34	株式会社ホテルプラザ神戸	ホテル	神戸市東灘区	1	1
35	ガーデンテラス宮崎ホテル&リゾート	専門商社(ネイル)	宮崎県宮崎市	1	1
36	ラソールガーデン大阪	ホテル	大阪市北区	1	1
37	カリヨン高知	ウエディング	高知県高知市	1	1
38	ANAクラウンプラザホテル大阪	ホテル	大阪市北区	2	2
39	株式会社平安 平安祭典神戸館	葬祭業	神戸市	2	2
40	乃が美 はなれ 尼崎市役所前店	食パン専門店	尼崎市	1	1
41	ワタベウエディング株式会社	ウエディング	沖縄市	2	2
42	ワタベウエディング株式会社心斎橋店	ブライダル	大阪府大阪市 中央区	3	3
43	エスタシオン・デ・神戸	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	5	5
44	株式会社マリーマーブル	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	2	2
45	ウエディングサロンイノウエ元町店	ブライダル	兵庫県神戸市中央区	2	2

資料7. サービスラーニング受け入れ先一覧

No.	科目名	活動エリア	ステークホルダ	単位数	募集人数
1	サービスラーニングA	兵庫県丹波市	兵庫県丹波市	1	10名
2	サービスラーニングA	兵庫県三木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CODE海外災害援助市民センター</li> <li>・株式会社モンベル</li> <li>・三木ホースランドパーク</li> </ul>	1	10名
3	サービスラーニングA	兵庫県三木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寺子屋「おおきなき」</li> <li>・三木市教育委員会</li> <li>・緑が丘子ども育成会</li> </ul>	1	8名
4	サービスラーニングB	兵庫県三木市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エオの森研修センター</li> <li>・三木市緑が丘公民館</li> <li>・三木市青山公民館</li> </ul>	2	5名

## 学生の確保の見通しについて記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ①学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

以下の理由から変更後においても入学定員の充足は可能であると考えている。

#### 1) 基礎となる学科の過年度入学志願状況

経営学部経営学科の前身となる、人間科学部経営学科は、産業界等から要請のある「グローバルな環境に適応し、組織の中で協働できる人材の要請」を目指し、汎用的な能力であるジェネリックスキルの獲得はもとより、教室での専門知と現場での経験知の往還により、現場で必要とされる様々な能力を身につけることを目的として設置された学科であった。今回設置する経営学部経営学科は、人間学部経営学科の教育内容を基本的に維持しながら、地域マネジメント専攻、防災・危機マネジメント専攻、そして国際ツーリズム専攻の3専攻体制にすることにより、出口（進路）を明確することを目的とする。人間科学部に設置されていた経営学科を、新たに経営学部独立させ、より具体的な出口イメージをつけることにより、入学希望者にわかりやすく、教育内容を明示することができるため、学生募集に有効であると考えている。

前身となる人間科学部経営学科の志願者の推移は、開設した2011年以降徐々に増加していった（表1）。このことは、人間科学部経営学科における教育の特色が、周辺高校へ一定の理解を得たものによると考えている。今回の改組は、人間科学部経営学科の教育内容を深化させるものであり、さらなる志願者の増加を見込んでいる。

#### 2) 経営学系等志願者の状況

私立大学・短期大学等入学志願者動向（表2）によれば、全国における経営学部の志願者数は6年連続で志願者数が増加している。また、2015年度から2017年度の3年間で、兵庫県内における商学・経済・経営学系学部の志願者状況も増加（表3）しているなど、商学・経済・経営学系学部の学生募集状況は改善している。このような背景としては、近年のゆるやかな景気回復と雇用の状況が改善したことを受けたものと考えている。特に雇用に関しては、少子化により長期に渡る人手不足が懸念され、商学・経済・経営学系学部の志願者増が続くと考えられる。

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

表1：人間科学部経営学科志願者の状況

関西国際大学人間科学部経営学科の2011年度から2018年度までの志願者数推移である。

年度	志願者(人)
2011	85
2012	91
2013	97
2014	157
2015	139
2016	179
2017	176
2018	171

表2：私立大学・短期大学等入学志願動向（私学事業団）

「私立大学・短期大学等入学志願動向（2015～2017）」（私学事業団）における、主な学部別の志願者・入学者動向のうち、経営学部を抜粋したものである。

年度	志願者数(人)
2012	170,465
2013	188,060
2014	188,841
2015	193,204
2016	212,639
2017	239,665

表3：兵庫県内私立大学経営学系統学部志願者推移

「大学の真の実力情報公開（2015～2017）」（旺文社）のデータを集計。兵庫県内私立大学商学・経済・経営学系学部における2015年度から2017年度までの志願者推移である。

大学学部	2015	2016	2017
関西学院大学商学部	5,246	4,604	5,105
甲南大学経営学部	3,329	3,620	3,559
神戸学院大学経済学部	1,883	2,632	2,987
神戸学院大学経営学部	2,264	3,522	3,643
神戸国際大学経済学部	462	453	586
流通科学大学商学部	855	846	1,013
計	22,665	23,682	26,320

## ②学生確保に向けた具体的な取組状況

### 1) 高校教員への情報発信強化

安定的な学生確保のためには、高校教員における本学への信頼関係が重要であると認識している。本学における志願者の多くは兵庫県及び大阪府からの志願者であり、当該地域の高校を中心とした高校教員への情報発信を強化している。主な方法としては、高校訪問を年に3回行うとともに、高校教員向け説明会の開催も行っている。

### 2) 受験媒体及びホームページ強化における高校生向け情報発信強化

本学のホームページや大学案内の他、各種受験情報誌やWEB媒体などを通じて、保健医療学部看護学科の概要、教育の特色、教育内容、施設・設備、実習先などの、様々な情報を掲載し、受験志望者に発信している。

### 3) オープンキャンパスの実施

オープンキャンパスを通じて、本学の特徴を高校生に実感してもらうことを学生募集活動の重点においている。2014年度のオープンキャンパスにおける高校生等の参加者数は1,409人であったが、2017年度には1,940人となるなど、年々多くの高校生に直接本学のPRを行うことができている(表4)。

表4：オープンキャンパス参加者数推移

年度	オープンキャンパス参加者数推移		
	高校生等	保護者	計
2014	1,409	612	2,021
2015	1,853	831	2,684
2016	2,063	851	2,914
2017	1,940	903	2,843

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学費の設定については、本学の既存学部の設定金額及び近隣の商学・経済・経営学系学部の学費（表5）を参考にして設定している。

経営学部経営学科の学費(初年度納入金)

入学金	300,000 円
授業料	857,000 円
教育改善費	262,000 円
教材費	40,000 円
計	1,459,000 円

(表5)近隣の商学・経済・経営学系学部の学費(初年度納入金)

大学名	学部	初年度納付金
神戸学院大学	経営学部	1,220,000
兵庫大学	現代ビジネス学部	1,280,000
流通科学大学	商学部	1,270,000
神戸国際大学	経済学部	1,230,000

出典：「学生納付金等調査（平成 29 年度入学生）」（日本私立大学団体連合会）



## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

経営学をディシプリンとした専門的科目および国際理解のための語学や文化理解等の科目を学ぶことによる専門知と、初年次からの現場実習や早期のインターンシップ等を通じて培われる経験知との間の往還を、課題解決型学習による総合演習を通じて橋渡しし、汎用的なマネジメント能力を身につけた人間を育成し輩出することをねらいとする。具体的には、経営やマネジメントを考える手がかりを与えるため、「国際ツーリズム」、「地域マネジメント」、「防災・危機マネジメント」の3つの専攻を設定し、初年次から具体的な業種や現場を意識させながら専門知と経験知を獲得させていく。教育内容や目的をこれまで以上に明確化し、学生の学習目標と方向性を初年次からしっかりと確立させ、社会からの要請や評価に耐えうるような教育を展開することで、産業界・行政機関・非営利機関等の様々な組織の中で主体的に協働できるグローバル人材の育成に直結する教育が可能になると考えている。

### ②社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

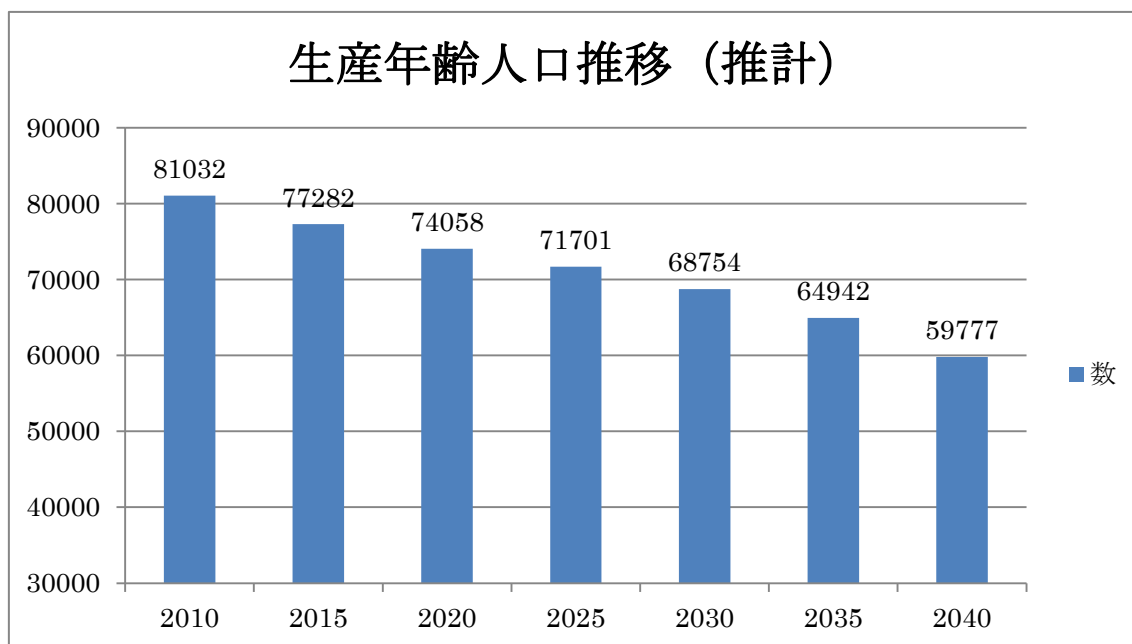
今後、我が国の労働人口は減少が予想され、恒常的な人手不足が予想される(表6)。このような状況の中大卒求人倍率は高まっている(表7)。本学部で養成する人材像は、汎用的なマネジメント能力を身につけた、主体的に協働できるグローバル人に活躍できる人材である。つまりは社会において必要となる汎用的能力であり、産業界・行政機関・非営利機関等の幅広い分野での需要が見込まれる。事実、前身となる人間科学部経営学科における就業状況も幅広い産業へ人材を輩出している(表8)(表9)。

また、経営学部経営学科には「地域マネジメント」「防災・危機マネジメント」「国際ツーリズム」専攻の3つの専攻を設定し、各専攻における想定就業先は、「地域マネジメント」では地域企業、行政系公務員、団体職員、「防災・危機マネジメント」では公安系公務員、団体職員、企業(危機管理担当者)、「国際ツーリズム」では観光業を想定している。これら専攻の想定就業先は一定の需要が見込まれ、経営学部経営学科の卒業生における就業者は増加すると考えている。

### 〔1〕雇用の状況

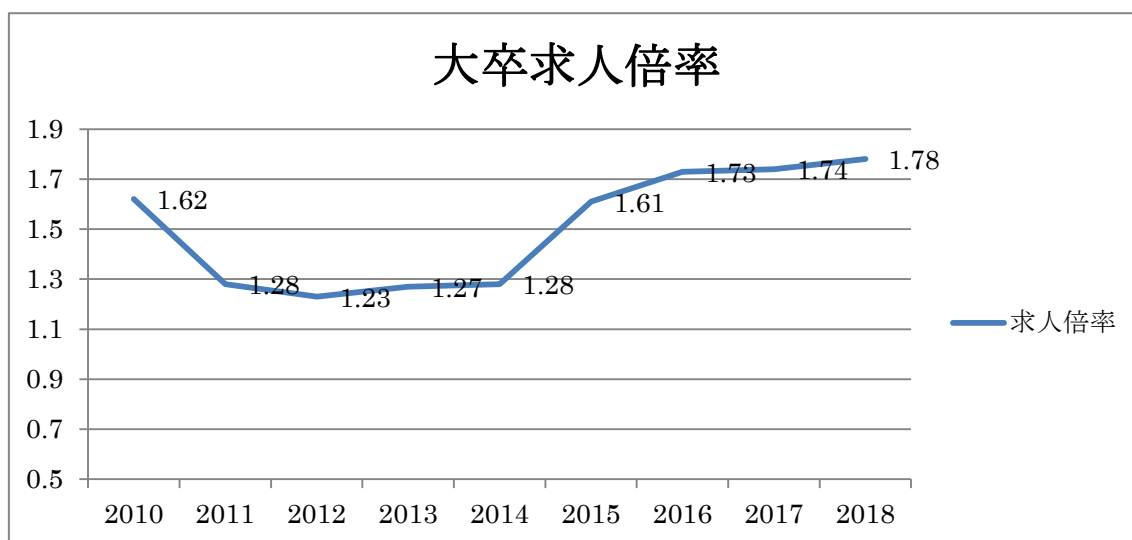
少子化の進展により、我が国における労働力の供給が減少することが予測され、慢性的な人手不足が懸念されている。また、リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査 2018」によると、2015年以降の大卒求人倍率は上昇しており、バブル期並みの求人倍率となっている。このような社会情勢を受け、経営学部経営学科の就職率は高くなると予測している。

表6：生産年齢人口推移（推計）



出典：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

表7：大卒求人倍率推移



出典：「大卒求人倍率調査 2018」（リクルートワークス研究所）

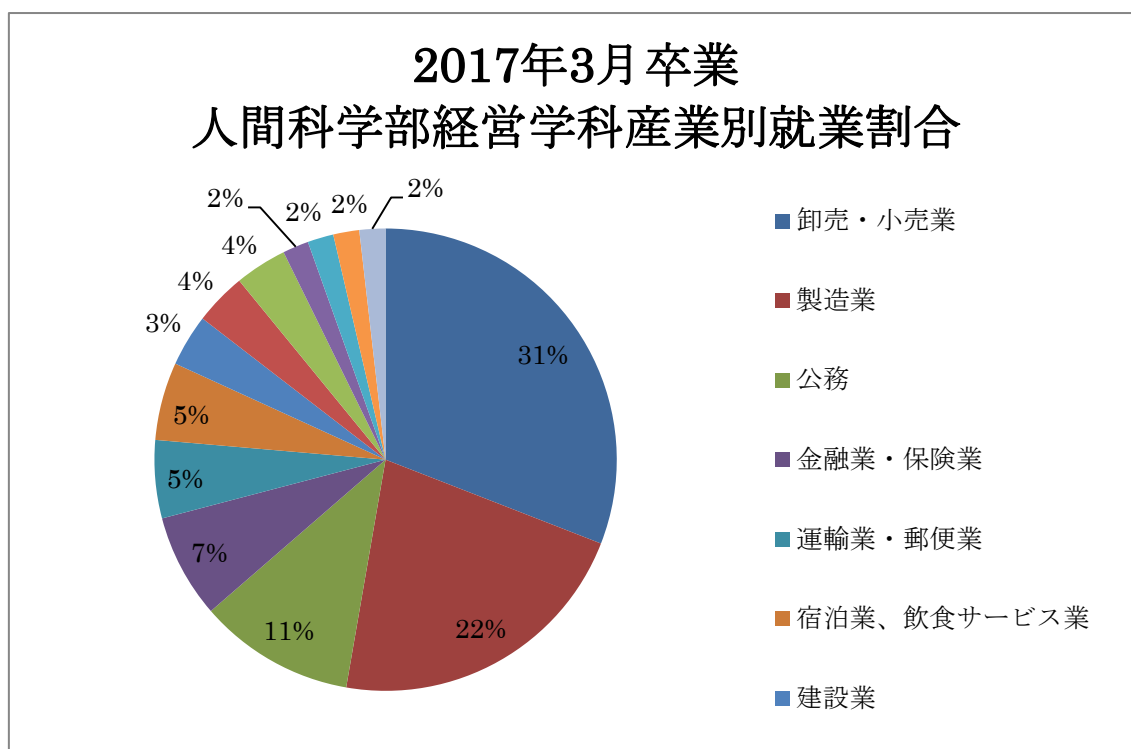
## 〔2〕人間科学部経営学科の実績

人間科学部経営学科における2013年度から2016年度の就職率は非常に高くなっている。これは、大卒求人倍率の上昇といった背景もあるが、汎用的能力の獲得を目標とした、人間科学部経営学科が学びによるところも大きい。新たに設置する経営学部経営学科における学びは、人間科学部経営学科の学びを深化させ、高い汎用的能力と専門知識・技術を併せ持つ人材育成を目指すものであり、引き続き高い就職率を維持すると見込んでいる。

表8：人間科学部経営学科就職率推移（2013年度から2016年度）

	2013年度 卒業生	2014年度 卒業生	2015年度 卒業生	2016年度 卒業生
就職率	98.4%	100.0%	100.0%	97.9%

表9：2017年3月卒業\_\_人間科学部経営学科産業別就業割合

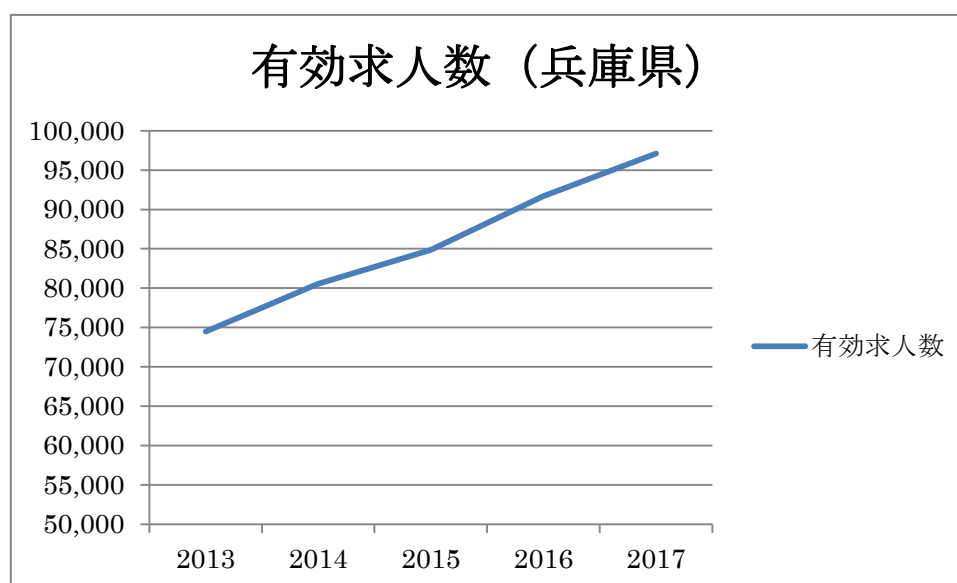


### 〔3〕専攻別に想定する就業先の需要

#### 〈1〉地元企業への就職

兵庫県内の有効求人数は過去 5 年間で増加の一途をたどっている。今後、恒常的に労働人口が減少することを鑑みると、人材供給不足が予測される。地域企業への就業については、今後も高い需要が見込まれる。

表 10：兵庫県内有効求人数推移（2013-2017）



出典：平成 30 年 4 月 8 日 兵庫県の経済・雇用情勢（産業労働部政策労働局産業政策課）

#### 〈2〉企業危機管理担当者のニーズ

わが国は自然災害の多い国である。1995 年阪神淡路大震災を皮切りに、2011 年東日本大震災など、数多くの自然災害に遭遇してきた。特に前述の 2 つの震災においては、企業における被災も甚大であり、防災・減災に取り組む企業も増加している。内閣府調査によると、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP）」を策定する企業は、大企業・中小企業を問わず増加しており、企業における危機管理担当者に対する需要は高まっている

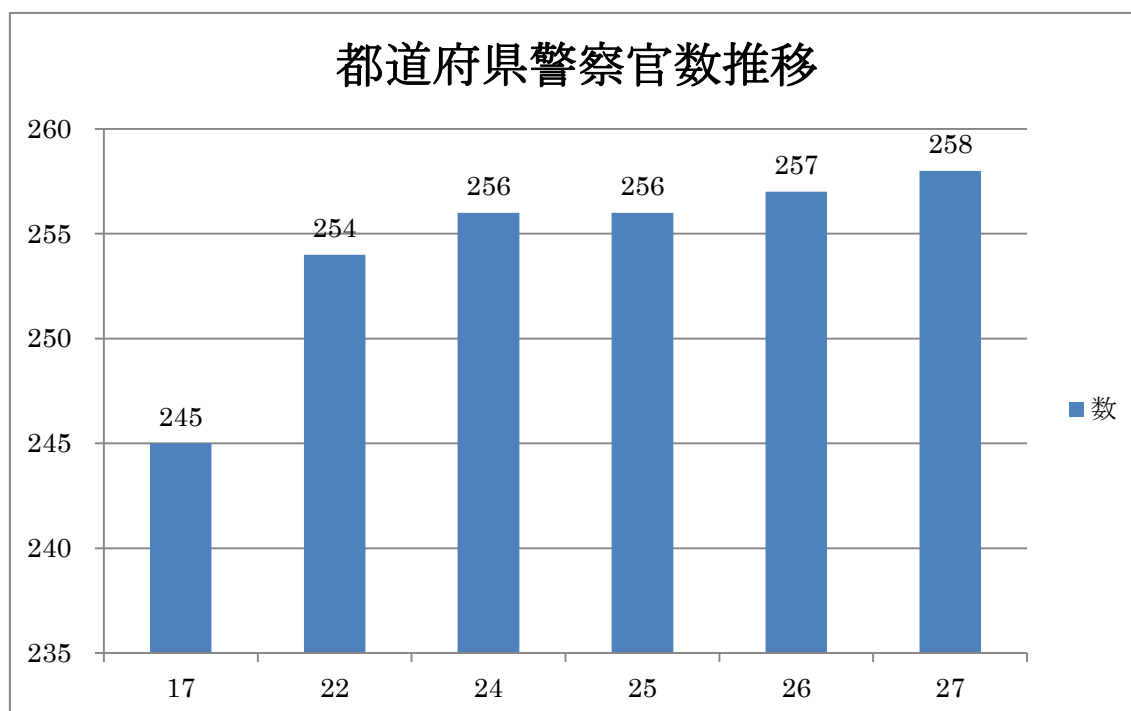
（資料 1．内閣府「平成 27 年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」）。

#### 〈3〉警察官への就業

2015 年度警察白書に、「地方警察官については、平成 13 年度から 25 年度までの間に合計 2 万 8,811 人の増員を行ってきた。刑法犯認知件数が 15 年以降 12 年連続して減少するなど、地方警察官の増員は、他の施策と併せ、犯罪の増勢に歯止めを掛け、治安の回復に効果をもたらしていると考えられる。しかし、我が国の治安は、刑法犯認知件数等の指標

が改善する一方で、ストーカー事案・配偶者からの暴力事案や特殊詐欺を始めとする女性や高齢者が被害者となる犯罪が多発するなど、依然として厳しい情勢にある。また、我が国を取り巻く国際情勢への的確な対応を図るとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、警察の事態対処能力を強化することが必要となっており、引き続き、あらゆる角度から警察力の強化に努める必要がある。」としている。また、都道府県警察における警察官数は徐々に増加し続けており、警察官に対する需要は、今後も一定程度存在すると見込まれる。

表 1 1：都道府県警察官推移

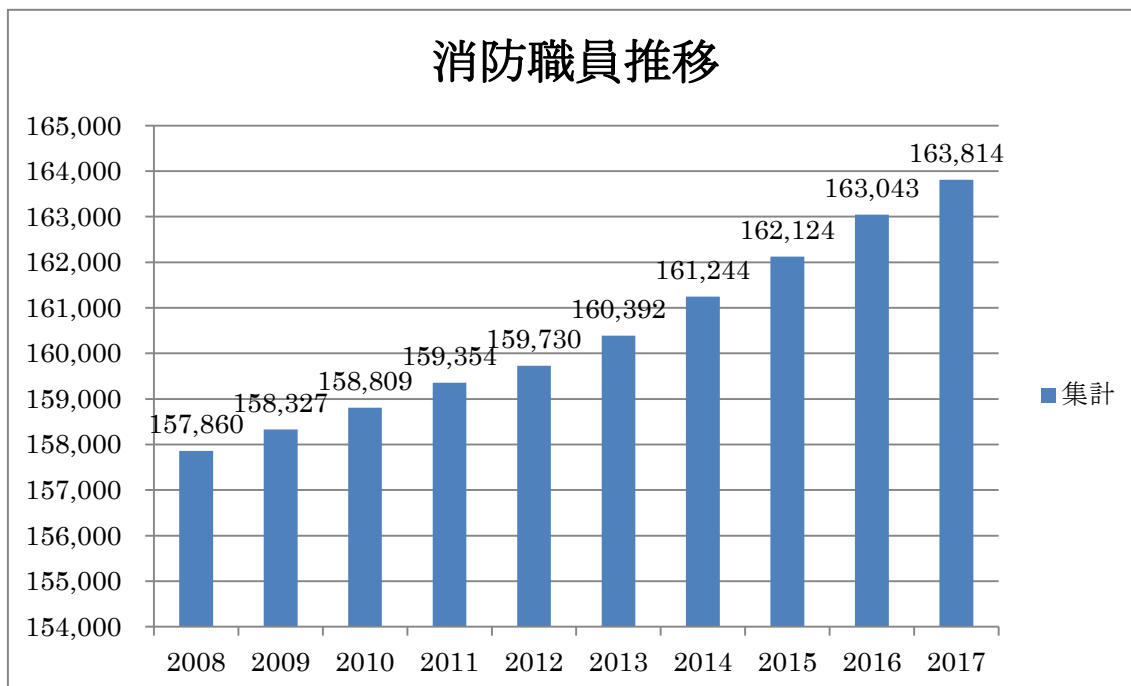


出典：地方公務員給与実態調査（総務省）

#### 〈4〉消防官への就業

平成 29 年度版消防白書によると、全国における消防職員の推移は、2007 年度に 157,860 人であったものが、2016 年度に 163,814 人となるなど増加の一途を辿っている。この背景として、同白書の「消防をとりまく課題とその対応方策」に記載されているように、大規模地震、豪雨災害、火山災害、テロ災害や市街地における大規模な火災等の複雑化・多様化する災害に適切に対応することがある。このような状況を鑑みると、今後も消防職員に対する需要は増加していくと見込まれる。

表 1 2 : 消防職員推移



出典：平成 29 年度消防白書「消防機関数と消防職団員数の推移」

#### 〈5〉観光産業への就業

2006 年に観光立国推進基本法が成立したのち、2008 年に観光庁が発足した。政府は、観光立国を推進し、戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、特に海外からの訪日観光客を呼び込むための諸政策を実施している。また、2017 年に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、2020 年までに、訪日外国人旅行者数を 4,000 万人（2015 年度 1,159 万人）とするとともに、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成が掲げられており、今後観光人材への需要が増加すると見込まれる

(資料 2 観光庁「観光立国推進基本計画の概要」)。

学生の確保の見通しを記載した書類資料目次

資料 1. 内閣府 「平成 27 年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」

資料 2. 観光庁 「観光立国推進基本計画の概要」

## 2. 調査結果の概要

### 2. 1 事業継続計画について

#### ① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問15）

事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では60.4%が「策定済み」と回答しており（平成25年度比6.8ポイント増）、初めて6割を超えた。これに「策定中」（15.0%）を加えると、8割近くとなっている。

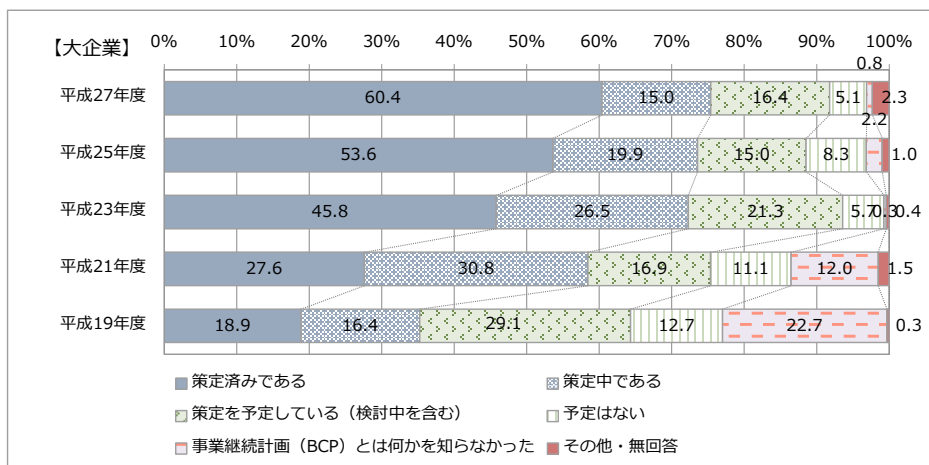
中堅企業では、29.9%が「策定済み」と回答している（平成25年度比4.6ポイント増）。これに「策定中」（12.1%）を加えると4割強となっている。

なお、大企業でBCP策定の「予定をしている」という回答が16.4%（平成25年度比1.4ポイント増）となったほか、「予定はない」という回答が5.1%（平成25年度比3.2ポイント減）、BCPを「知らなかった」という回答が0.8%（同1.4ポイント減）となった。中堅企業も同じ傾向がある。

以上のことから、大企業を中心に、BCPの策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

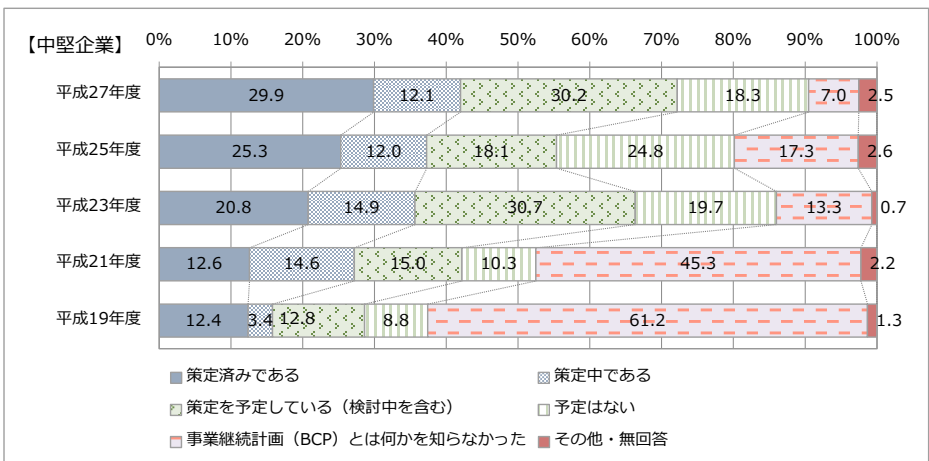
#### 【大企業】



単純回答、対象：大企業

平成27年度 n=861  
平成25年度 n=1,008  
平成23年度 n=674  
平成21年度 n=369  
平成19年度 n=600

#### 【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業

平成27年度 n=556  
平成25年度 n=616  
平成23年度 n=443  
平成21年度 n=282  
平成19年度 n=534



## 観光立国推進基本計画の変更について

観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)に基づき、観光立国の実現に関する基本的な計画(「観光立国推進基本計画」)を変更する。

観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)  
【計画期間】平成24年度～28年度(5年間)

新たな観光立国推進基本計画  
【計画期間】平成29年度～32年度(4年間)

※新たな計画の計画期間は、「明日の日本を支える観光ビジョン」の目標年次等を踏まえ、2020年度までとする。

<新たな観光立国推進基本計画の方向性>

「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)を踏まえ、観光は我が国の成長戦略の柱、地方創生への切り札であるという認識の下、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図る。

## ○観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針

- ① 国民経済の発展 : 観光を我が国の基幹産業へ成長させ、日本経済を牽引するとともに、地域に活力を与える。
- ② 国際相互理解の増進 : 観光を通じて国際感覚に優れた人材を育み、外国の人々の我が国への理解を深める。
- ③ 国民生活の安定向上 : 全ての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような環境を整え、観光により明日への活力を生み出す。
- ④ 災害、事故等のリスクへの備え : 国内外の旅行者が安全・安心に観光を楽しめる環境をつくり上げる。観光を通じて東北の復興を加速化する。

## ○観光立国の実現に関する目標

国内観光の拡大・充実	① 国内旅行消費額	21兆円
国際観光の拡大・充実	② 訪日外国人旅行者数	4,000万人
	③ 訪日外国人旅行消費額	8兆円
	④ 訪日外国人リピーター数	2,400万人
	⑤ 訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数	7,000万人泊

国際観光の拡大・充実	⑥ アジア主要国における 国際会議の開催件数に 占める割合	3割以上・ アジア最大の 開催国
国際相互交流の推進	⑦ 日本人の海外旅行者数	2,000万人

インバウンド消費を更に拡大し、その効果を全国津々浦々に届けるため、③～⑤を新たに基本的な目標として設定。

## ○観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

- ① 国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成  
(世界水準のDMOの形成、東北の観光復興・文化財・歴史的資源・自然等の観光資源としての活用、景観の保全、国際拠点空港の整備、クルーズ船の受入拡充、地方創生回廊の完備等)
- ② 観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成  
(旅行業法の改正を通じた地域独自の旅行商品の創出、民泊サービスへの対応、観光地再生・活性化フェアの継続的な展開、観光経営人材の育成、宿泊業の生産性向上等)

## ③ 国際観光の振興

(オールジャパンによる訪日プロモーションの実施、ビザの戦略的緩和、最先端技術を活用した出入国審査、通訳ガイドの充実、ランドオペレーター登録制度の導入、通信環境整備等)

## ④ 観光旅行の促進のための環境の整備

(外国人観光旅行等の災害被害軽減等)